
「令和6年度府内企業における脱炭素アンケート調査」 報告書

2024/12/27

株式会社クロス・マーケティング

目次

調査設計	… 3p	「脱炭素社会の実現」に向けた施策認知度 ～省エネルギーの取組等の加速化～	… 46p
回答者（企業）プロフィール	… 4p	「脱炭素社会の実現」に向けた施策認知度 ～再生可能エネルギー等の導入推進～	… 47p
調査結果まとめ	… 6p	「脱炭素社会の実現」に向けた施策認知度 ～フロン対策～	… 48p
調査結果 topics	… 7p	「脱炭素社会の実現」に向けた施策認知度 ～森林の拡大や保全・整備などの取組～	… 49p
施策認知度／評価 一覧	… 15p	「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1位（最も進んでいる）～	… 50p
施策認知度／評価 ～【脱炭素社会の実現】に向けた施策～	… 16p	「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1～3位合算～	… 51p
施策認知度／評価 ～【循環型社会の実現】に向けた施策～	… 17p	「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1位（最も進んでいない）～	… 52p
施策認知度／評価 ～【安心・安全な暮らしの実現】に向けた施策～	… 18p	「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1～3位合算～	… 53p
施策認知度／評価 ～【持続可能な社会の実現】に向けた施策～	… 19p	「脱炭素社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～1位（最も重要だと考える）～	… 54p
「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組	… 20p	「脱炭素社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～1～3位合算～	… 55p
「循環型社会の実現」に向けて進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組	… 21p	「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～産業廃棄物の2Rの推進～	… 56p
「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組	… 22p	「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～消費者の意識啓発～	… 57p
「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組	… 23p	「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～プラスチックごみの削減～	… 58p
調査結果詳細	… 24p	「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～食品ロスの削減～	… 59p
脱炭素化に向けた社会変化に対する意識	… 25p	「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～循環型農業の推進～	… 60p
脱炭素に対する考え方	… 26p	「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～流域一帯で取り組む海洋漂着物対策～	… 61p
脱炭素に対する取り組み状況	… 27p	「循環型社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1位（最も進んでいる）～	… 62p
支援メニューの利用状況	… 28p	「循環型社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1～3位合算～	… 63p
脱炭素に取り組む理由	… 29p	「循環型社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1位（最も進んでいない）～	… 64p
脱炭素関連で取り組んでいる内容	… 30p	「循環型社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1～3位合算～	… 65p
CO2排出量の測定に活用しているツール	… 31p	「循環型社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～1位（最も重要だと考える）～	… 66p
CO2排出量を測定しない要因	… 32p	「循環型社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～1～3位合算～	… 67p
脱炭素に向けた取り組みを検討していない理由	… 33p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～環境モニタリングの実施～	… 68p
脱炭素に向けた取り組みを実施しない場合の経営リスク	… 34p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～環境影響評価制度の総合的な取組の展開～	… 69p
取引先からの温室効果ガス削減や目標設定要求の有無	… 35p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～有害化学物質等による環境影響の防止～	… 70p
行政や支援機関に期待する脱炭素に関する支援策（複数回答）	… 36p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～地域特性に応じた気候変動適応策の推進～	… 71p
行政や支援機関に最も期待する脱炭素に関する支援策（単一回答）	… 37p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～分散型エネルギー供給システムの構築～	… 72p
自社の設備に関する把握状況	… 38p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～災害時の廃棄物処理体制の強化～	… 73p
自社の設備情報の公開・提供に対する抵抗感	… 39p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～不法投棄等の未然防止～	… 74p
脱炭素に関するセミナーで取り上げてほしいトピックス	… 40p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1位（最も進んでいる）～	… 75p
「環境に配慮した取組や経営を評価する社会への変化」の実感有無	… 41p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1～3位合算～	… 76p
「再生可能エネルギーの導入が暮らしやすさにつながる」との評価	… 42p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1位（最も進んでいない）～	… 77p
「持続可能で活力ある地域づくり」の進捗に対する実感有無	… 43p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1～3位合算～	… 78p
エコな暮らしの実践状況	… 44p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けて重要だと考える取組 ～1位（最も重要だと考える）～	… 79p
「子どもたちが自然や生物多様性などの大切さを学び体験する機会」の整備に対する実感有無	… 45p	「安心・安全な暮らしの実現」に向けて重要だと考える取組 ～1～3位合算～	… 80p
		「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～多様な生態系の保全～	… 81p
		「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～人の積極的な関与による里地・里山の再生～	… 82p
		「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～豊かな農林水産資源の保全・利活用～	… 83p
		「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積～	… 84p
		「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～外来生物による生態系等への影響に対する早期対策～	… 85p
		「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1位（最も進んでいる）～	… 86p
		「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1～3位合算～	… 87p
		「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1位（最も進んでいない）～	… 88p
		「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1～3位合算～	… 89p
		「持続可能な社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～1位（最も重要だと考える）～	… 90p
		「持続可能な社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～1～3位合算～	… 91p

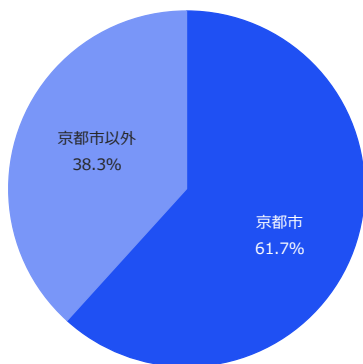
調査設計

調査目的	<p>炭素に資する事業者の支援方策を検討するため、京都府内の事業者の温室効果ガス排出量の把握や削減目標の策定状況、脱炭素に向けた認識や対応状況等を調査・分析することにより、府の脱炭素施策に関するニーズや企業の脱炭素実態を把握する。</p> <p>また、京都府環境基本計画（以下「計画」という）を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現等の目標を掲げ様々な施策を進めていくにあたり、京都府の今後目指すべき方向性を示す計画改定や具体的施策の展開に当たって、事業者の府の施策に関するニーズや環境配慮型経営への認識・取組状況等、事業者の実態を把握・分析・評価することを目的とする。</p>
調査エリア	京都府
調査対象者	京都府内に事業所等がある事業者
サンプル数・割付	128サンプル
調査期間	2024年10月28日（月）～2024年12月15日（日）
調査手法	インターネットを利用したWebアンケート調査
調査機関	株式会社クロス・マーケティング

回答者（企業）プロフィール

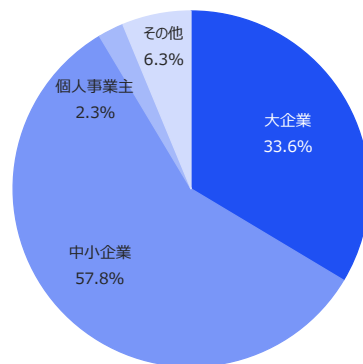
回答者（企業）プロフィール

所在地



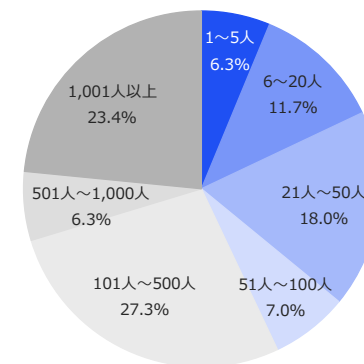
(n=128)

企業規模



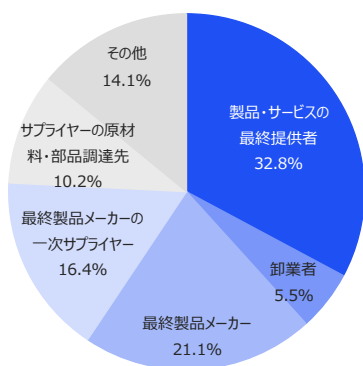
(n=128)

従業員数



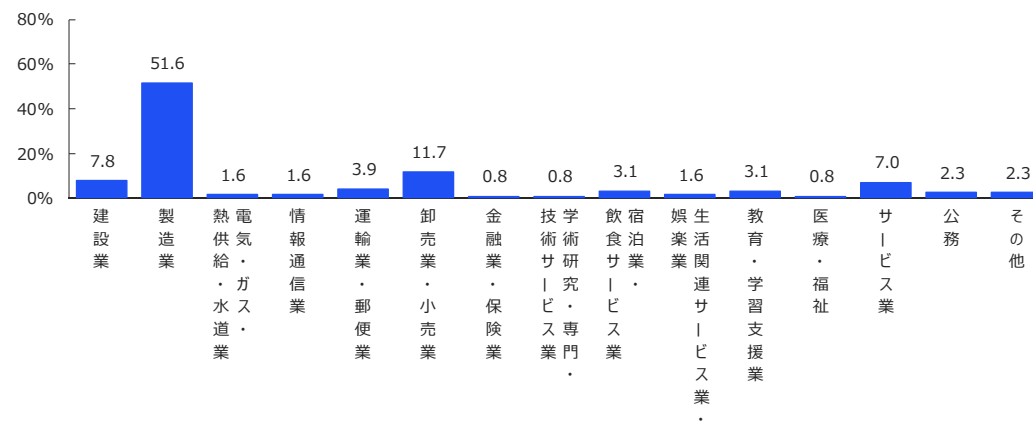
(n=128)

サプライチェーン ポジション




(n=128)

業種



(n=128)

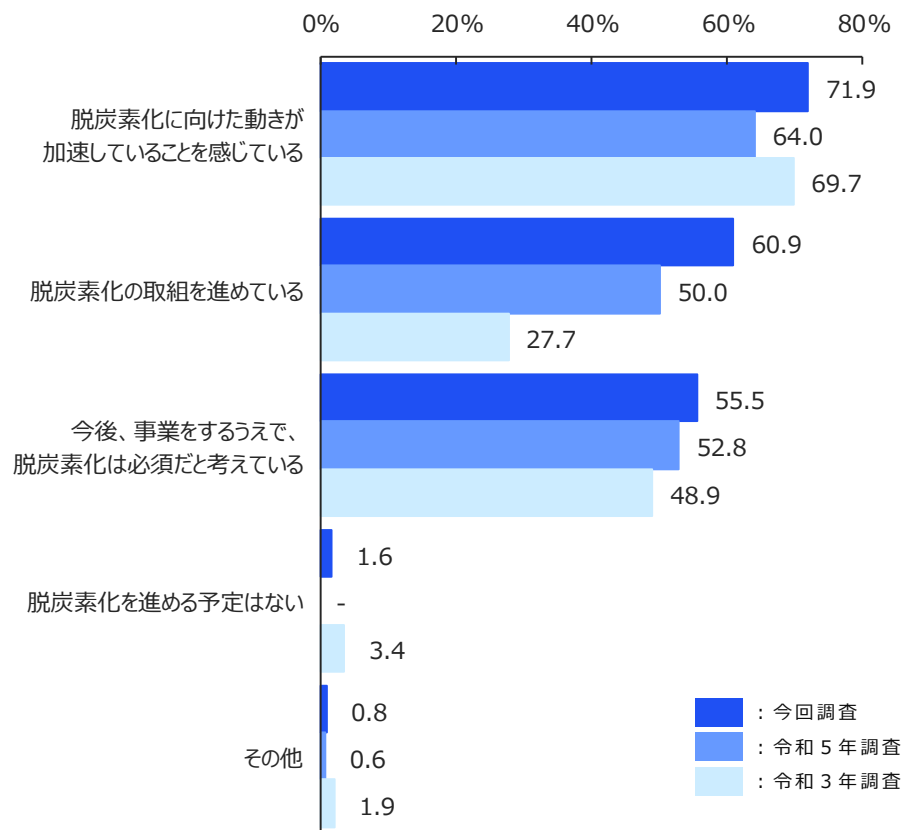


調査結果まとめ

調査結果 topics

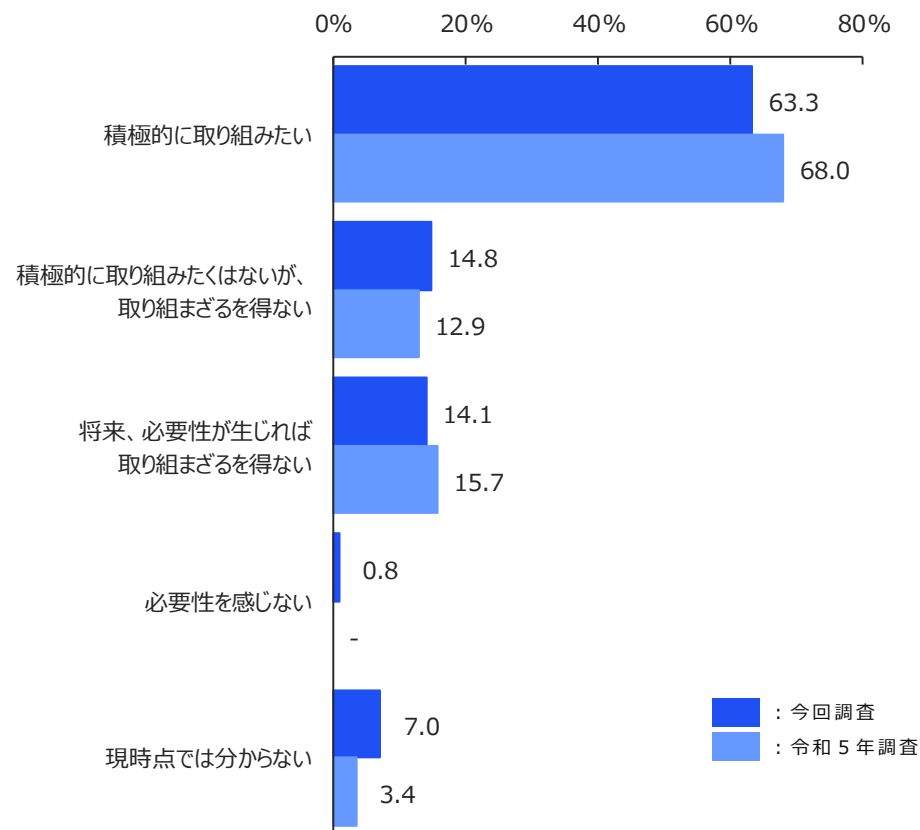
脱炭素化に向けた社会変化に対する意識は、「脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている」が71.9%でトップ。そのほか、「脱炭素化の取組を進めている」が60.9%、「今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている」が55.5%。過去調査と比較すると、「脱炭素化の取組を進めている」（60.9%）が、令和3年調査（27.7%）、令和5年調査（50.0%）から上昇傾向。脱炭素化に対する考え方は、「積極的に取り組みたい」が63.3%とトップながら、令和5年調査（68.0%）からやや低下。

【脱炭素化に向けた社会変化に対する意識】



(n=128)

【脱炭素に対する考え方】



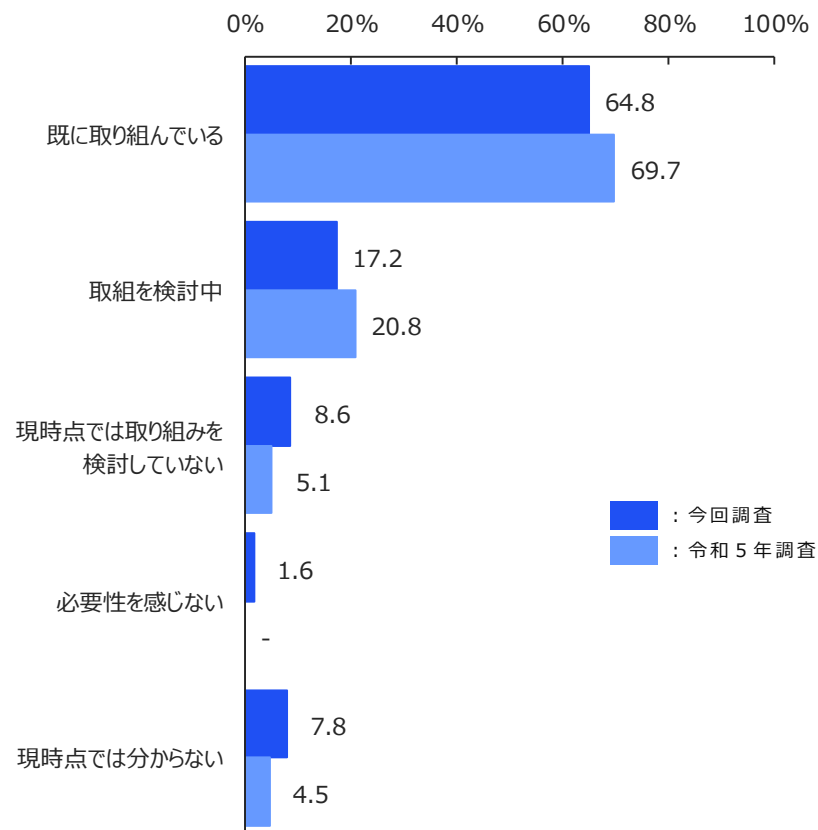
(n=128)

調査結果 topics

脱炭素化に対する取り組み状況は、「既に取り組んでいる」が64.8%と半数以上ながら、令和5年調査（69.7%）から低下している。「取組を検討中」は17.2%。

支援メニューの利用状況は、「自治体（京都府等）の支援」が20.5%でトップ。次いで、「中央省庁の支援」が16.9%。支援メニューの利用状況には、令和5年調査から大きな変化はみられない。

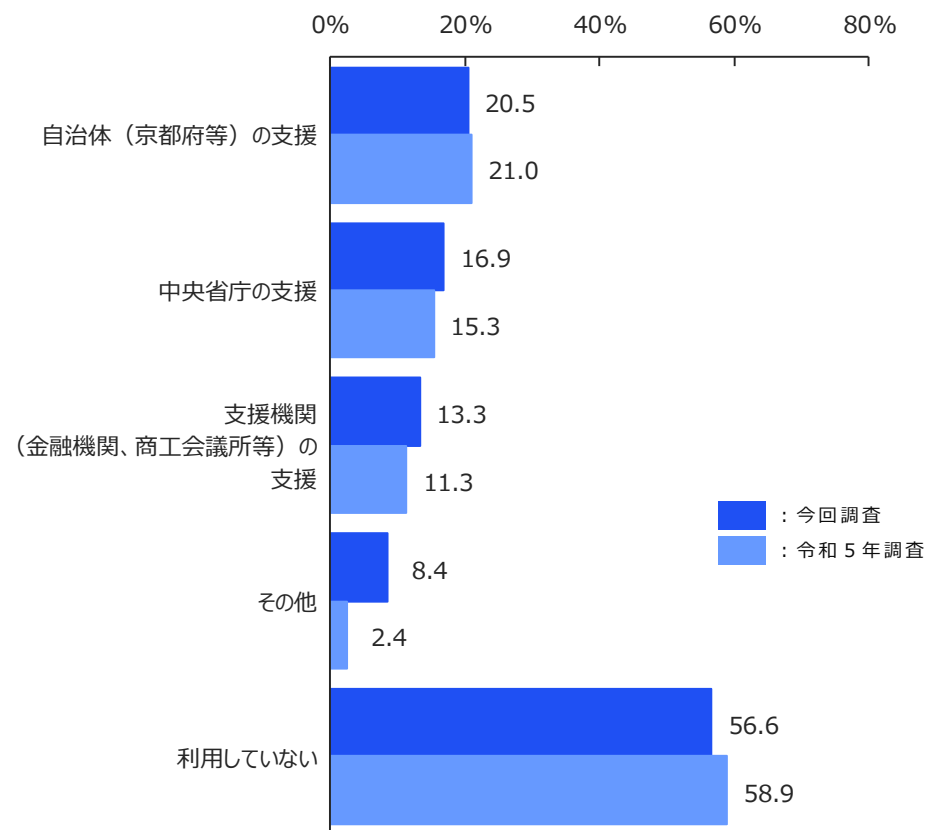
【脱炭素に対する取り組み状況】



(n=128)

【支援メニューの利用状況】

※脱炭素に「既に取り組んでいる」ベース



(n=83)

調査結果 topics

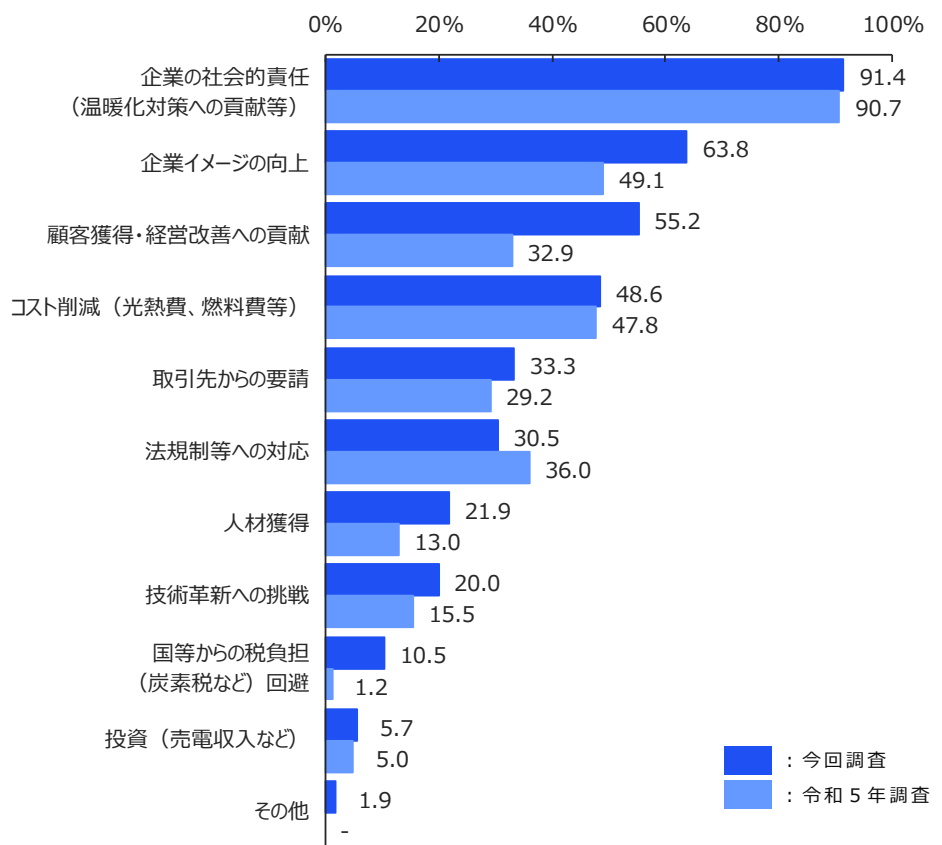
脱炭素に取り組む理由は、「企業の社会的責任（温暖化対策への貢献等）」が91.4%と、ほとんどの企業が理由としてあげている。

「企業イメージの向上」が63.8%、「顧客獲得・経営改善への貢献」が55.2%と、令和5年調査から大きく上昇。

脱炭素関連で取り組んでいる内容は、「削減対策の実行」が66.3%、「削減計画の策定」が63.9%で上位を占める。

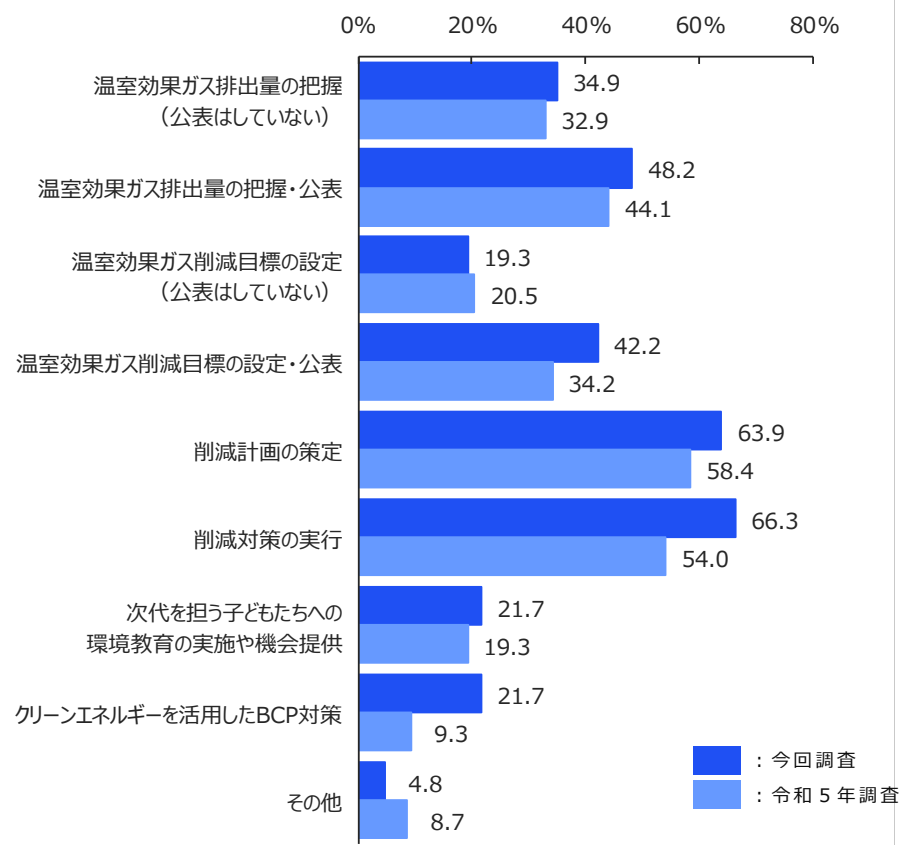
ほとんどの項目で令和5年調査からスコアが上昇しており、特に「削減対策の実行」は10ポイント以上の大幅な上昇となっている。

【脱炭素に取り組む理由】 ※脱炭素に「既に取り組んでいる」+「検討している」ベース



(n=105)

【脱炭素関連で取り組んでいる内容】 ※脱炭素に「既に取り組んでいる」ベース



(n=83)

調査結果 topics

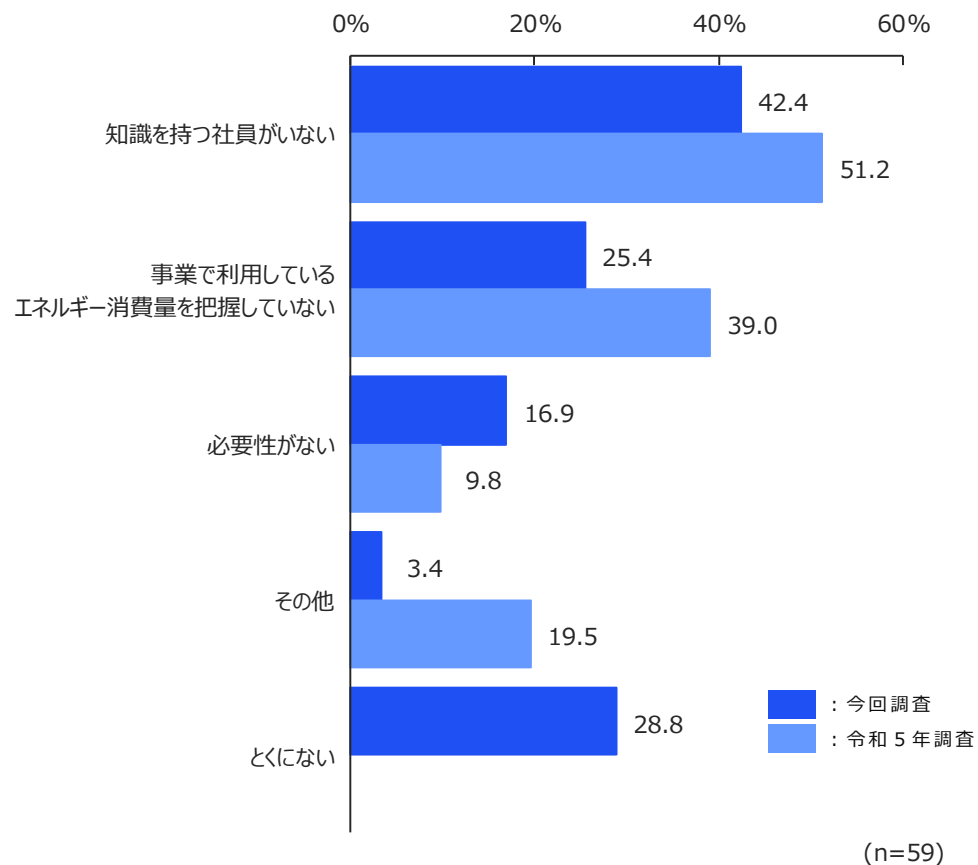
CO2排出量を測定しない要因は、「知識を持つ社員がいない」が42.4%でトップ。次いで、「事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない」が25.4%。令和5年調査から「知識を持つ社員がいない」「事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない」の割合が大幅に低下。

脱炭素に向けた取り組みを検討していない理由は、「取組内容や方法が分からない」が43.5%、「コスト負担が大きい」が39.1%。

(少サンプルのため参考値ながら) 令和5年調査から「取組内容や方法が分からない」「効果やメリットを感じない」が上昇。一方、「人材が不足している」は低下。

【CO2排出量を測定しない要因】

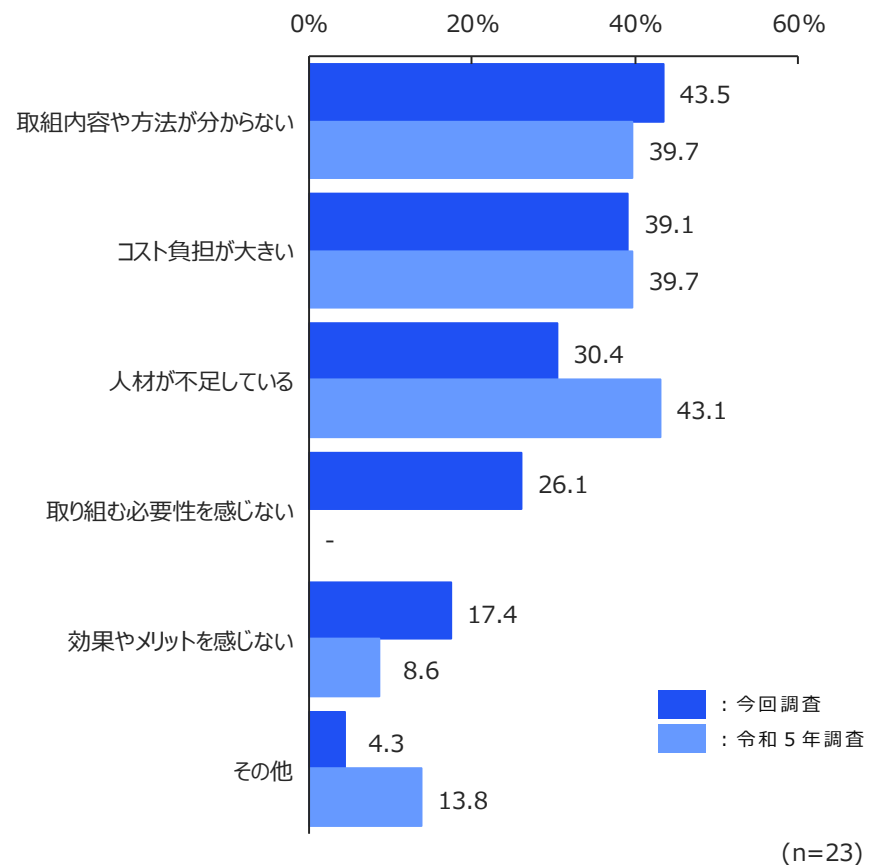
※「温室効果ガス排出量の把握」に取り組んでないベース



【脱炭素に向けた取り組みを検討していない理由】

※脱炭素の取り組みを

「検討していない」+「必要性を感じない」+「現時点ではわからない」ベース



調査結果 topics

脱炭素に向けた取り組みを実施しない場合の経営リスクは、「環境配慮を求める取引先との契約減少」が30.4%で最も高い。

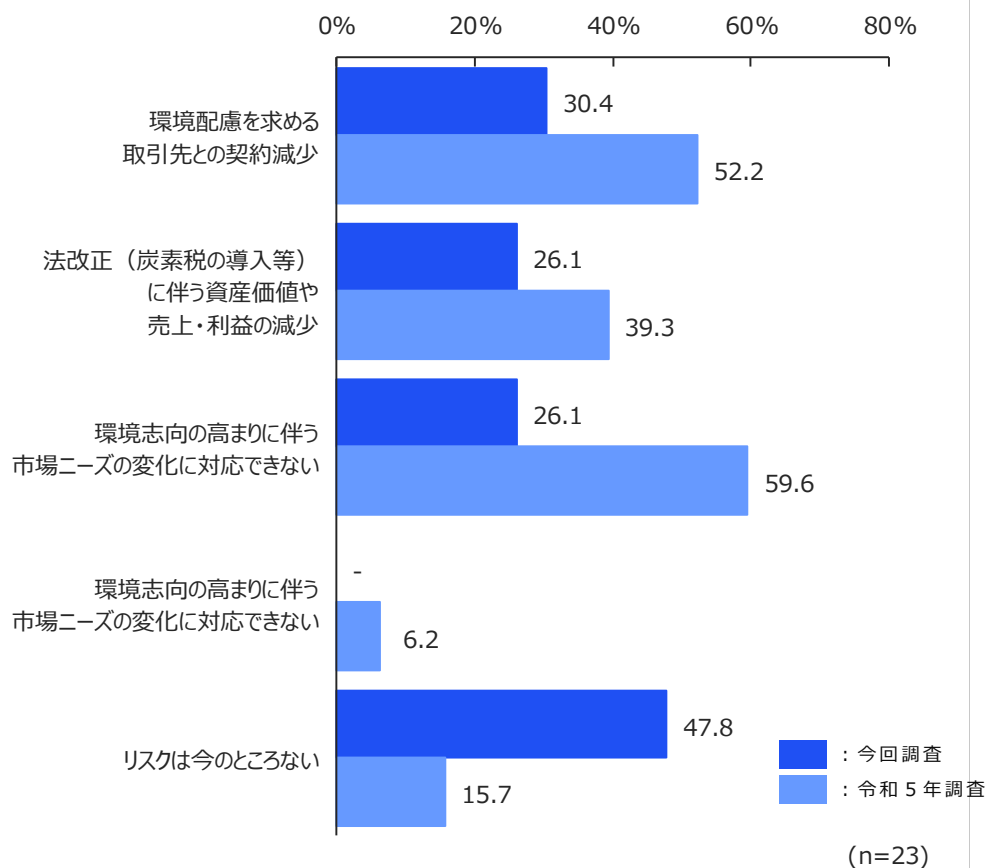
(少サンプルのため参考値ながら) 令和5年調査から各経営リスクの割合が大きく低下し、「リスクは今のところない」割合が15.7%から47.8%と大幅に上昇。

取引先からの温室効果ガス削減や目標設定要求の有無は、「求められたことがある」と回答した割合が25.8%と、令和5年調査からやや上昇。

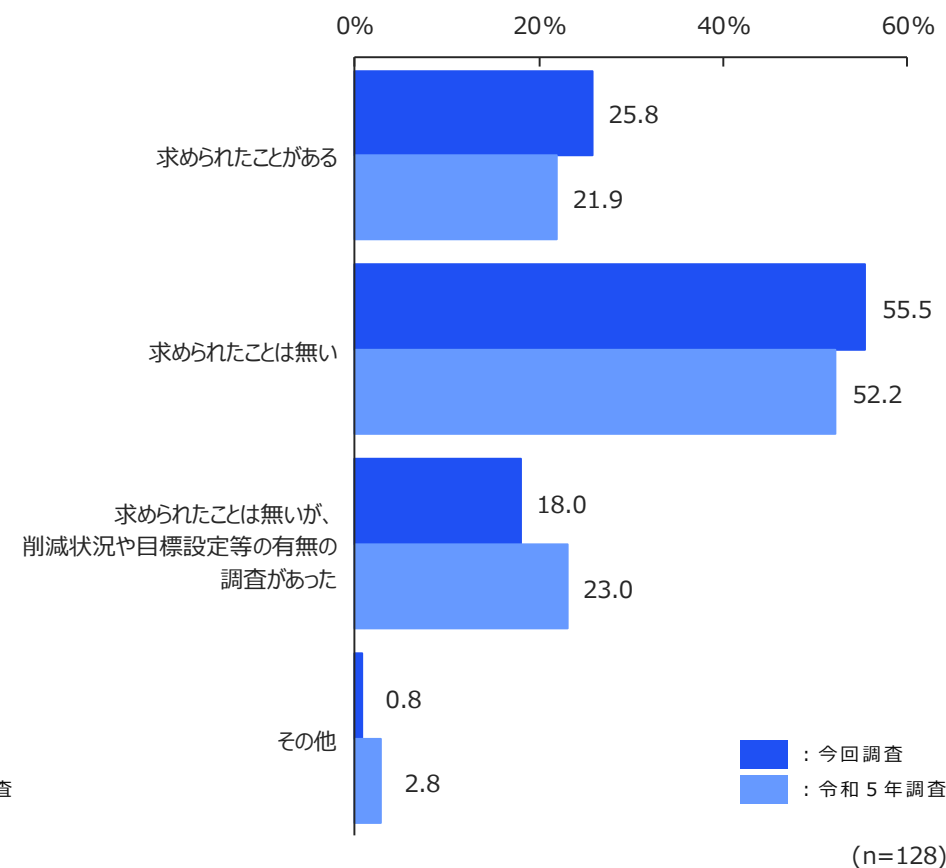
【脱炭素に向けた取り組みを実施しない場合の経営リスク】

※脱炭素の取り組みを

「検討していない」+「必要性を感じない」+「現時点ではわからない」ベース



【取引先からの温室効果ガス削減や目標設定要求の有無】



調査結果 topics

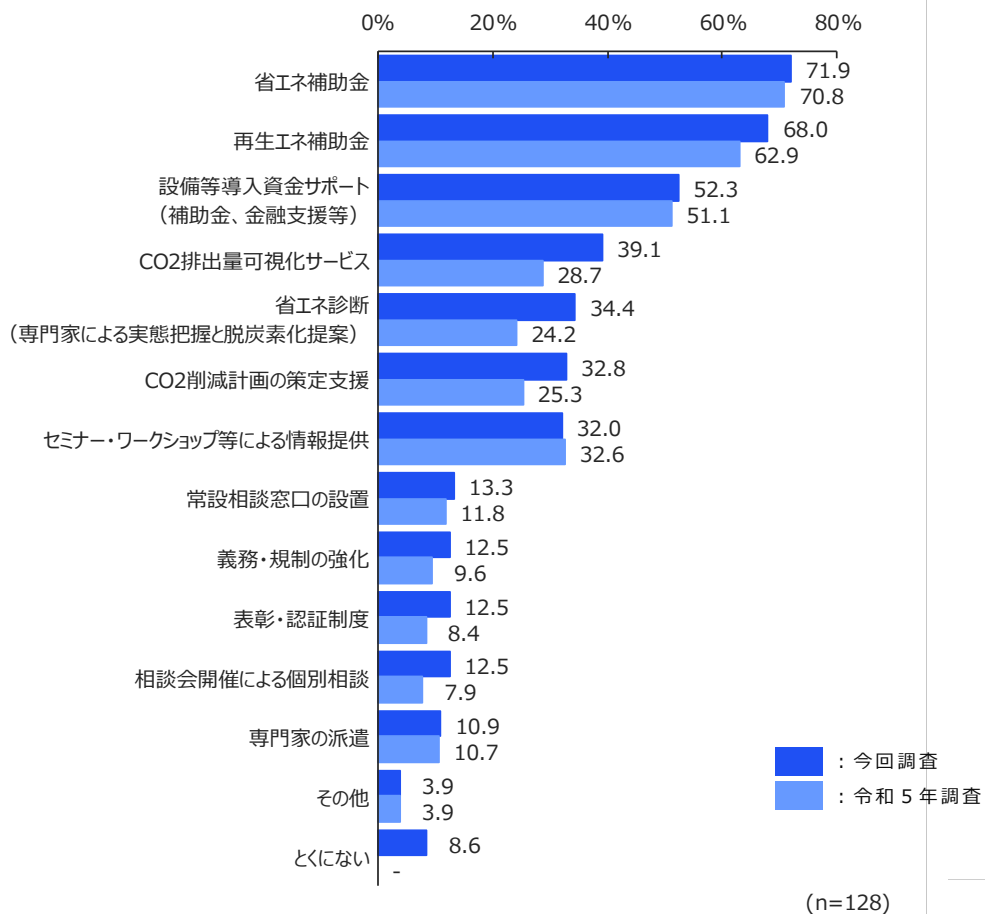
行政や支援機関に期待する脱炭素に関する支援策は、「省エネ補助金」が71.9%、「再生エネ補助金」が68.0%で上位を占める。

令和5年調査から「CO2排出量可視化サービス」「省エネ診断」が10ポイント以上の上昇。

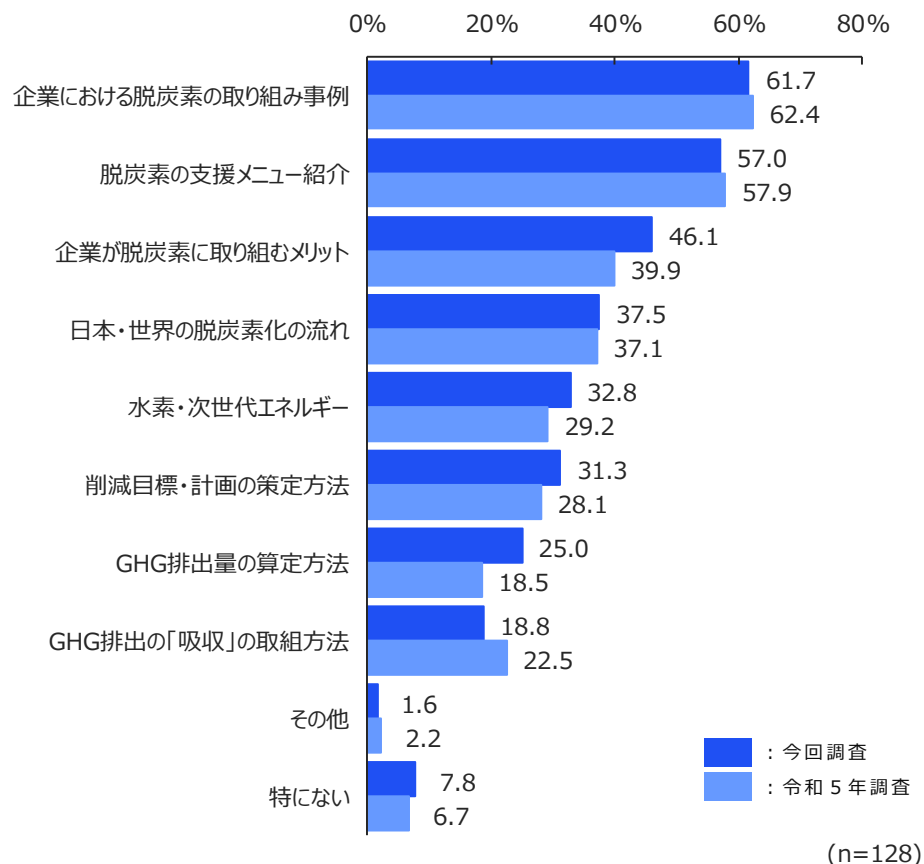
脱炭素に関するセミナーで取り上げてほしいトピックスは「企業における脱炭素の取り組み事例」が61.7%、「脱炭素の支援メニュー紹介」が57.0%で上位を占める。

令和5年調査から「企業が脱炭素に取り組むメリット」「GHG排出量の算定方法」がやや上昇している。

【行政や支援機関に期待する脱炭素に関する支援策】



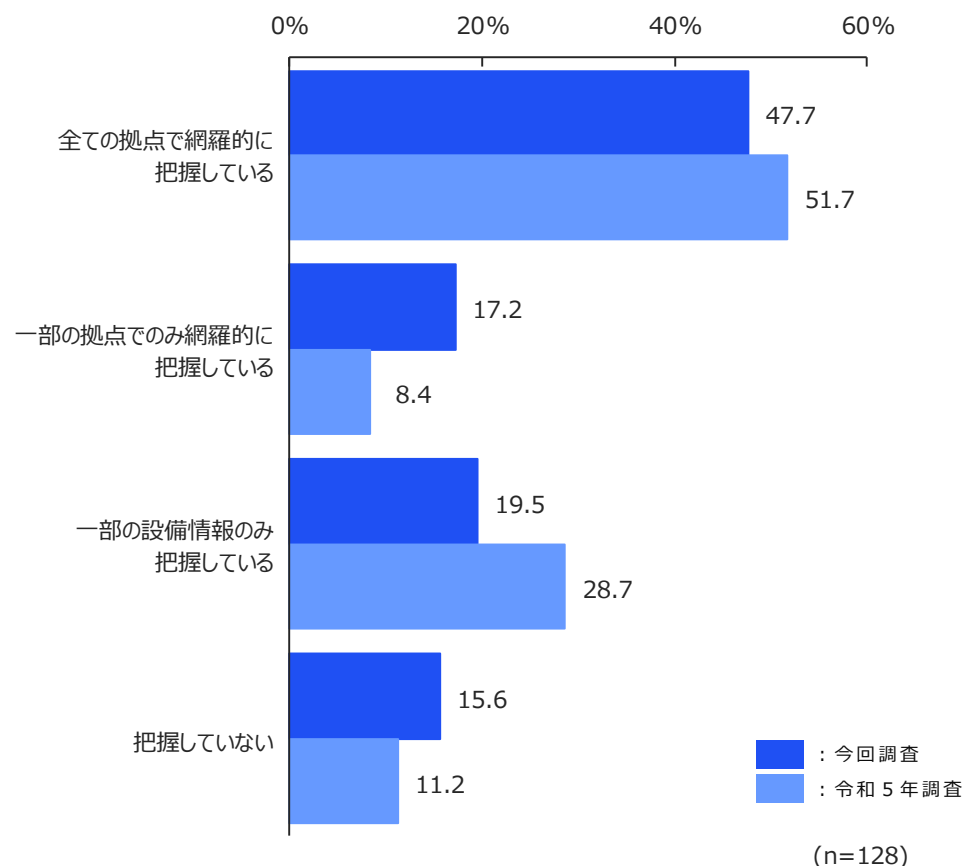
【脱炭素に関するセミナーで取り上げてほしいトピックス】



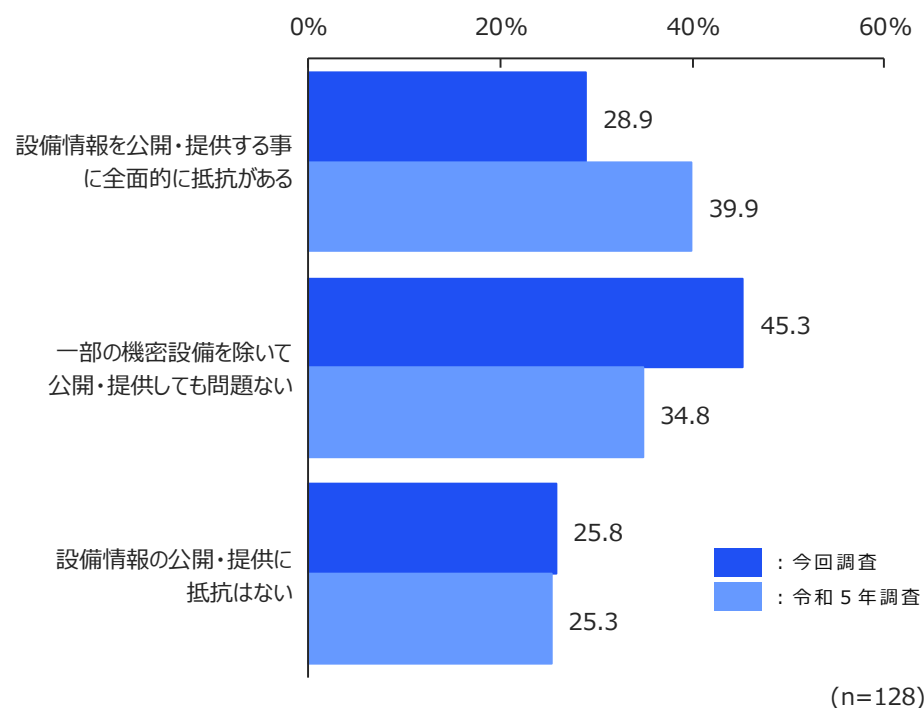
調査結果 topics

自社の設備に関する把握状況は、「全ての拠点で網羅的に把握している」が47.7%でトップながら、令和5年調査から低下。「把握していない」割合は15.6%。自社の設備情報の公開・提供に対する抵抗感は、28.9%が「全面的に抵抗がある」と回答。令和5年調査から「全面的に抵抗がある」割合が低下し、「一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない」割合が10ポイント以上の上昇。

【自社の設備に関する把握状況】



【自社の設備情報の公開・提供に関する抵抗感】



調査結果 topics

社会の変化に対する意識は、「環境に配慮した取組や経営を評価する社会への変化」に対して「そう思う+どちらかといえばそう思う」割合が90.6%と高い。一方、「子どもたちが自然や生物多様性などの大切さを学び体験する機会が整っている」については45.3%にとどまる。

【社会の変化に対する意識】

	n=	そう思う 計		そう思わない 計		そう思う 計 (%)	そう思わない 計 (%)
		そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない		
企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきている	128	39.1	51.6	8.6	0.8	90.6	9.4
再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさにつながると思う	128	24.2	50.8	19.5	5.5	75.0	25.0
地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいる	128	10.9	43.8	40.6	4.7	54.7	45.3
エコな暮らし方を実践している	128	18.8	65.6	14.8	0.8	84.4	15.6
子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っている	128	7.0	38.3	50.0	4.7	45.3	54.7

施策認知度／評価 一覧

環境基本計画に基づく施策の認知度は、いずれの施策もおおむね 5 ～ 6 割。

認知度が高い取組は「プラスチックごみの削減」が77.3%、「再生可能エネルギー等の導入推進」が75.0%、「有害化学物質等による環境影響の防止」が70.3%。一方、「流域一帯で取り組む海岸漂流物対策」は44.5%と、5割を下回っている。

施策を認知し、かつ評価（とても評価+やや評価）する割合は、おおむね 4 ～ 5 割台。

そのうち、評価が高い取組は、「環境影響評価制度の総合的な取組の展開」「有害化学物質等による環境影響の防止」について58.6%の人が評価すると回答。

一方、「流域一帯で取り組む海岸漂流物対策」は、認知度と同じく低い水準にとどまる。

【脱炭素社会の実現】 に向けた施策	n=	認知・評価 する	認知
省エネルギーの取組等の 加速化	128	57.8	67.2
再生可能エネルギー等の 導入推進	128	56.3	75.0
フロン対策	128	54.7	65.6
森林の拡大や 保全・整備などの取組	128	57.8	68.8

【循環型社会の実現】 に向けた施策	n=	認知・評価 する	認知
産業廃棄物の2Rの 推進	128	45.3	58.6
消費者の意識啓発	128	43.8	58.6
プラスチックごみの削減	128	57.8	77.3
食品ロスの削減	128	51.6	66.4
循環型農業の推進	128	43.8	56.3
流域一帯で取り組む 海岸漂流物対策	128	28.9	44.5

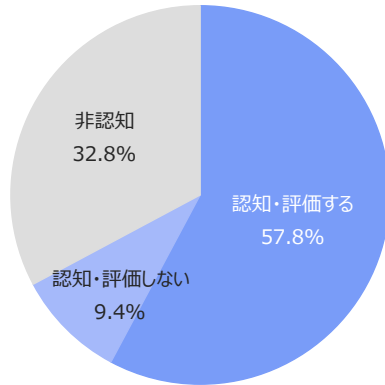
【安心・安全な暮らし の実現】に向けた施策	n=	認知・評価 する	認知
環境モニタリングの実施	128	50.0	56.3
環境影響評価制度の 総合的な取組の展開	128	58.6	67.2
有害化学物質等による 環境影響の防止	128	58.6	70.3
地域特性に応じた 気候変動適応策の推進	128	48.4	60.2
分散型エネルギー 供給システムの構築	128	48.4	64.8
災害時の 廃棄物処理体制の強化	128	43.0	53.9
不法投棄等の未然防止	128	50.0	61.7

【持続可能な社会 の実現】に向けた施策	n=	認知・評価 する	認知
多様な生態系の保全	128	46.1	55.5
人の積極的な関与による 里地・里山の再生	128	46.1	56.3
豊かな農林水産資源の 保全・利活用	128	46.9	56.3
生物多様性を 未来に受け継ぐための 知見の集積	128	44.5	57.8
外来生物による 生態系等への影響 に対する早期対策	128	45.3	59.4

施策認知度／評価 ～【脱炭素社会の実現】に向けた施策～

「脱炭素社会の実現」に向けた施策について、「認知しており、評価する（とても評価＋やや評価する）」割合は、いずれも5割半ば。認知度は6～7割。認知者における評価割合は、「省エネルギーの取組等の加速化」が86.0%、「森林の拡大や保全・整備などの取組」が84.1%、「フロン対策」が83.3%。

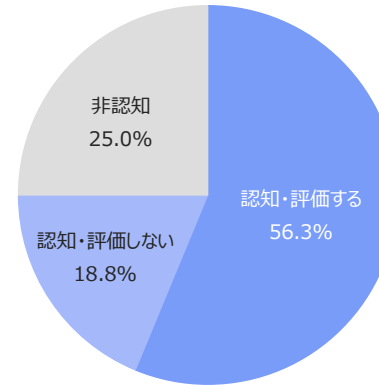
【省エネルギーの取組等の加速化】



認知計 67.2%

認知者における評価割合 86.0%

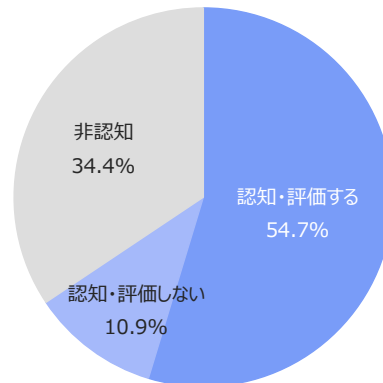
【再生可能エネルギー等の導入推進】



認知計 75.0%

認知者における評価割合 75.0%

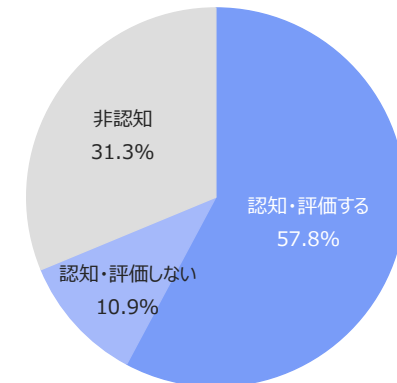
【フロン対策】



認知計 65.6%

認知者における評価割合 83.3%

【森林の拡大や保全・整備などの取組】



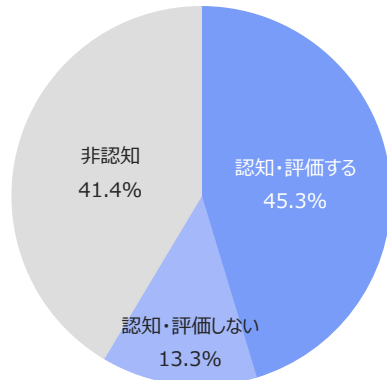
認知計 68.8%

認知者における評価割合 84.1%

施策認知度／評価 ～【循環型社会の実現】に向けた施策～

「循環型社会の実現」に向けた施策について、「認知しており、評価する（とても評価＋やや評価する）」割合は、「プラスチックごみの削減」が57.8%で最も高い。認知者における評価割合は、「循環型農業の推進」が77.8%でトップ。そのほかの施策もおおむね7割台。

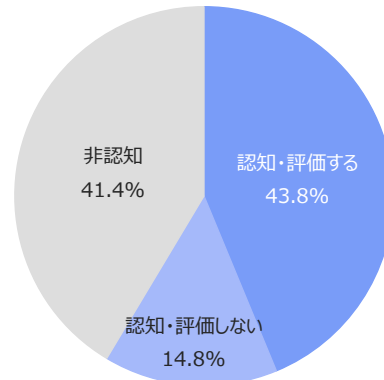
【産業廃棄物の2Rの推進】



認知計 58.6%

認知者における評価割合 77.3%

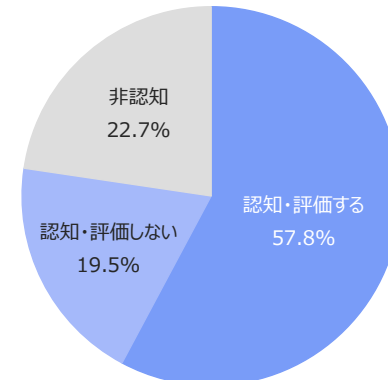
【消費者の意識啓発】



認知計 58.6%

認知者における評価割合 74.7%

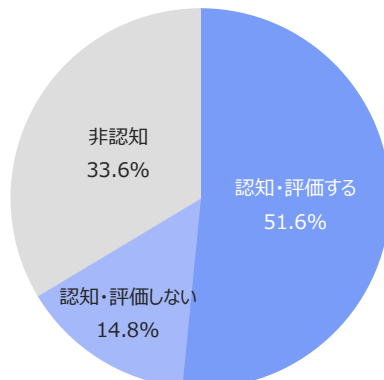
【プラスチックごみの削減】



認知計 77.3%

認知者における評価割合 74.7%

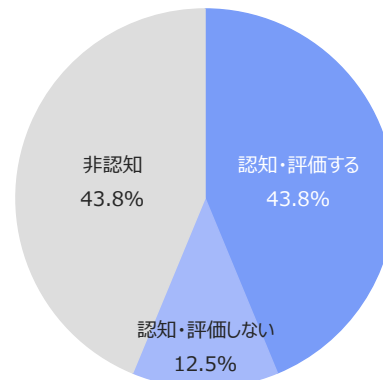
【食品ロスの削減】



認知計 66.4%

認知者における評価割合 77.6%

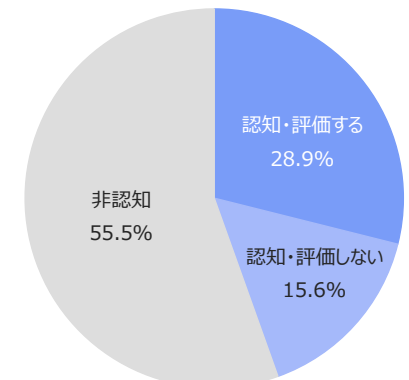
【循環型農業の推進】



認知計 56.3%

認知者における評価割合 77.8%

【流域一帯で取り組む海岸漂着物対策】



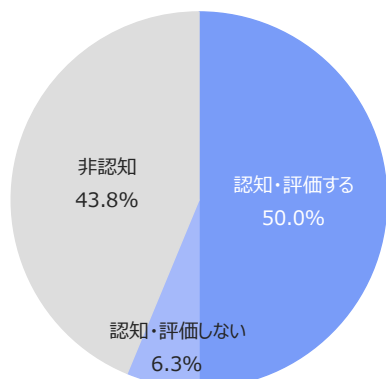
認知計 44.5%

認知者における評価割合 64.9%

施策認知度／評価 ～【安心・安全な暮らしの実現】に向けた施策～

「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策について、「認知しており、評価する（とても評価＋やや評価する）」割合は4～5割台。認知者における評価割合は、「環境モニタリングの実施」が88.9%で最も高い。そのほかの施策も7～8割台の水準。

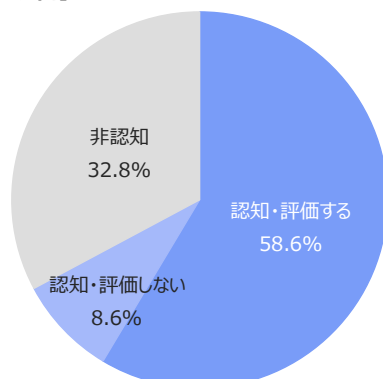
【環境モニタリングの実施】



認知計 **56.3%**

認知者における評価割合 **88.9%**

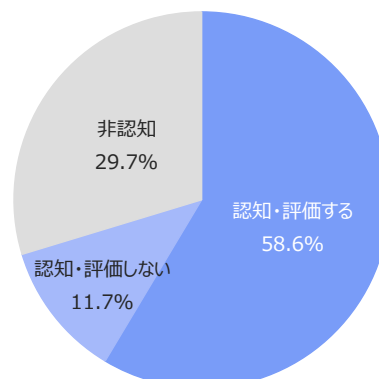
【環境影響評価制度の総合的な取組の展開】



認知計 **67.2%**

認知者における評価割合 **87.2%**

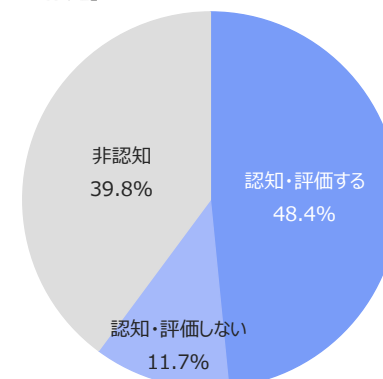
【有害化学物質等による環境影響の防止】



認知計 **70.3%**

認知者における評価割合 **83.3%**

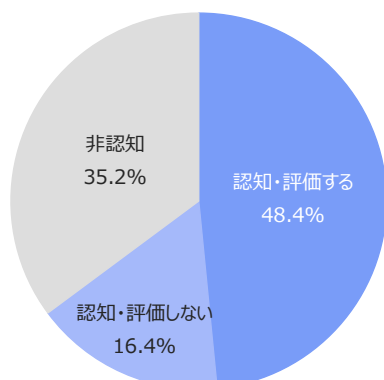
【地域特性に応じた気候変動適応策の推進】



認知計 **60.2%**

認知者における評価割合 **80.5%**

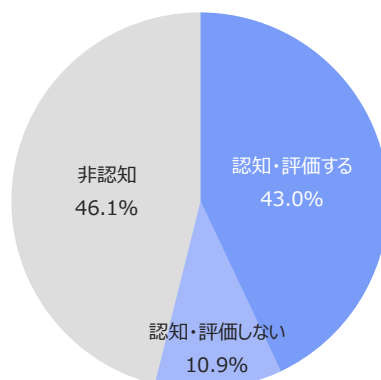
【分散型エネルギー供給システムの構築】



認知計 **64.8%**

認知者における評価割合 **74.7%**

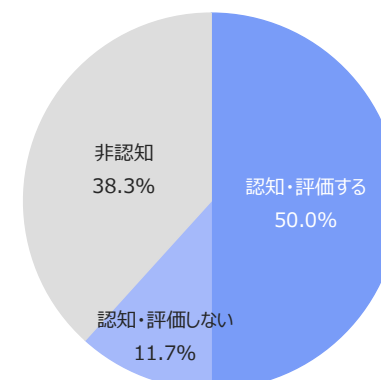
【災害時の廃棄物処理体制の強化】



認知計 **53.9%**

認知者における評価割合 **79.7%**

【不法投棄等の未然防止】



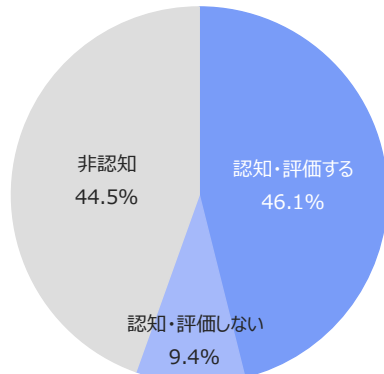
認知計 **61.7%**

認知者における評価割合 **81.0%**

施策認知度／評価 ～【持続可能な社会の実現】に向けた施策～

「持続可能な社会の実現」に向けた施策について、「認知しており、評価する（とても評価＋やや評価する）」割合は4割半ば、認知度は5割台。認知者における評価割合は、「豊かな農林水産資源の保全・利活用」が83.3%で最も高い。そのほかの施策も7～8割台。

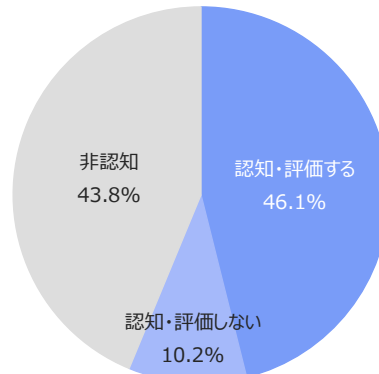
【多様な生態系の保全】



認知計 55.5%

認知者における評価割合 83.1%

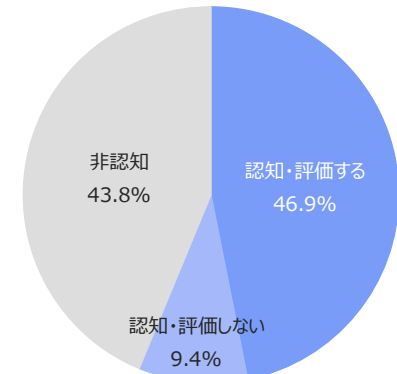
【人の積極的な関与による里地・里山の再生】



認知計 56.3%

認知者における評価割合 81.9%

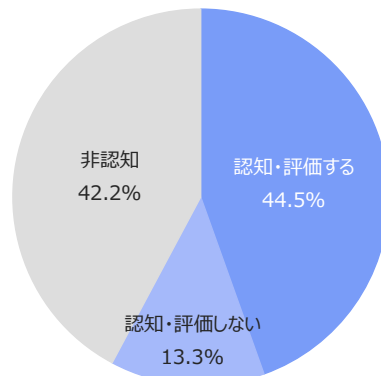
【豊かな農林水産資源の保全・利活用】



認知計 56.3%

認知者における評価割合 83.3%

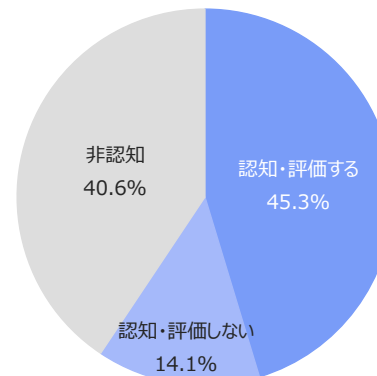
【生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積】



認知計 57.8%

認知者における評価割合 77.0%

【外来生物による生態系等への影響に対する早期対策】



認知計 59.4%

認知者における評価割合 76.3%

「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組

「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組の上位1～3位合算は、「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」が64.1%。進んでいないと感じる取組は、「水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大」が55.5%で最も高い。重要だと考える取組は、「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」が52.3%で最も高い。

【取組が進んでいると感じる取組】

	n=	1～3位 合算	1位
① 省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置	128	64.1	41.4
⑤ 宅配ボックスの活用や宅配便の受取方法の多様化等による再配達削減	128	46.1	13.3
⑩ ノンフロン型機器（冷蔵庫等）の利用促進	128	35.9	14.1
④ モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車へ買換え	128	31.3	7.0
⑥ 効果的・効率的な省エネサービスの導入や環境に優しい商品を取り扱う企業の成長	128	28.9	6.3
③ 地産地消の取組	128	28.1	5.5
② 省エネ機器への設備投資等、企業における取組	128	26.6	4.7
⑦ 再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進	128	13.3	4.7
⑪ CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の促進	128	11.7	1.6
⑧ 再生可能エネルギー設備の適切な保守点検や修繕等による長期安定的活用	128	9.4	0.8
⑨ 水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大	128	4.7	0.8

【取組が進んでいないと感じる取組】

	n=	1～3位 合算	1位
⑨ 水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大	128	55.5	29.7
⑦ 再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進	128	44.5	14.1
⑪ CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の促進	128	39.1	9.4
④ モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車へ買換え	128	33.6	11.7
② 省エネ機器への設備投資等、企業における取組	128	31.3	16.4
⑧ 再生可能エネルギー設備の適切な保守点検や修繕等による長期安定的活用	128	21.1	2.3
③ 地産地消の取組	128	18.0	2.3
① 省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置	128	16.4	5.5
⑥ 効果的・効率的な省エネサービスの導入や環境に優しい商品を取り扱う企業の成長	128	15.6	5.5
⑤ 宅配ボックスの活用や宅配便の受取方法の多様化等による再配達削減	128	14.1	1.6
⑩ ノンフロン型機器（冷蔵庫等）の利用促進	128	10.9	1.6

【重要だと考える取組】

※1～3位合算のスコアで並び替え

	n=	1～3位 合算	1位
① 省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置	128	52.3	32.0
② 省エネ機器への設備投資等、企業における取組	128	41.4	19.5
⑦ 再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進	128	35.9	8.6
④ モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車へ買換え	128	31.3	10.9
⑥ 効果的・効率的な省エネサービスの導入や環境に優しい商品を取り扱う企業の成長	128	25.8	4.7
⑪ CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の促進	128	25.8	3.1
⑨ 水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大	128	23.4	6.3
⑩ ノンフロン型機器（冷蔵庫等）の利用促進	128	21.1	4.7
⑧ 再生可能エネルギー設備の適切な保守点検や修繕等による長期安定的活用	128	15.6	1.6
③ 地産地消の取組	128	14.1	5.5
⑤ 宅配ボックスの活用や宅配便の受取方法の多様化等による再配達削減	128	13.3	3.1

「循環型社会の実現」に向けて進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組

「循環型社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組（1～3位合算）は、「レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減」が75.8%で突出して高い。進んでいないと感じる取組は、「海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯の発生抑制の取組の促進」が53.9%。重要だと考える取組は、「廃棄物の効率的な2R（発生抑制・再利用）の推進」が65.6%と特に高い。

【取組が進んでいると感じる取組】

	n=	1～3位 合算	1位
⑥ レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減	128	75.8	48.4
① 廃棄物の効率的な2R（発生抑制・再利用）の推進	128	49.2	22.7
⑦ 生産、製造、販売、消費等の各段階関係者の相互連携による食品ロス削減の促進	128	35.2	3.9
④ 人・社会・地域・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の理念の普及	128	33.6	5.5
⑤ 環境負荷の少ない物品やサービスの普及を促進	128	30.5	5.5
③ 2R優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援	128	27.3	6.3
最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築	128	26.6	4.7
⑧ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環の促進、家畜排せつ物処理施設等の整備と生産される堆肥の利用促進	128	14.8	2.3
⑨ 海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯の発生抑制の取組促進	128	7.0	0.8

【取組が進んでいないと感じる取組】

	n=	1～3位 合算	1位
⑨ 海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯の発生抑制の取組促進	128	53.9	22.7
③ 2R優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援	128	38.3	12.5
⑦ 生産、製造、販売、消費等の各段階関係者の相互連携による食品ロス削減の促進	128	35.2	5.5
⑧ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環の促進、家畜排せつ物処理施設等の整備と生産される堆肥の利用促進	128	35.2	6.3
最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築	128	33.6	15.6
④ 人・社会・地域・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の理念の普及	128	33.6	14.1
⑤ 環境負荷の少ない物品やサービスの普及を促進	128	31.3	7.0
① 廃棄物の効率的な2R（発生抑制・再利用）の推進	128	24.2	12.5
⑥ レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減	128	14.8	3.9

【重要だと考える取組】

※1～3位合算のスコアで並び替え

	n=	1～3位 合算	1位
① 廃棄物の効率的な2R（発生抑制・再利用）の推進	128	65.6	39.8
最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化、廃棄物対策プラットフォームの構築	128	49.2	9.4
⑥ レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減	128	42.2	15.6
④ 人・社会・地域・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の理念の普及	128	38.3	11.7
⑤ 環境負荷の少ない物品やサービスの普及を促進	128	35.2	10.2
⑦ 生産、製造、販売、消費等の各段階関係者の相互連携による食品ロス削減の促進	128	32.8	6.3
③ 2R優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援	128	14.8	1.6
⑧ 農業分野から排出されるプラスチック類の資源循環の促進、家畜排せつ物処理施設等の整備と生産される堆肥の利用促進	128	10.9	2.3
⑨ 海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯の発生抑制の取組促進	128	10.9	3.1

「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組

「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいると感じる取組（1～3位合算）は、「有害化学物質（ダイオキシン類、重金属等）の適正管理の推進」が68.8%でトップ。

進んでいないと感じる取組は、「京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進や適応ビジネスの育成」が60.9%。

重要だと考える取組は、「太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し、災害に強い地域づくりの推進」が58.6%でトップ。

【取組が進んでいると感じる取組】

	n=	1～3位 合算	1位
有害化学物質 ③（ダイオキシン類、重金属等）の 適正管理の推進	128	68.8	21.9
環境モニタリング結果の分かりやすい ① 情報発信とモニタリング技術向上のための 調査研究等の実施	128	50.0	26.6
② 環境影響評価制度の取組の展開	128	45.3	7.8
⑤ 太陽光発電設備・蓄電池等の 導入を促進し、災害に強い地域づくりの推進	128	44.5	14.8
⑦ 廃棄物の不法投棄等の監視指導体制強化 による早期発見・未然防止	128	39.8	14.1
⑥ 災害時の広域的・技術的な 廃棄物処理体制の強化	128	29.7	6.3
京都府の地域特性に応じた ④ 気候変動適応策の推進や適応ビジネスの 育成	128	21.9	8.6

【取組が進んでいないと感じる取組】

	n=	1～3位 合算	1位
京都府の地域特性に応じた ④ 気候変動適応策の推進や適応ビジネスの 育成	128	60.9	28.9
⑥ 災害時の広域的・技術的な 廃棄物処理体制の強化	128	49.2	8.6
⑤ 太陽光発電設備・蓄電池等の 導入を促進し、災害に強い地域づくりの推進	128	48.4	14.8
⑦ 廃棄物の不法投棄等の監視指導体制強化 による早期発見・未然防止	128	43.8	18.0
② 環境影響評価制度の取組の展開	128	41.4	9.4
環境モニタリング結果の分かりやすい ① 情報発信とモニタリング技術向上のための 調査研究等の実施	128	32.8	10.2
有害化学物質 ③（ダイオキシン類、重金属等）の 適正管理の推進	128	23.4	10.2

【重要だと考える取組】

※1～3位合算のスコアで並び替え

	n=	1～3位 合算	1位
⑤ 太陽光発電設備・蓄電池等の 導入を促進し、災害に強い地域づくりの推進	128	58.6	21.1
有害化学物質 ③（ダイオキシン類、重金属等）の 適正管理の推進	128	50.8	18.8
② 環境影響評価制度の取組の展開	128	43.8	15.6
⑥ 災害時の広域的・技術的な 廃棄物処理体制の強化	128	41.4	5.5
京都府の地域特性に応じた ④ 気候変動適応策の推進や適応ビジネスの 育成	128	39.1	17.2
⑦ 廃棄物の不法投棄等の監視指導体制強化 による早期発見・未然防止	128	34.4	7.8
環境モニタリング結果の分かりやすい ① 情報発信とモニタリング技術向上のための 調査研究等の実施	128	32.0	14.1

「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいる／進んでいない／重要だと考える取組

「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組（1～3位合算）は「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全」「里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与」が41.4%。

進んでいないと感じる取組は、「外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止」「生物多様性を実感できるような環境学習の充実、生物多様性保全に対する気運の醸成」が4割弱で上位を占める。

重要だと考える取組は、進んでいると感じる取組と同じ取組が上位を占める結果となっている。

【取組が進んでいると感じる取組】

	n=	1～3位 合算	1位
① 生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全	128	41.4	29.7
② 里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与	128	41.4	6.3
④ 人と森をつなぐ取組を推進	128	38.3	12.5
⑤ 都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進	128	37.5	11.7
⑥ 木材の地産地消の推進	128	31.3	12.5
③ 野生鳥獣の適切な個体数管理	128	26.6	2.3
⑧ 生物多様性の効果的な保全と利活用、自然環境学習や普及啓発を推進	128	25.0	7.0
⑨ 生物多様性を実感できるような環境学習の充実、生物多様性保全に対する気運醸成	128	21.9	5.5
⑩ 外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止	128	21.1	7.8
⑦ 生物多様性・生物生産性が確保された「豊かな京都の里海」の実現	128	15.6	4.7

【取組が進んでいないと感じる取組】

	n=	1～3位 合算	1位
⑩ 外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止	128	39.8	15.6
⑨ 生物多様性を実感できるような環境学習の充実、生物多様性保全に対する気運醸成	128	36.7	6.3
⑥ 木材の地産地消の推進	128	33.6	10.2
③ 野生鳥獣の適切な個体数管理	128	32.8	18.0
② 里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与	128	31.3	4.7
④ 人と森をつなぐ取組を推進	128	31.3	16.4
① 生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全	128	25.8	13.3
⑦ 生物多様性・生物生産性が確保された「豊かな京都の里海」の実現	128	24.2	7.0
⑧ 生物多様性の効果的な保全と利活用、自然環境学習や普及啓発を推進	128	22.7	5.5
⑤ 都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進	128	21.9	3.1

【重要だと考える取組】

※1～3位合算のスコアで並び替え

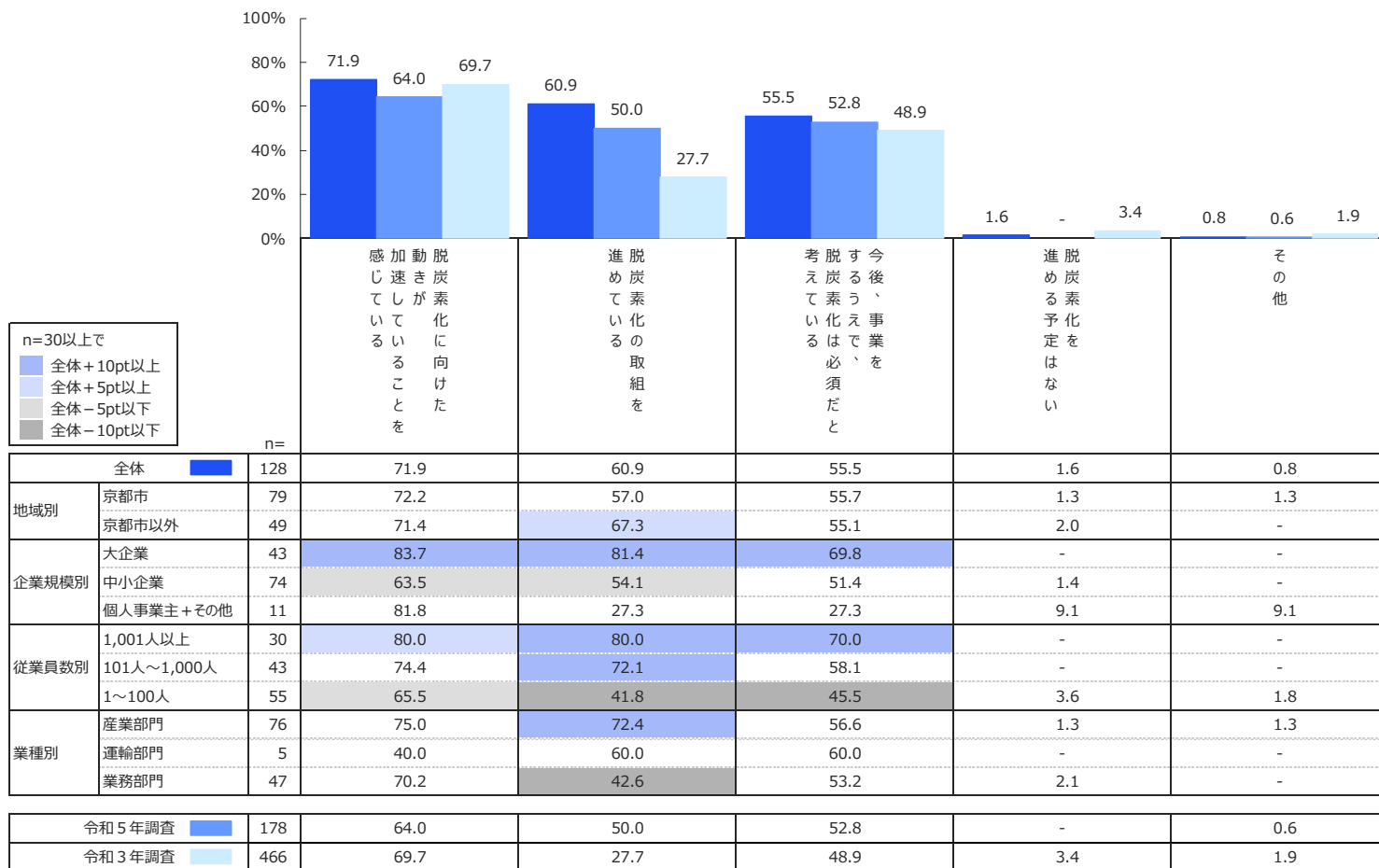
	n=	1～3位 合算	1位
① 生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全	128	50.8	32.8
② 里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与	128	42.2	10.2
④ 人と森をつなぐ取組を推進	128	35.2	8.6
⑩ 外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止	128	28.1	8.6
⑤ 都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進	128	27.3	11.7
⑧ 生物多様性の効果的な保全と利活用、自然環境学習や普及啓発を推進	128	27.3	1.6
⑨ 生物多様性を実感できるような環境学習の充実、生物多様性保全に対する気運醸成	128	24.2	8.6
③ 野生鳥獣の適切な個体数管理	128	23.4	4.7
⑥ 木材の地産地消の推進	128	21.1	9.4
⑦ 生物多様性・生物生産性が確保された「豊かな京都の里海」の実現	128	20.3	3.9



調査結果詳細

脱炭素化に向けた社会変化に対する意識

脱炭素化に向けた社会変化に対する意識は、「脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている」が71.9%でトップ。以下、「脱炭素化の取組を進めている」が60.9%、「今後、事業をするうえで、脱炭素化は必須だと考えている」が55.5%。過去調査と比較すると、「脱炭素化の取組を進めている」割合が、令和3年調査（27.7%）、令和5年調査（50.0%）と上昇傾向。大企業、従業員数1,001人以上の企業における割合が高い。



※n=30未満は参考値。

Q1 脱炭素化（CO2等の削減）に向けた社会の変化について、当てはまるものを選択してください。(MA)

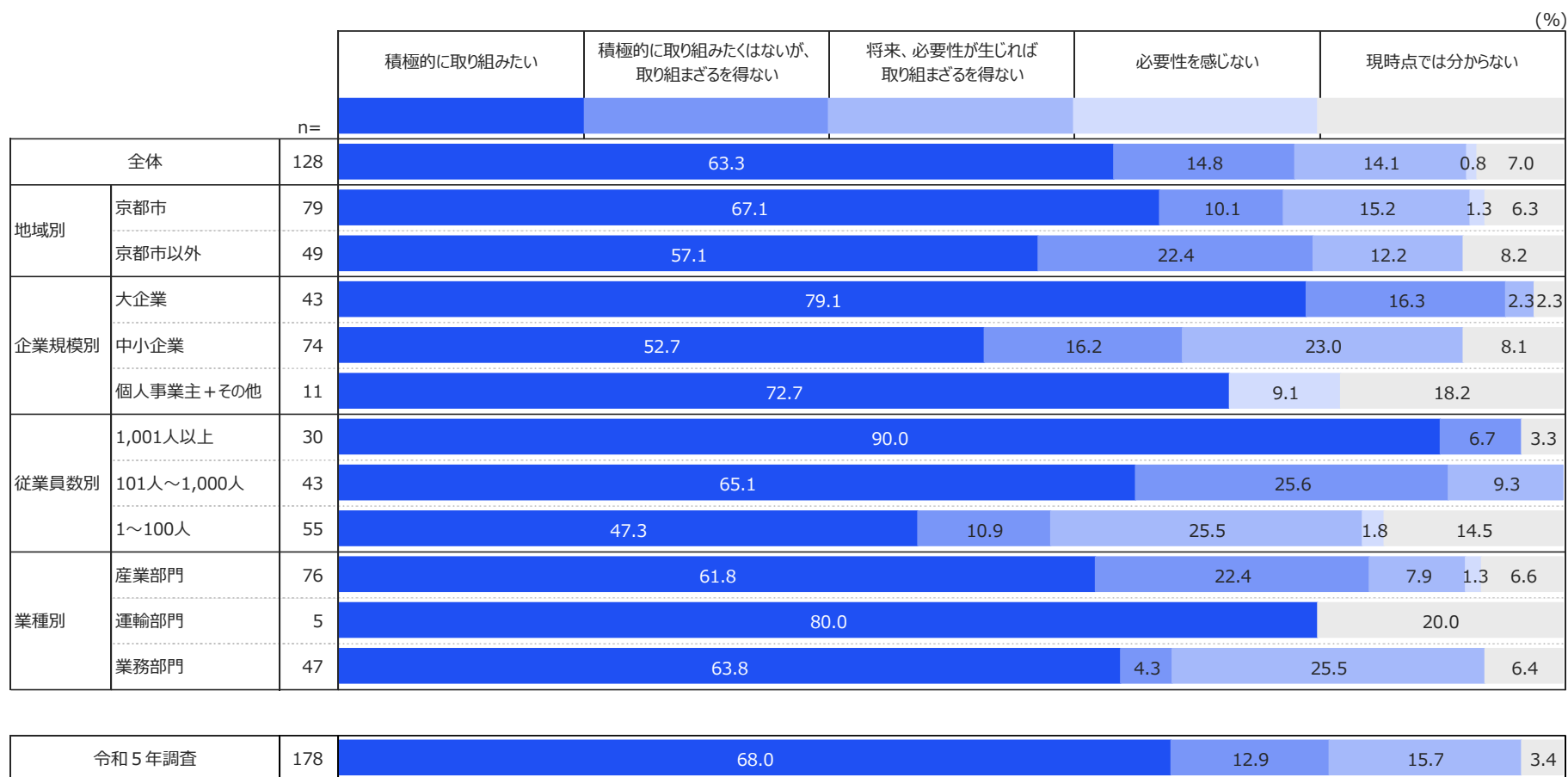
脱炭素に対する考え方

脱炭素化に対する考え方は、「積極的に取り組みたい」と回答した割合が63.3%とトップながら、令和5年調査（68.0%）からやや低下。

「積極的に取り組みたくはないが、取り組まざるを得ない」が14.8%、「将来、必要性が生じれば取り組まざるを得ない」が14.1%。

「必要性を感じない」との意見はほとんどみられない。

大企業や従業員数1,001人以上の企業で「積極的に取り組みたい」と回答した割合が高い結果となっている。



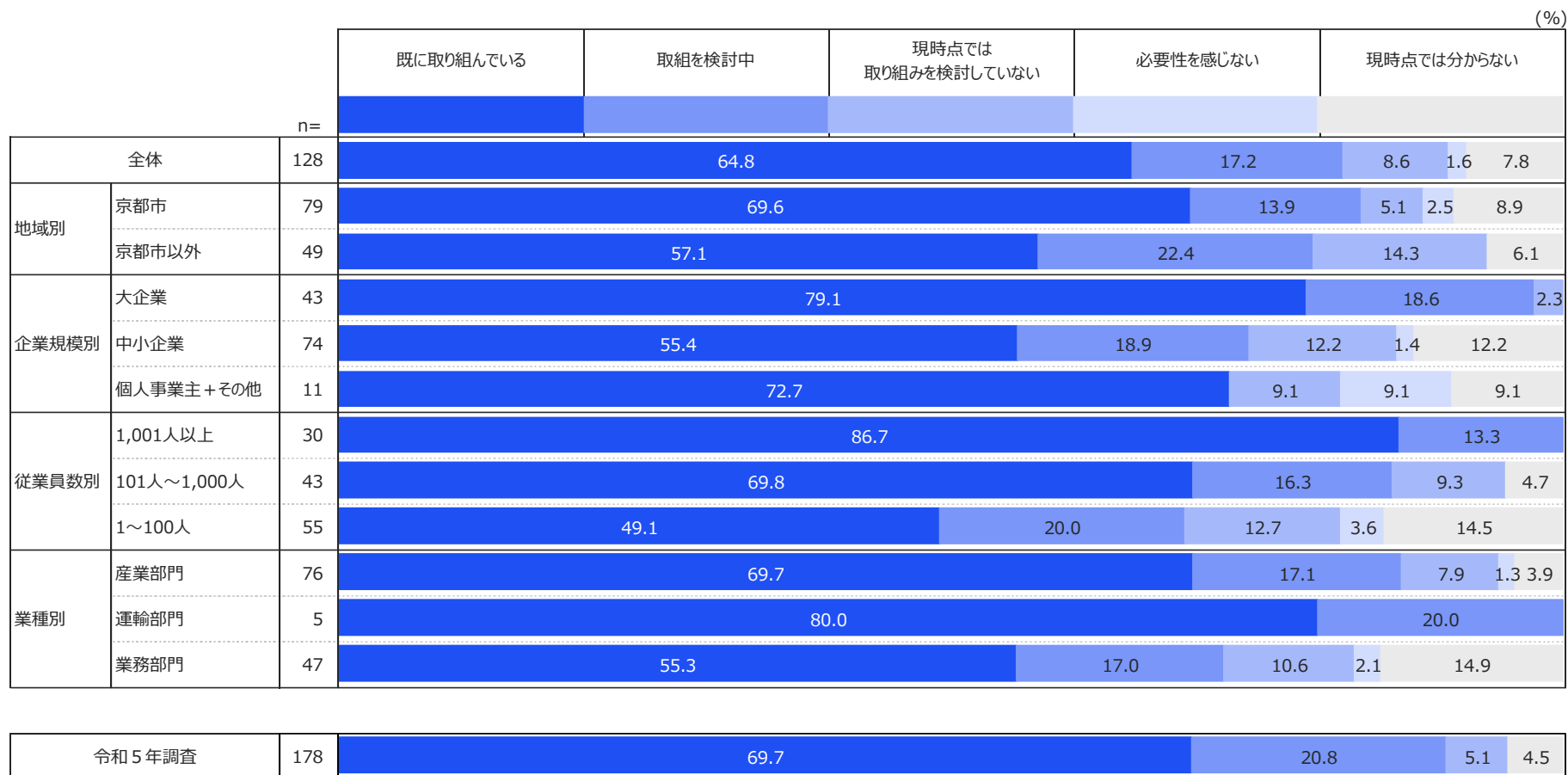
※n=30未満は参考値。

Q2 貴社の脱炭素に対する考え方を教えてください。(SA)

脱炭素に対する取り組み状況

脱炭素化に対する取り組み状況は、「既に取り組んでいる」が64.8%と半数以上ながら、令和5年調査（69.7%）から低下している。「取組を検討中」は17.2%。

大企業や従業員数1,001人以上の企業で「既に取り組んでいる」と回答した割合が高い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

Q3 貴社の脱炭素に対する取り組み（脱炭素経営・ESG投資等）状況を教えてください。(SA)

支援メニューの利用状況

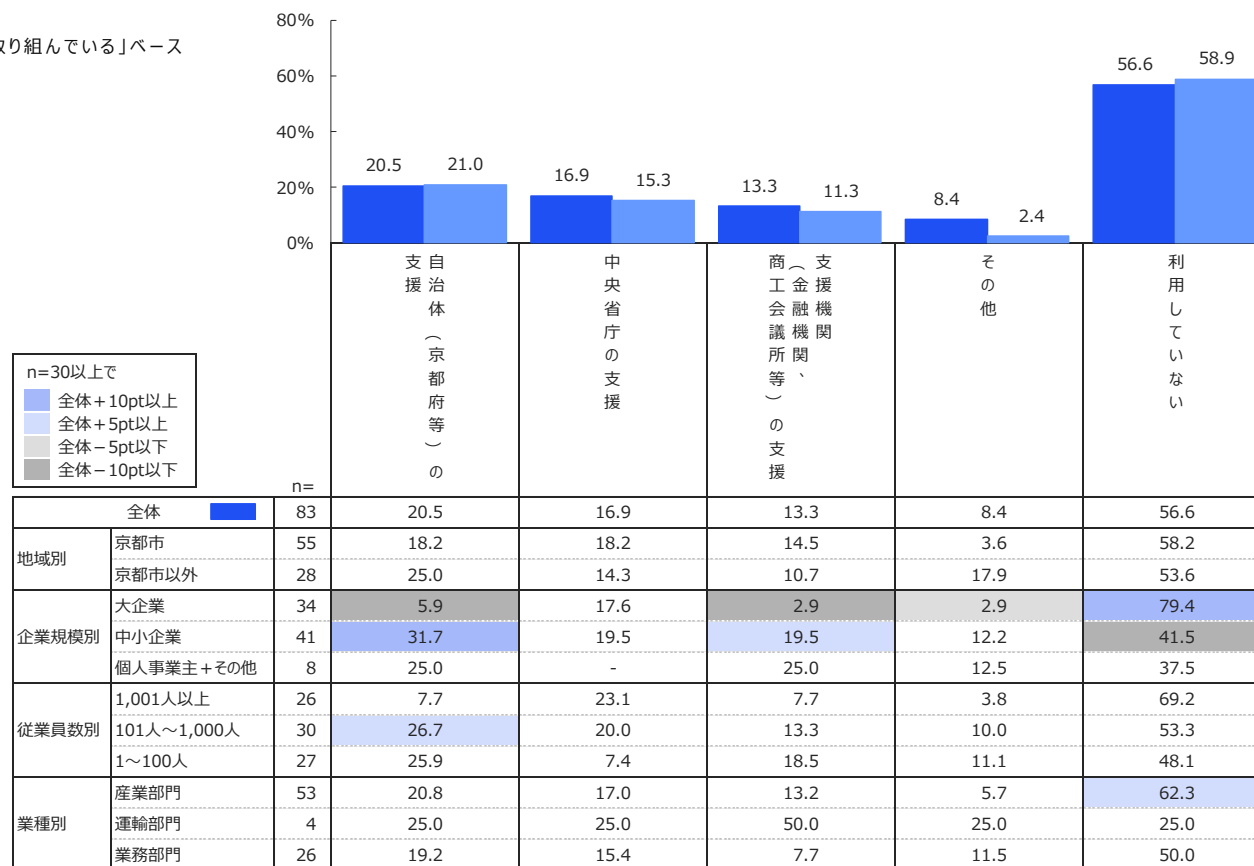
支援メニューの利用状況は、「自治体（京都府等）の支援」が20.5%でトップ。次いで、「中央省庁の支援」が16.9%。

「利用していない」と回答した割合が56.6%で半数以上。

支援メニューの利用状況には、令和5年調査から大きな変化はみられない。

トップの「自治体（京都府等）の支援」は、中小企業で31.7%と特に高い。

※脱炭素に「既に取り組んでいる」ベース



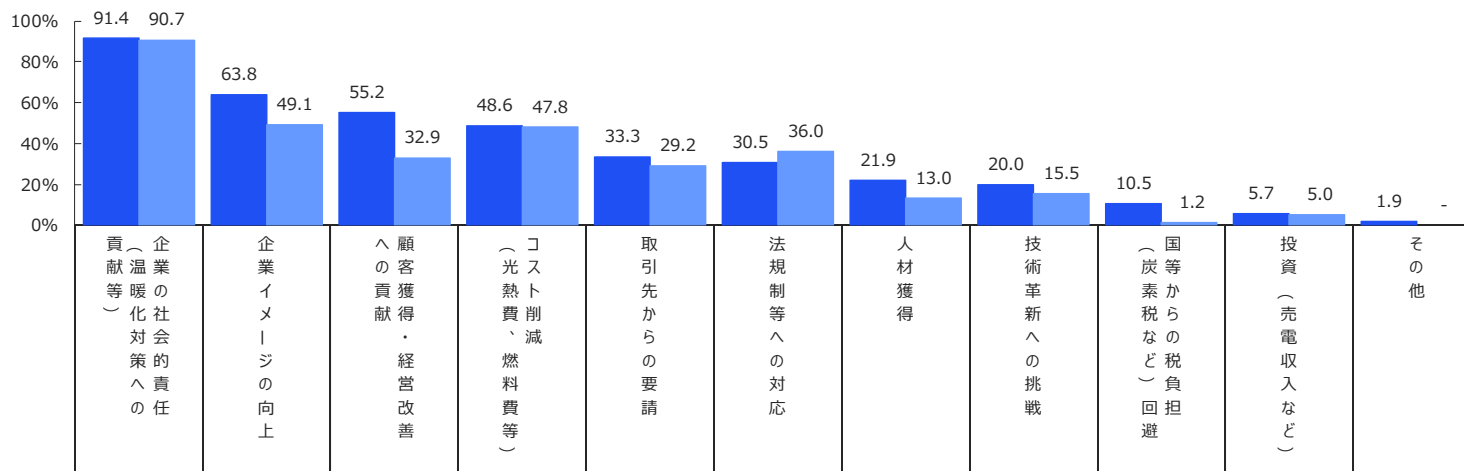
令和5年調査 n=124 21.0 15.3 11.3 2.4 58.9
 ※n=30未満は参考値。 ※全体の値を基準に降順並び替え

Q4 行政や支援機関が提供する制度や支援メニューの利用状況を教えてください。(MA)

脱炭素に取り組む理由

脱炭素に取り組む理由は、「企業の社会的責任（温暖化対策への貢献等）」が91.4%と、ほとんどの企業が理由としてあげている。「企業イメージの向上」が63.8%、「顧客獲得・経営改善への貢献」が55.2%と、令和5年調査から大きく上昇。トップの「企業の社会的責任（温暖化対策への貢献等）」は大企業で高いほか、従業員数が多い企業ほど高い結果となっている。そのほか、「コスト削減（光熱費、燃料費等）」は中小企業や従業員101人～1,000人の企業で高い。

※脱炭素に「既に取り組んでいる」+「検討している」ベース



n=30以上で
 ■ 全体+10pt以上
 ■ 全体+5pt以上
 ■ 全体-5pt以下
 ■ 全体-10pt以下

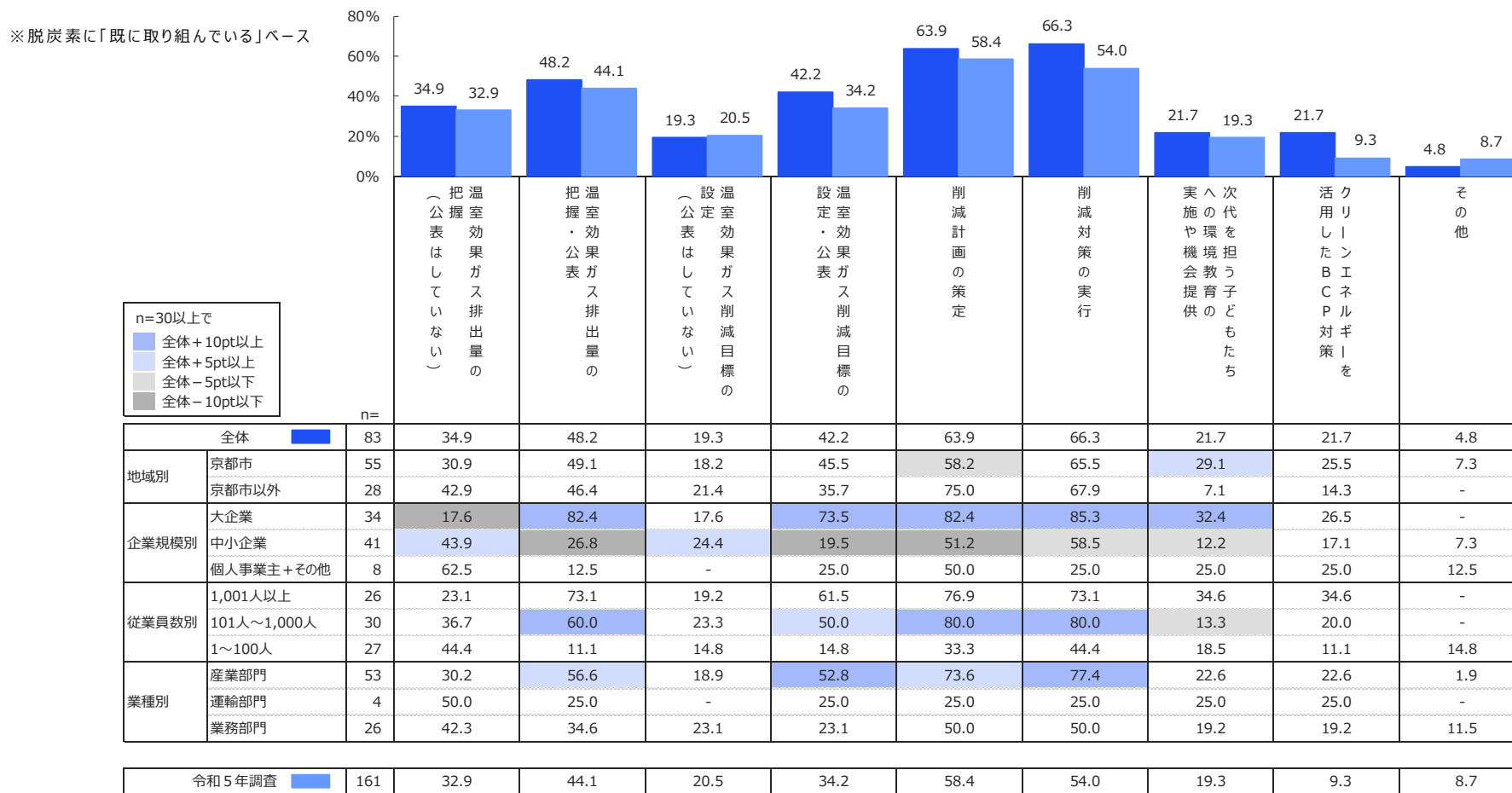
n=		全体	京都市	京都市以外	大企業	中小企業	個人事業主+その他	1,001人以上	101人～1,000人	1～100人	産業部門	運輸部門	業務部門
全体	105	91.4	90.9	92.3	97.6	87.3	87.5	96.7	94.6	84.2	90.9	100.0	91.2
地域別													
企業規模別													
従業員数別													
業種別													

令和5年調査 161 90.7 49.1 32.9 47.8 29.2 36.0 13.0 15.5 1.2 5.0 - ※n=30未満は参考値。 ※全体の値を基準に降順並び替え

Q5 貴社が脱炭素に取り組む理由を教えてください。(MA)

脱炭素関連で取り組んでいる内容

脱炭素関連で取り組んでいる内容は、「削減対策の実行」が66.3%、「削減計画の策定」が63.9%で上位を占める。ほとんどの項目で令和5年調査からスコアが上昇しており、特に「削減対策の実行」は10ポイント以上の大幅な上昇となっている。全般的に大企業、および従業員数101人～1,000人の企業で取り組んでいる割合が高い結果となっている。

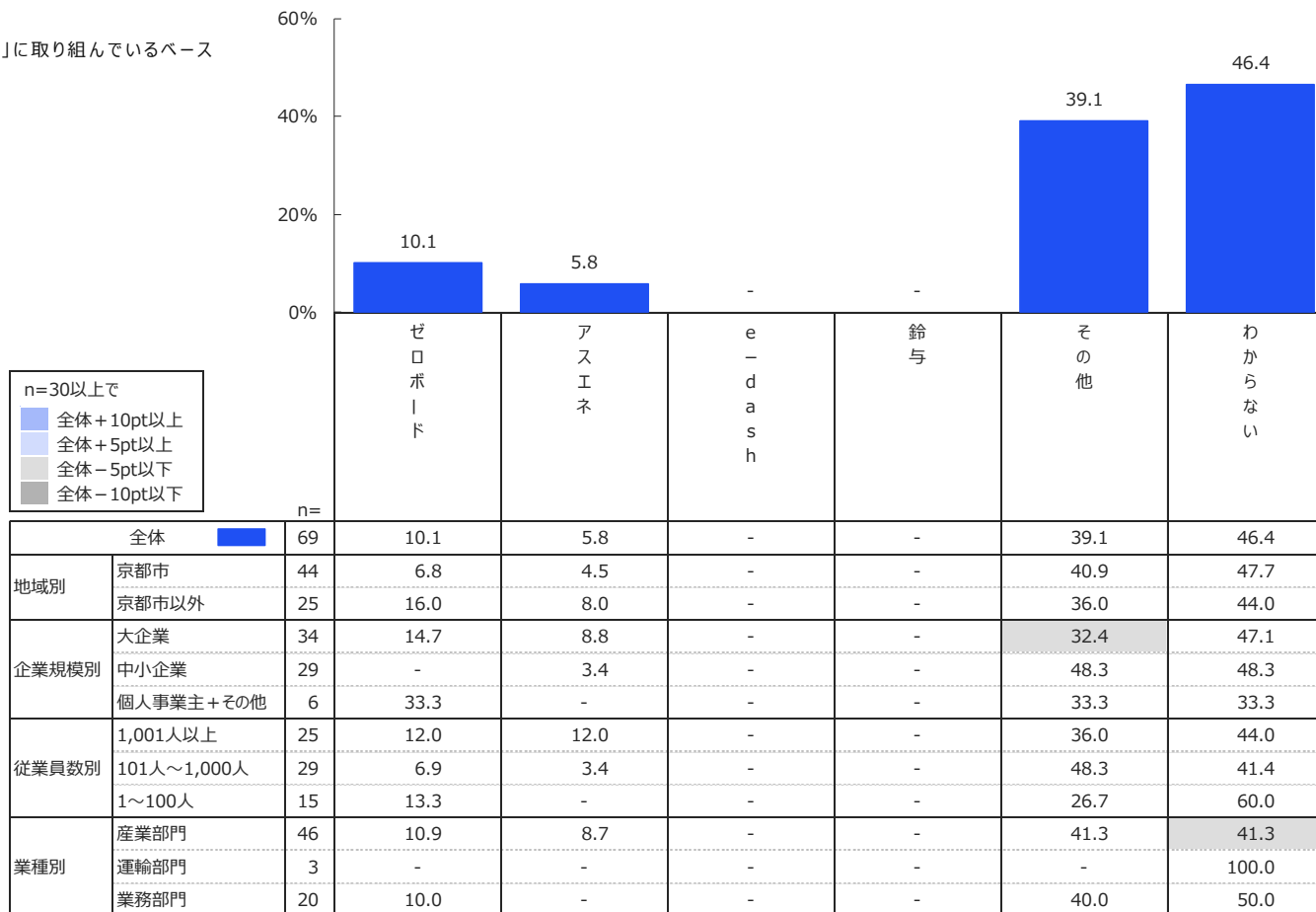


Q6 貴社が脱炭素関連で取り組んでいる内容を教えてください。(MA)

CO2排出量の測定に活用しているツール

CO2排出量の測定に活用しているツールは、「ゼロボード」が10.1%、「アスエネ」が5.8%。「わからない」との回答が46.4%と半数弱を占める。

※「温室効果ガス排出量の把握」に取り組んでいるベース



※n=30未満は参考値。

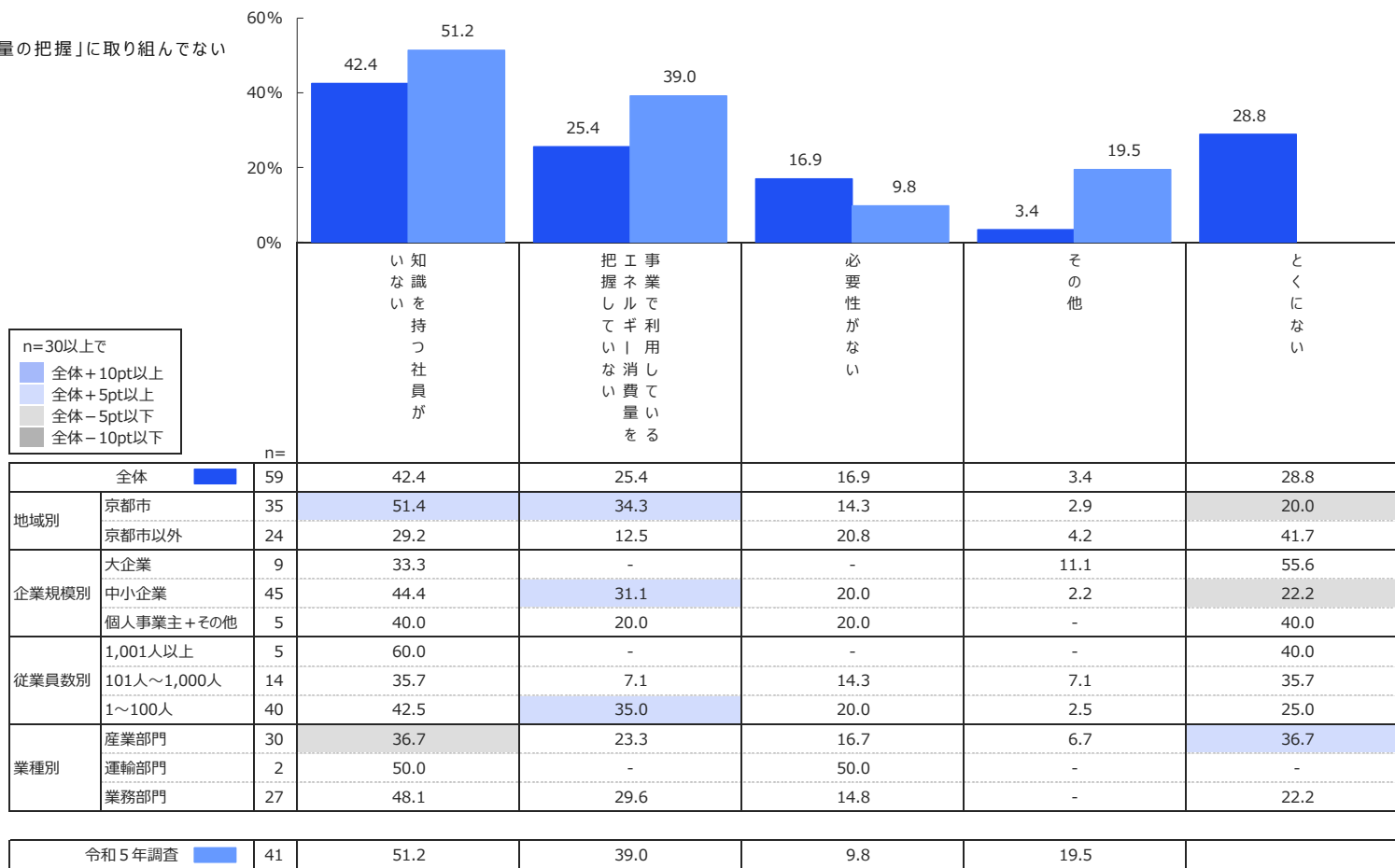
※全体の値を基準に降順並び替え

Q7 貴社がCO2排出量を測定する際に活用しているツールがあれば教えてください。(MA)

CO2排出量を測定しない要因

CO2排出量を測定しない要因は、「知識を持つ社員がいない」が42.4%でトップ。次いで、「事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない」が25.4%。令和5年調査から「知識を持つ社員がいない」「事業で利用しているエネルギー消費量を把握していない」の割合が大幅に低下。京都市の企業のうち、51.4%と半数の企業が「知識を持つ社員がいない」を理由としてあげている。

※「温室効果ガス排出量の把握」に取り組んでないベース



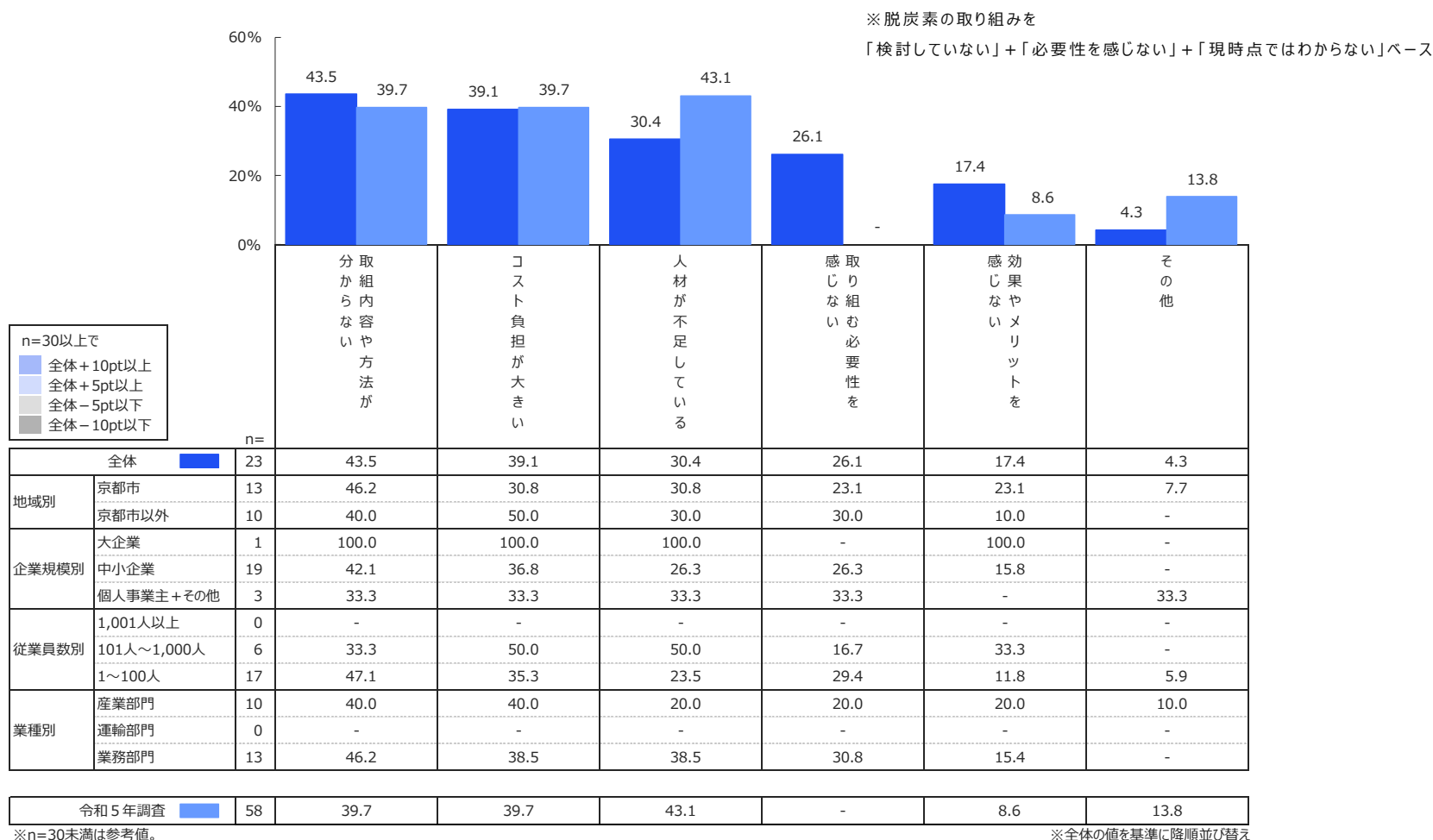
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q8 貴社がCO2排出量を測定しない要因について、教えてください。(MA)

脱炭素に向けた取り組みを検討していない理由

脱炭素に向けた取り組みを検討していない理由は、「取組内容や方法が分からない」が43.5%、「コスト負担が大きい」が39.1%。
 令和5年調査から「取組内容や方法が分からない」「効果やメリットを感じない」が上昇。一方、「人材が不足している」は大きく低下。
 ※サンプル数が少ないため、参考値



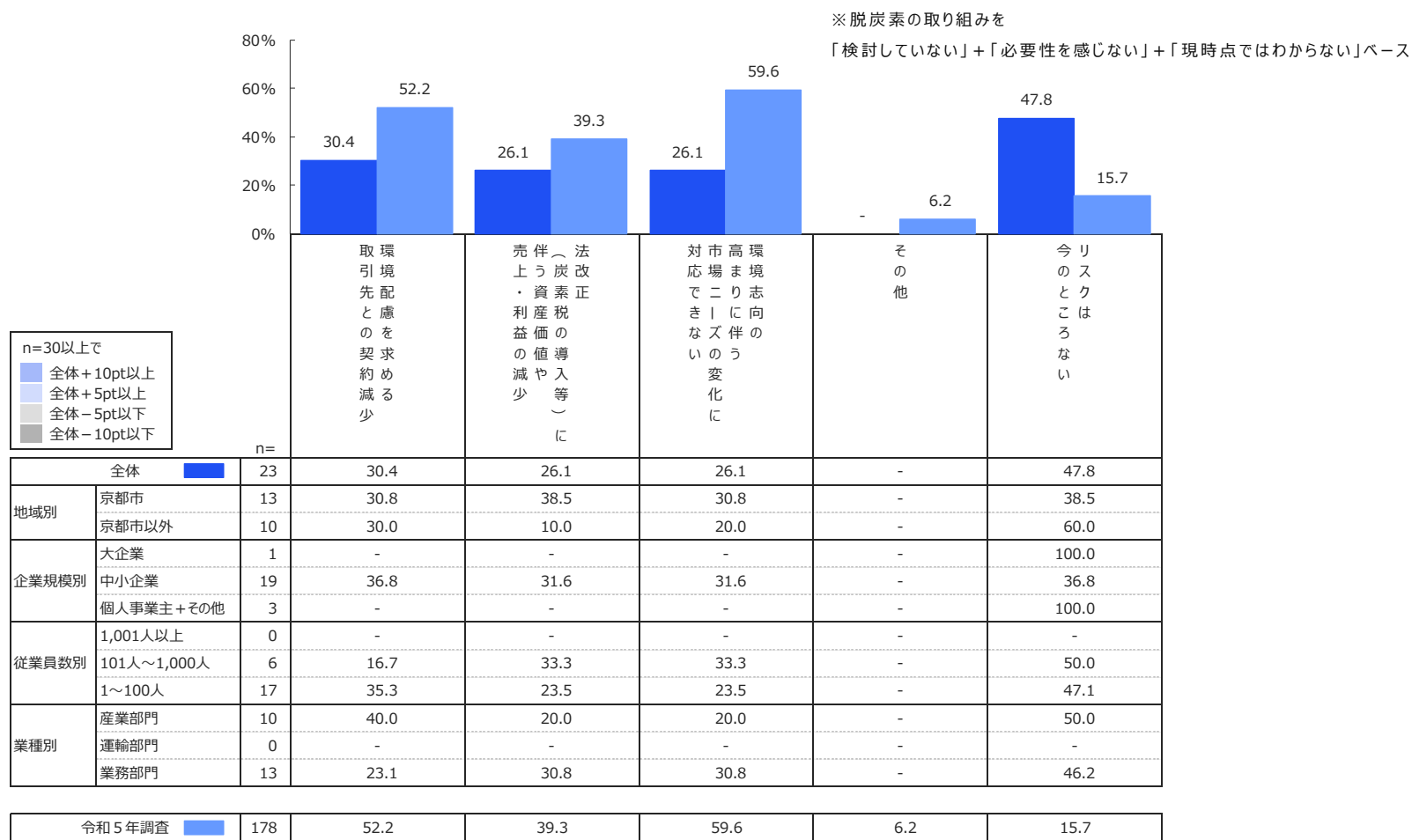
Q9 脱炭素に向けた取組を検討していない理由は何ですか？(MA)

脱炭素に向けた取り組みを実施しない場合の経営リスク

脱炭素に向けた取り組みを実施しない場合の経営リスクは、「環境配慮を求める取引先との契約減少」が30.4%。

令和5年調査から各経営リスクの割合が大きく低下し、「リスクは今のところない」と回答した割合が15.7%から47.8%と大幅に上昇。

※サンプル数が少ないため、参考値

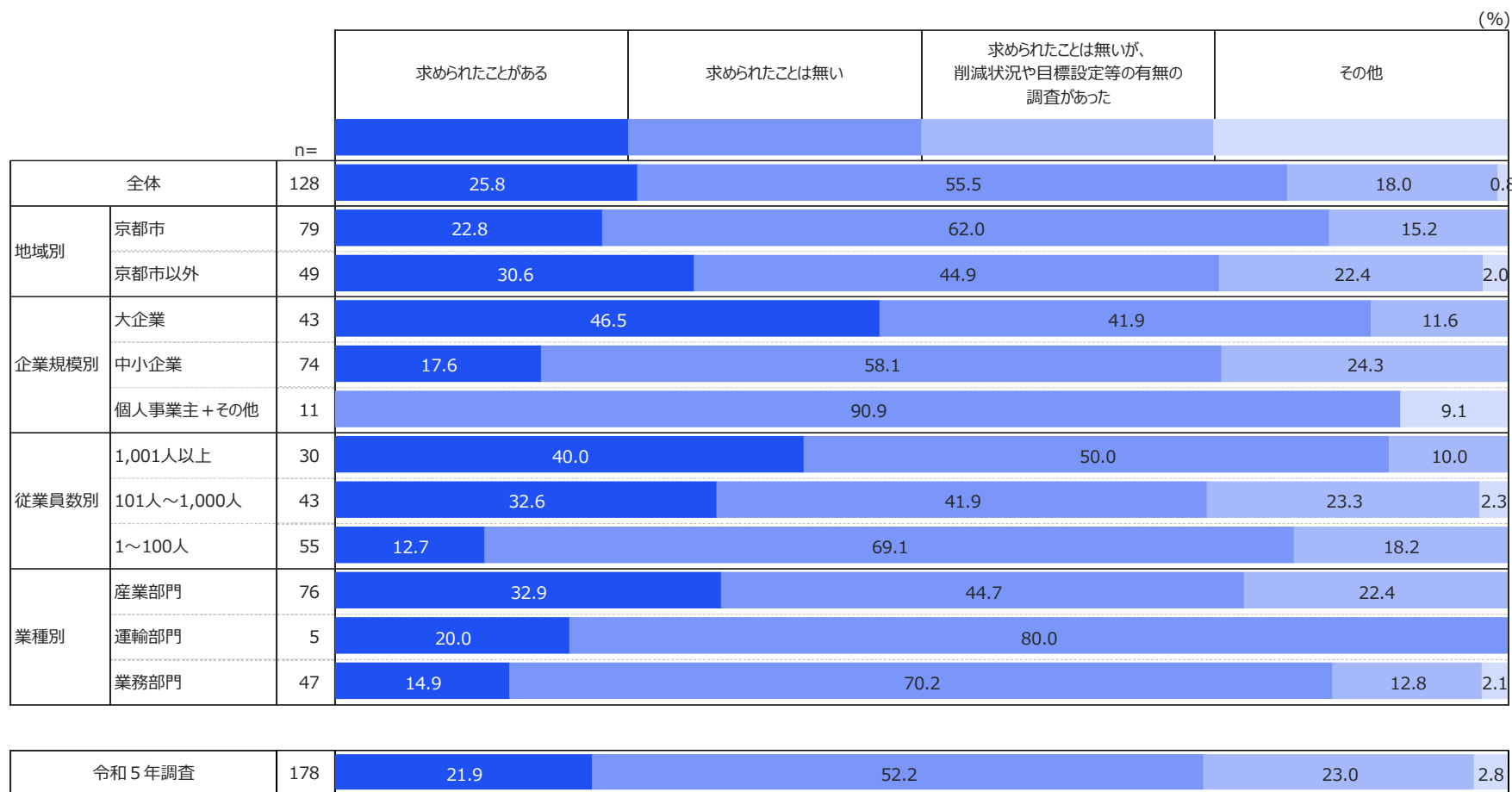


Q10 脱炭素に向けた取組を実施しない場合に考えられる経営リスクは何ですか？ (MA)

取引先からの温室効果ガス削減や目標設定要求の有無

取引先からの温室効果ガス削減や目標設定要求の有無は、「求められたことがある」が25.8%と、令和5年調査からやや上昇。「求められたことは無い」は55.5%。

企業規模や従業員数が大きい企業ほど、「求められたことがある」と回答した割合が高い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

Q11 取引先から温室効果ガスの削減や目標設定を求められたことがありますか？(SA)

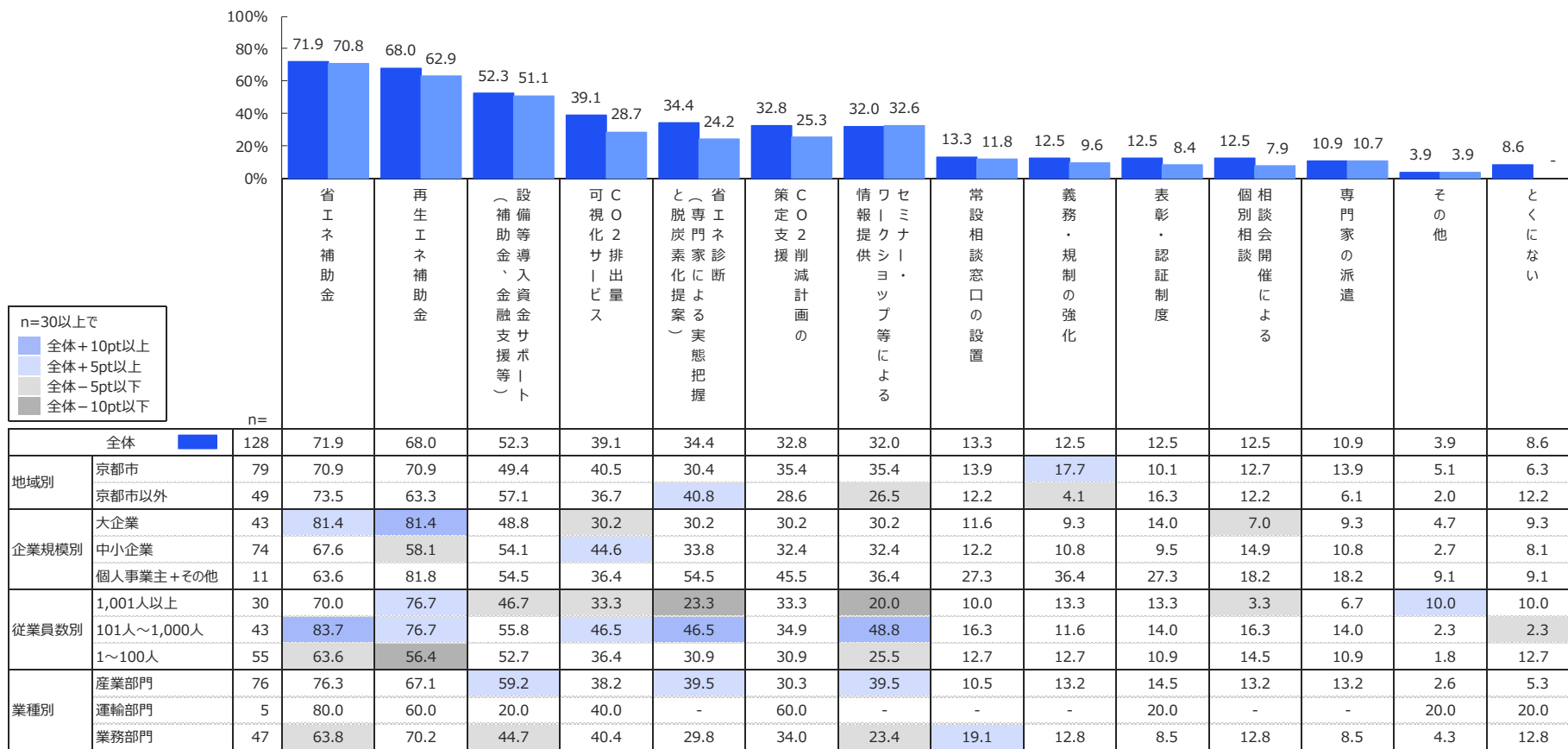
行政や支援機関に期待する脱炭素に関する支援策（複数回答）

行政や支援機関に期待する脱炭素に関する支援策は、「省エネ補助金」が71.9%、「再生エネ補助金」が68.0%で上位を占める。

令和5年調査から「CO2排出量可視化サービス」「省エネ診断」が10ポイント以上の上昇。

「省エネ補助金」「再生エネ補助金」は大企業で高いほか、従業員101人～1,000人の企業で高い。

また、従業員101人～1,000人の企業では「省エネ診断」「セミナー・ワークショップ等による情報提供」も高い結果となっている。

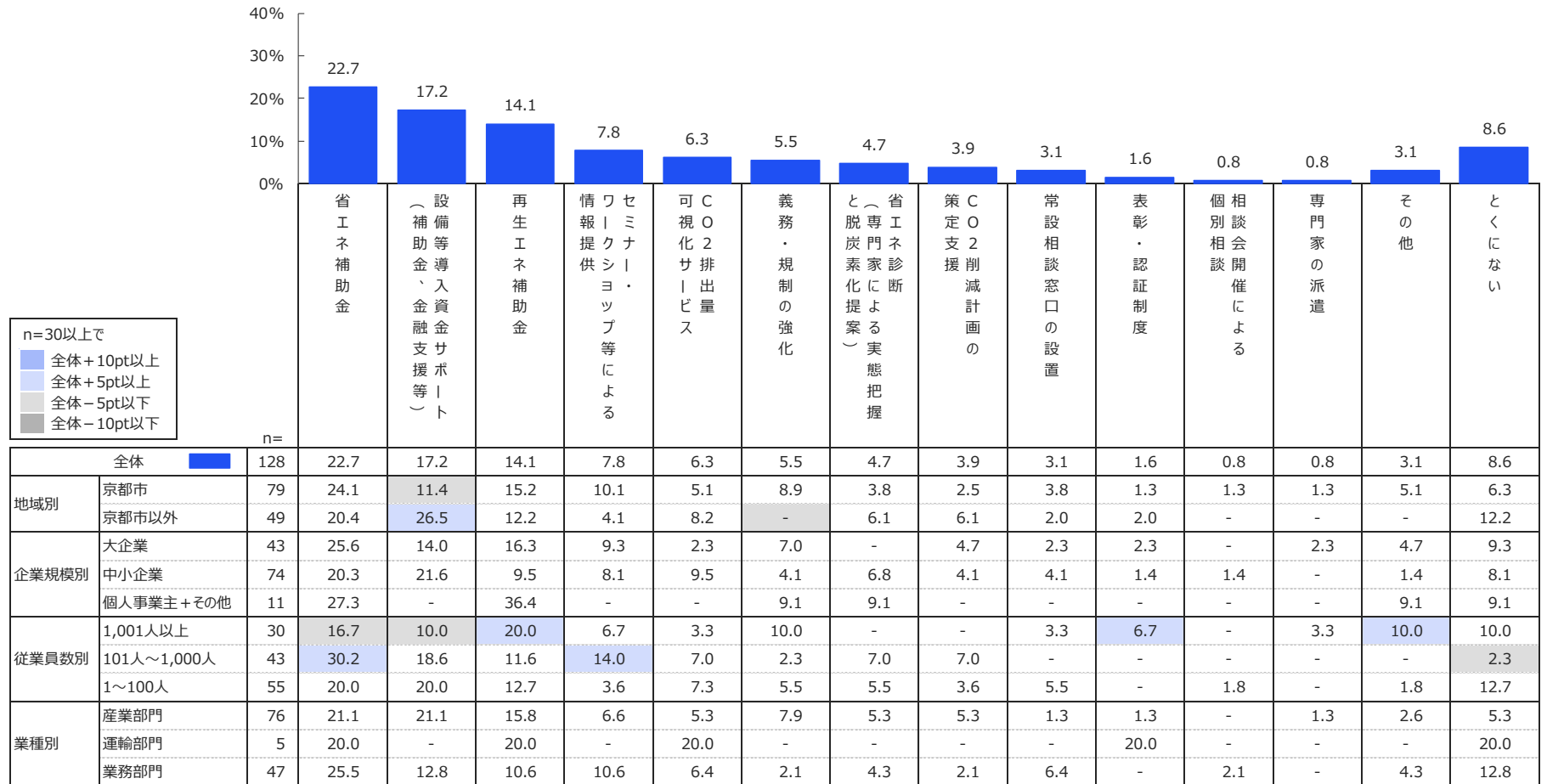


※n=30未満は参考値。 ※全体の値を基準に降順並び替え

Q12_1 脱炭素に関して、行政や支援機関に期待する支援策を、以下の中からすべてお選びください。そのうち、最も期待する支援策をひとつだけお選びください。／期待する支援策(MA)

行政や支援機関に最も期待する脱炭素に関する支援策（単一回答）

最も期待する支援策は、「省エネ補助金」が22.7%、「設備等導入資金サポート（補助金、金融支援等）」が17.2%。「省エネ補助金」は従業員101人～1,000人の企業で、「再生エネ補助金」は1,001人以上の企業で高い。また、「設備等導入資金サポート（補助金、金融支援等）」は京都市以外の企業で高い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

Q12_2 脱炭素に関して、行政や支援機関に期待する支援策を、以下の中からすべてお選びください。そのうち、最も期待する支援策をひとつだけお選びください。／最も期待する支援策(SA)

自社の設備に関する把握状況

自社の設備に関する把握状況は、「全ての拠点で網羅的に把握している」が47.7%でトップながら、令和5年調査から低下。「把握していない」割合は15.6%。企業規模が小さいほど、「把握していない」割合が高い。

従業員規模別でも少人数の企業ほど「把握していない」割合が高く、1～100人の企業では30.9%が「把握していない」と回答している。

		n=	全ての拠点で網羅的に把握している	一部の拠点でのみ網羅的に把握している	一部の設備情報のみ把握している	把握していない	(%)
全体		128	47.7	17.2	19.5	15.6	
地域別	京都市	79	43.0	17.7	24.1	15.2	
	京都市以外	49	55.1	16.3	12.2	16.3	
企業規模別	大企業	43	62.8	23.3	11.6	2.3	
	中小企業	74	36.5	16.2	25.7	21.6	
	個人事業主+その他	11	63.6	9.1	27.3		
従業員数別	1,001人以上	30	60.0	26.7	10.0	3.3	
	101人～1,000人	43	53.5	20.9	20.9	4.7	
	1～100人	55	36.4	9.1	23.6	30.9	
業種別	産業部門	76	50.0	15.8	19.7	14.5	
	運輸部門	5	40.0	60.0			
	業務部門	47	44.7	14.9	21.3	19.1	
令和5年調査		178	51.7	8.4	28.7	11.2	

※n=30未満は参考値。

Q14 自社の設備情報（設備毎の所在地、稼働状況、エネルギー使用量等）を把握されていますか？(SA)

自社の設備情報の公開・提供に対する抵抗感

自社の設備情報の公開・提供に対する抵抗感は、28.9%が「全面的に抵抗がある」と回答。

「一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない」が45.3%、「設備情報の公開・提供に抵抗はない」が25.8%。

令和5年調査から「全面的に抵抗がある」割合が低下し、「一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない」割合が10ポイント以上の上昇。

大企業は従業員1,001人以上の企業で「一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない」割合が高い。

		(%)		
		設備情報を公開・提供する事に全面的に抵抗がある	一部の機密設備を除いて公開・提供しても問題ない	設備情報の公開・提供に抵抗はない
n=				
全体	128	28.9	45.3	25.8
地域別	京都市	29.1	40.5	30.4
	京都市以外	28.6	53.1	18.4
企業規模別	大企業	34.9	58.1	7.0
	中小企業	29.7	40.5	29.7
	個人事業主+その他	27.3	72.7	
従業員数別	1,001人以上	33.3	56.7	10.0
	101人~1,000人	32.6	53.5	14.0
	1~100人	23.6	32.7	43.6
業種別	産業部門	32.9	48.7	18.4
	運輸部門	40.0	40.0	20.0
	業務部門	21.3	40.4	38.3
令和5年調査	178	39.9	34.8	25.3

※n=30未満は参考値。

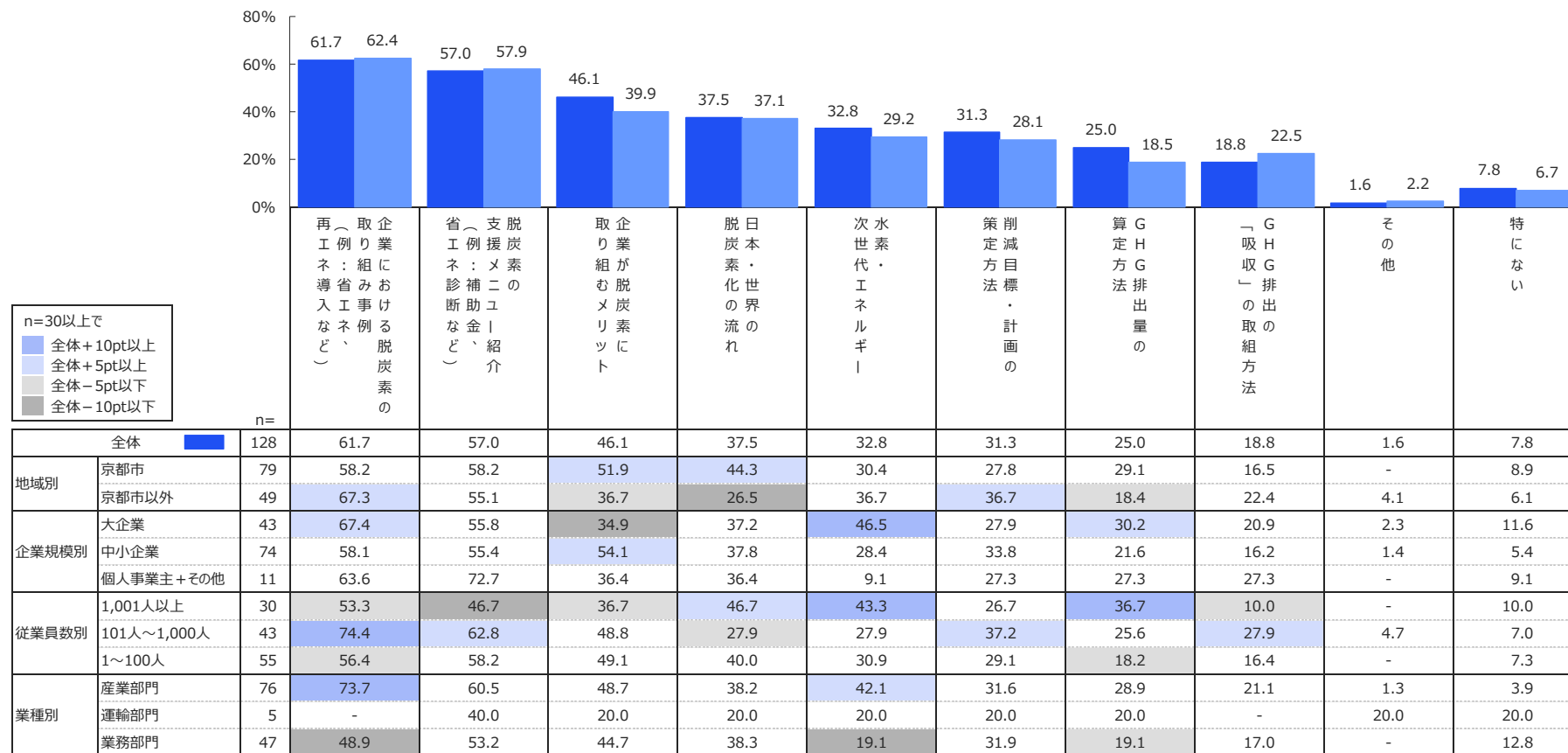
Q15 自社の設備情報を公開・提供する事に抵抗はありますか？(SA)

脱炭素に関するセミナーで取り上げてほしいトピックス

脱炭素に関するセミナーで取り上げてほしいトピックスは「企業における脱炭素の取り組み事例」が61.7%、「脱炭素の支援メニュー紹介」が57.0%で上位を占める。令和5年調査から「企業が脱炭素に取り組むメリット」「GHG排出量の算定方法」がやや上昇している。

「企業における脱炭素の取り組み事例」「脱炭素の支援メニュー紹介」は従業員101人～1,000人の企業で高い。

また、大企業や従業員1,001人以上の企業では、「水素・次世代エネルギー」や「GHG排出量の算定方法」が高い結果となっている。



分類	件数	全体 (%)	令和5年調査 (%)
全体	128	61.7	62.4
地域別			
京都市	79	58.2	58.2
京都市以外	49	67.3	67.3
企業規模別			
大企業	43	67.4	67.4
中小企業	74	58.1	58.1
個人事業主+その他	11	63.6	63.6
従業員数別			
1,001人以上	30	53.3	53.3
101人～1,000人	43	74.4	74.4
1～100人	55	56.4	56.4
業種別			
産業部門	76	73.7	73.7
運輸部門	5	-	-
業務部門	47	48.9	48.9
令和5年調査	178	62.4	62.4

※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q16 京都府では中小企業向け脱炭素セミナーを開催しているところですが、今後セミナーを開催する場合に取り上げて欲しいトピックスは何かありますか？(MA)

「環境に配慮した取組や経営を評価する社会への変化」の実感有無

「環境に配慮した取組や経営を評価する社会への変化」の実感有無は、「そう思う」と回答した割合が39.1%。

「そう思う 計」（そう思う+どちらかといえばそう思う）の割合は90.6%と多数を占める。

大企業や従業員1,001人以上の企業で「そう思う」と回答した割合が特に高い。

		n=	そう思う 計		そう思わない 計		そう思う 計 (%)	そう思わない 計 (%)
			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない		
全体		128	39.1	51.6	8.6	0.8	90.6	9.4
地域別	京都市	79	36.7	50.6	11.4	1.3	87.3	12.7
	京都市以外	49	42.9	53.1	4.1		95.9	4.1
企業規模別	大企業	43	60.5	37.2	2.3		97.7	2.3
	中小企業	74	28.4	60.8	10.8		89.2	10.8
	個人事業主+その他	11	27.3	45.5	18.2	9.1	72.7	27.3
従業員数別	1,001人以上	30	70.0	30.0			100.0	-
	101人~1,000人	43	32.6	58.1	9.3		90.7	9.3
	1~100人	55	27.3	58.2	12.7	1.8	85.5	14.5
業種別	産業部門	76	36.8	55.3	6.6	1.3	92.1	7.9
	運輸部門	5	60.0	40.0			100.0	-
	業務部門	47	40.4	46.8	12.8		87.2	12.8

※n=30未満は参考値。

Q17 企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきていると思いますか。(SA)

「再生可能エネルギーの導入が暮らしやすさにつながること」への評価

「再生可能エネルギーの導入が暮らしやすさにつながること」への評価は、「そう思う」と回答した割合が24.2%。

「そう思う 計」（そう思う+どちらかといえばそう思う）の割合は75.0%と、4人に1人の割合。

大企業や従業員1,001人以上の企業で「そう思う」と回答した割合が特に高く、特に従業員1,001人以上の企業では「そう思う 計」の割合が86.7%に達する。

		n=	そう思う 計		そう思わない 計		(%)	
			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	そう思う 計	そう思わない 計
全体		128	24.2	50.8	19.5	5.5	75.0	25.0
地域別	京都市	79	22.8	51.9	17.7	7.6	74.7	25.3
	京都市以外	49	26.5	49.0	22.4	2.0	75.5	24.5
企業規模別	大企業	43	32.6	44.2	20.9	2.3	76.7	23.3
	中小企業	74	18.9	55.4	20.3	5.4	74.3	25.7
	個人事業主+その他	11	27.3	45.5	9.1	18.2	72.7	27.3
従業員数別	1,001人以上	30	36.7	50.0	13.3		86.7	13.3
	101人~1,000人	43	20.9	46.5	27.9	4.7	67.4	32.6
	1~100人	55	20.0	54.5	16.4	9.1	74.5	25.5
業種別	産業部門	76	23.7	44.7	23.7	7.9	68.4	31.6
	運輸部門	5		80.0		20.0	100.0	-
	業務部門	47	19.1	63.8	14.9	2.1	83.0	17.0

※n=30未満は参考値。

Q18 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさにつながると思いますか。(SA)

「持続可能で活力ある地域づくり」の進捗に対する実感有無

「持続可能で活力ある地域づくり」の実感有無は、「そう思う」と回答した割合が10.9%。

「そう思う 計」（そう思う+どちらかといえばそう思う）の割合は54.7%と半数以上。

大企業や従業員1,001人以上の企業で「そう思う 計」の割合が高い結果となっている。

一方、従業員101人～1,000人の企業では「そう思わない 計」（そう思わない+どちらかといえばそう思わない）の割合が58.1%となっている。

		n=	そう思う 計		そう思わない 計		（%）	
			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	そう思う 計	そう思わない 計
全体		128	10.9	43.8	40.6	4.7	54.7	45.3
地域別	京都市	79	13.9	44.3	36.7	5.1	58.2	41.8
	京都市以外	49	6.1	42.9	46.9	4.1	49.0	51.0
企業規模別	大企業	43	11.6	48.8	37.2	2.3	60.5	39.5
	中小企業	74	6.8	43.2	43.2	6.8	50.0	50.0
	個人事業主+その他	11	36.4	27.3	36.4		63.6	36.4
従業員数別	1,001人以上	30	13.3	60.0	26.7		73.3	26.7
	101人～1,000人	43	11.6	30.2	53.5	4.7	41.9	58.1
	1～100人	55	9.1	45.5	38.2	7.3	54.5	45.5
業種別	産業部門	76	9.2	42.1	43.4	5.3	51.3	48.7
	運輸部門	5	100.0				100.0	-
	業務部門	47	14.9	40.4	40.4	4.3	55.3	44.7

※n=30未満は参考値。

Q19 歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思いますか。(SA)

エコな暮らし方の実践状況

エコな暮らし方を実践しているは、「そう思う」と回答した割合が18.8%。

「そう思う 計」（そう思う+どちらかといえばそう思う）の割合は84.4%。

大企業や従業員1,001人以上の企業で「そう思う 計」の割合が9割以上と高い結果となっている。

		n=	そう思う 計		そう思わない 計		(%)	
			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	そう思う 計	そう思わない 計
全体		128	18.8	65.6	14.8	0.8	84.4	15.6
地域別	京都市	79	21.5	59.5	17.7	1.3	81.0	19.0
	京都市以外	49	14.3	75.5	10.2		89.8	10.2
企業規模別	大企業	43	23.3	69.8	7.0		93.0	7.0
	中小企業	74	13.5	66.2	20.3		79.7	20.3
	個人事業主+その他	11	36.4	45.5	9.1	9.1	81.8	18.2
従業員数別	1,001人以上	30	30.0	63.3	6.7		93.3	6.7
	101人~1,000人	43	14.0	72.1	14.0		86.0	14.0
	1~100人	55	16.4	61.8	20.0	1.8	78.2	21.8
業種別	産業部門	76	15.8	67.1	15.8	1.3	82.9	17.1
	運輸部門	5	20.0	60.0	20.0		80.0	20.0
	業務部門	47	23.4	63.8	12.8		87.2	12.8

※n=30未満は参考値。

Q20 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践していますか。(SA)

「子どもたちが自然や生物多様性などの大切さを学び体験する機会」の整備に対する実感有無

「子どもたちが自然や生物多様性などの大切さを学び体験する機会」の整備に対する実感有無は、「そう思う」と回答した割合が7.0%。

「そう思う 計」（そう思う+どちらかといえばそう思う）の割合は45.3%。

		n=	そう思う 計		そう思わない 計		そう思う 計 (%)	そう思わない 計 (%)
			そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない		
全体		128	7.0	38.3	50.0	4.7	45.3	54.7
地域別	京都市	79	8.9	36.7	46.8	7.6	45.6	54.4
	京都市以外	49	4.1	40.8	55.1		44.9	55.1
企業規模別	大企業	43	7.0	37.2	53.5	2.3	44.2	55.8
	中小企業	74	5.4	39.2	50.0	5.4	44.6	55.4
	個人事業主+その他	11	18.2	36.4	36.4	9.1	54.5	45.5
従業員数別	1,001人以上	30	13.3	36.7	50.0		50.0	50.0
	101人~1,000人	43	7.0	34.9	51.2	7.0	41.9	58.1
	1~100人	55	3.6	41.8	49.1	5.5	45.5	54.5
業種別	産業部門	76	5.3	35.5	51.3	7.9	40.8	59.2
	運輸部門	5	100.0				100.0	-
	業務部門	47	10.6	36.2	53.2		46.8	53.2

※n=30未満は参考値。

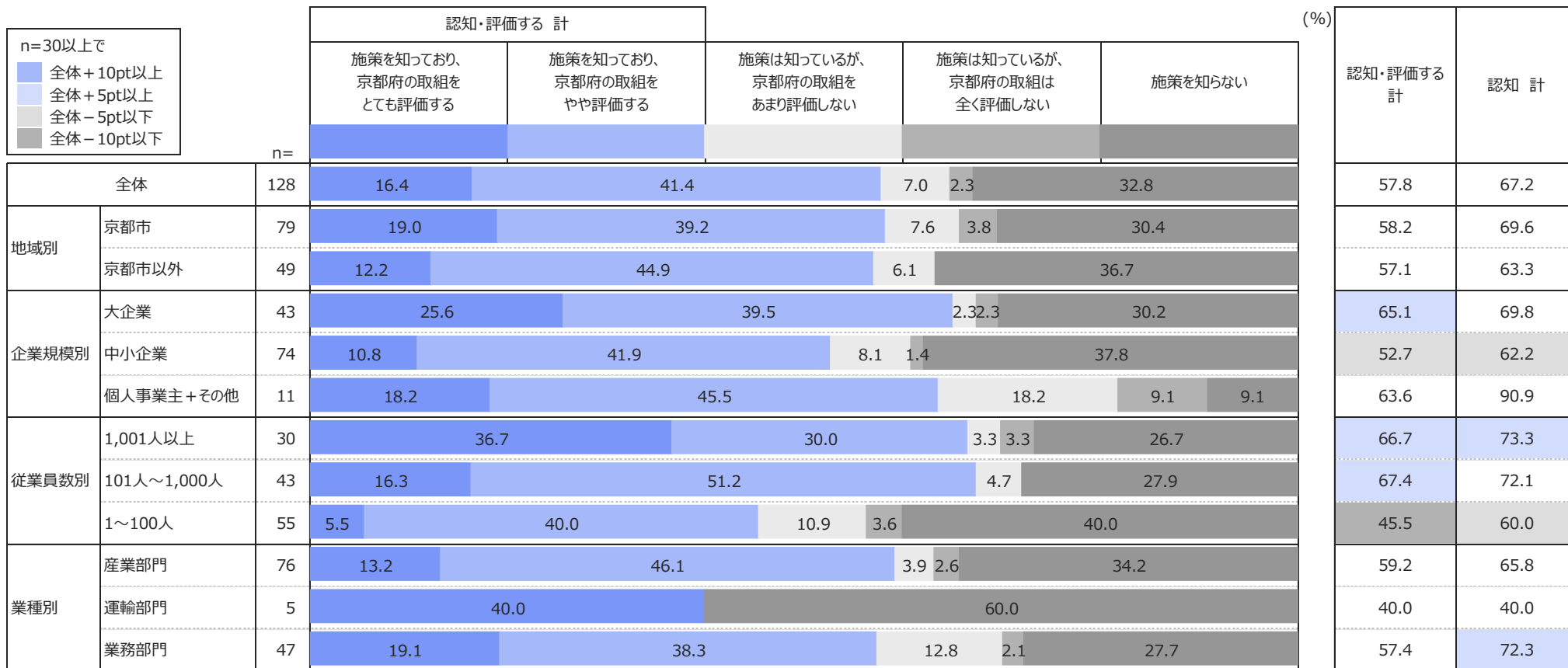
Q21 子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思いますか。(SA)

「脱炭素社会の実現」に向けた施策認知度 ～省エネルギーの取組等の加速化～

「省エネルギーの取組等の加速化」の認知度は67.2%。「知っていて評価する」と回答した割合は57.8%。

従業員数別では1,001人以上の企業で認知度／評価する割合が高い。

一方、従業員数1～100人の企業における評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

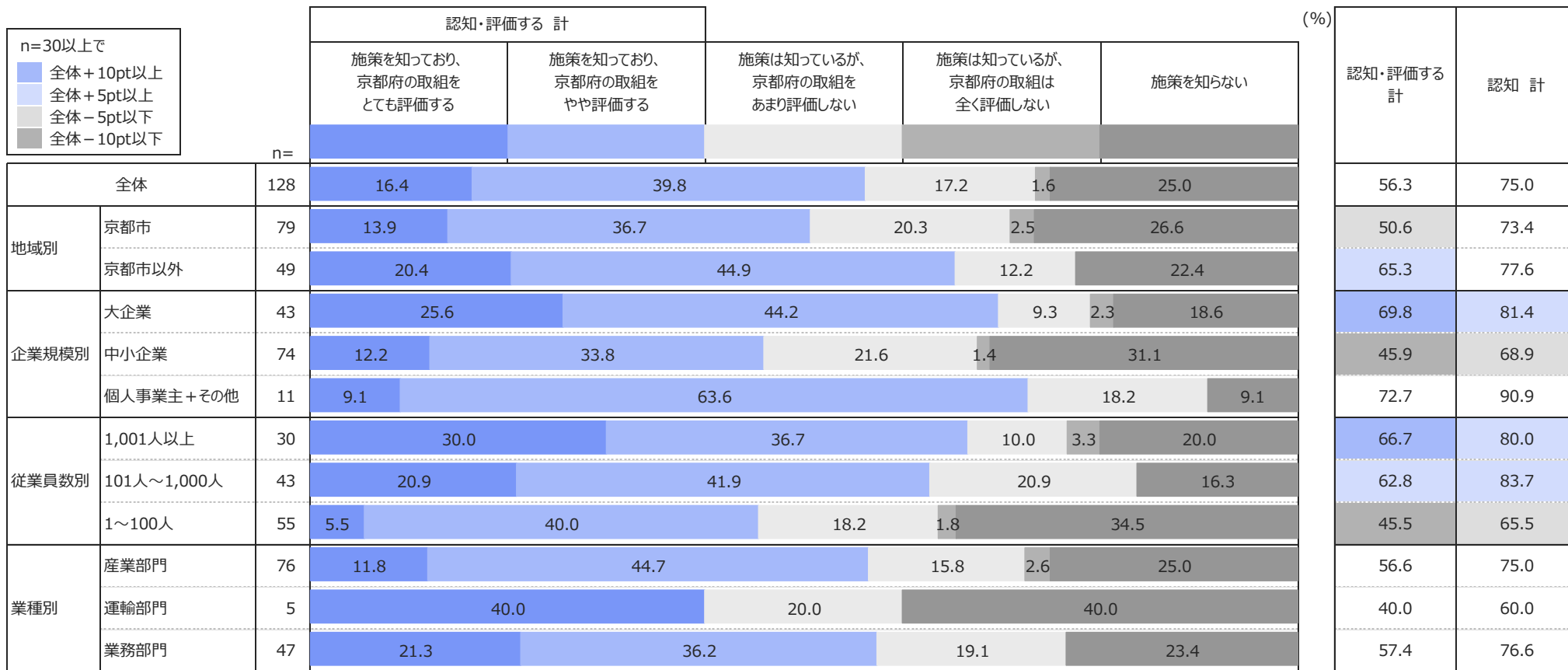
Q22_1 2050年までに脱炭素社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【4】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策1】省エネルギーの取組等の加速化(SA)

「脱炭素社会の実現」に向けた施策認知度 ～再生可能エネルギー等の導入推進～

「再生可能エネルギー等の導入推進」の認知度は75.0%。「知っていて評価する」と回答した割合は56.3%。

企業規模別では大企業での認知度/評価する割合が高いほか、従業員数101人以上の企業で認知度が8割以上と特に高い。

一方、中小企業と従業員数1～100人の企業における評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

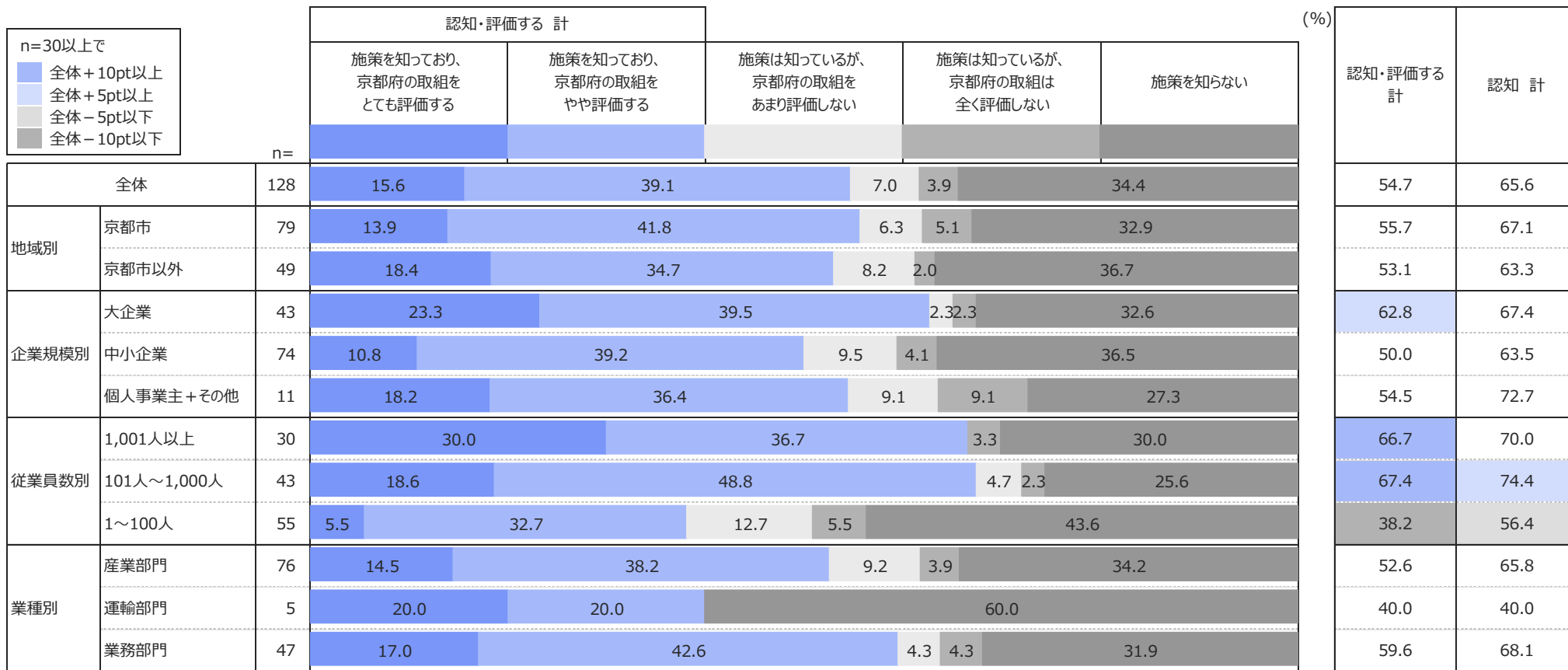
Q22_2 2050年までに脱炭素社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【4】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策2】再生可能エネルギー等の導入推進(SA)

「脱炭素社会の実現」に向けた施策認知度 ～フロン対策～

「フロン対策」の認知度は65.6%。「知っていて評価する」と回答した割合は54.7%。

従業員数別では101人～1,000人以上の企業での認知度／評価する割合が高く、認知度が7割以上となっている。

一方、従業員数1～100人の企業における認知度／評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

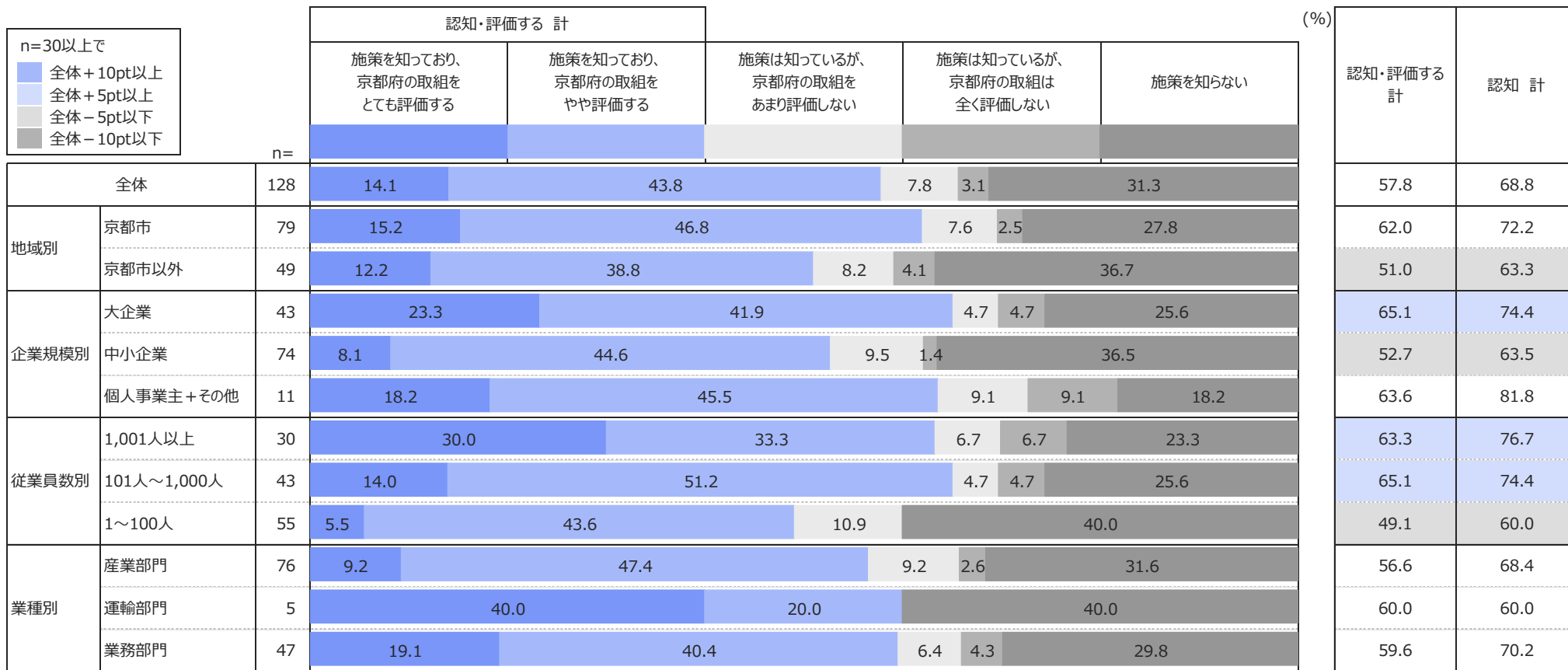
Q22_3 2050年までに脱炭素社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【4】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策3】フロン対策(SA)

「脱炭素社会の実現」に向けた施策認知度 ～森林の拡大や保全・整備などの取組～

「CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備などの取組」の認知度は68.8%。「知っていて評価する」と回答した割合は57.8%。

企業規模別では大企業での認知度／評価する割合がやや高いほか、従業員数別では101人以上の企業での認知度／評価する割合が高い。

一方、従業員数1～100人の企業における認知度／評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

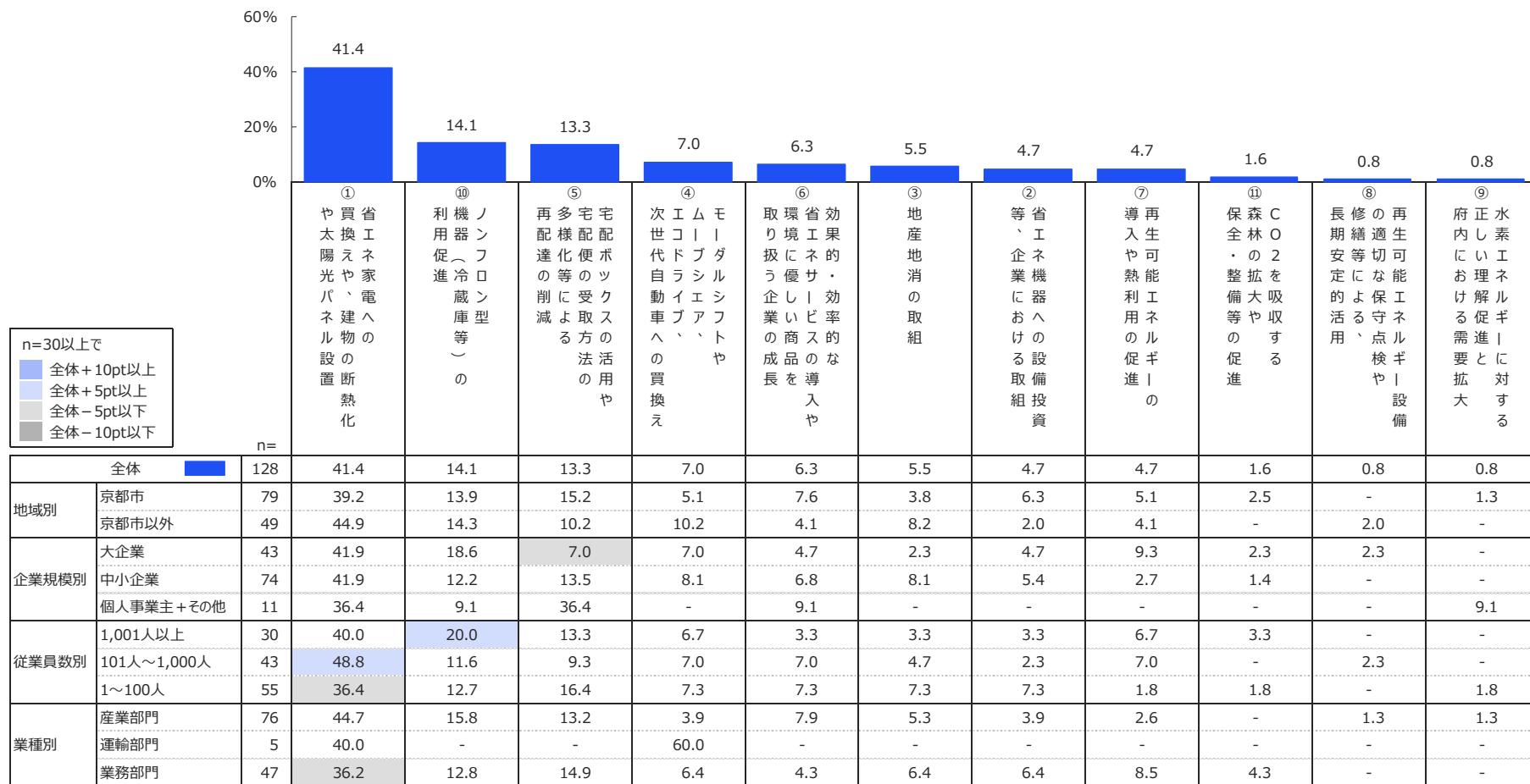
Q22_4 2050年までに脱炭素社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【4】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策4】CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の取組(SA)

「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～ 1位（最も進んでいる）～

脱炭素社会の実現に向けて最も進んでいると感じる取組は、「省エネ家電へのや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」が41.4%で最も高い。

以下、「ノンフロン型機器の利用促進」「宅配ボックスの活用や宅配便の受取買換方法の多様化等による再配達削減」が1割台で続く。

トップの「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」は、従業員数101人～1,000人の企業で高い結果となっている。



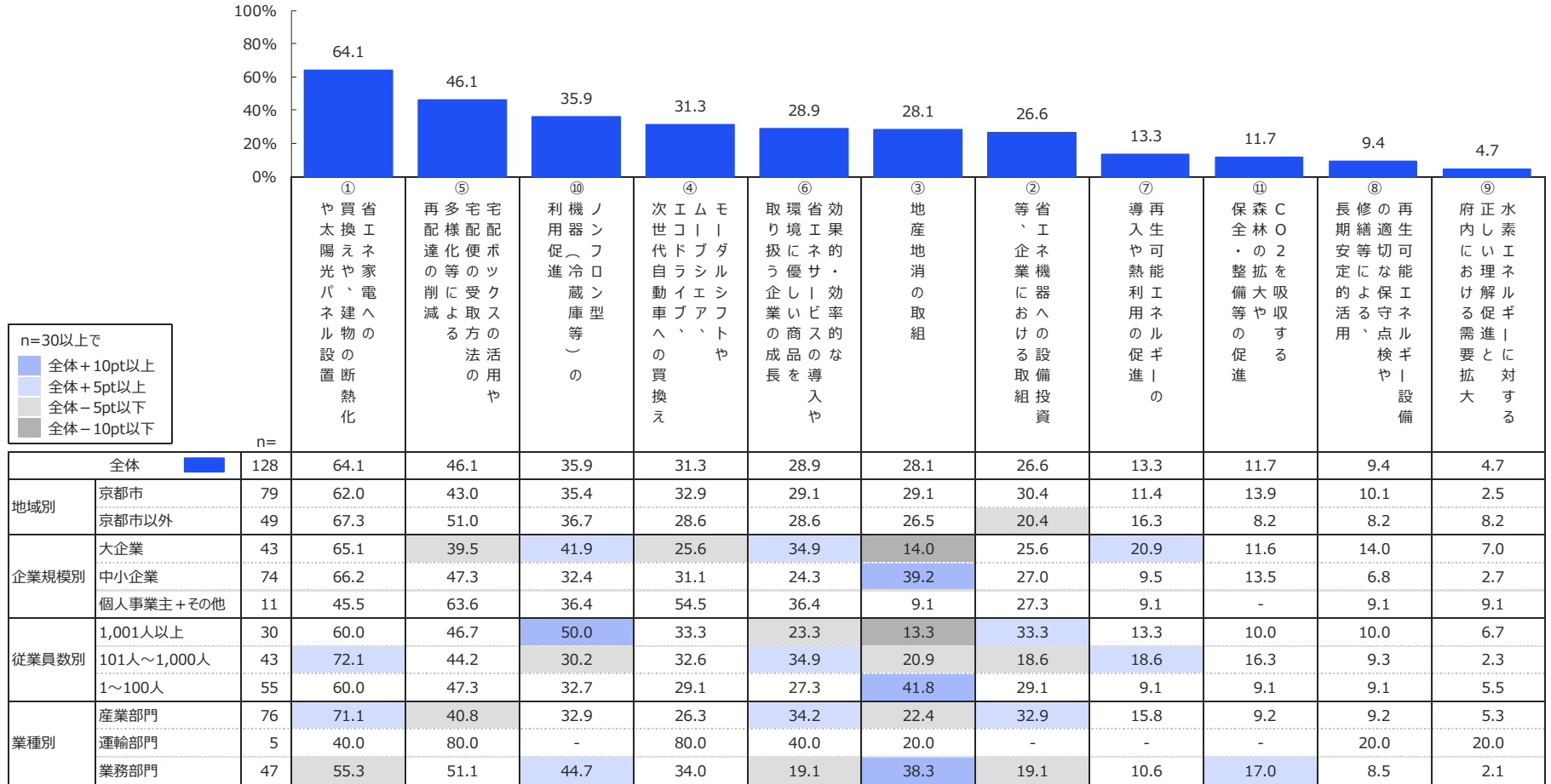
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q23_1 以下の①～⑩の具体的な取組のうち、脱炭素の実現に向けて、特に取組が進んだと感じるもの、進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。
 / 1位【取組みが進んだもの】(SA)

「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1～3位合算～

進んでいると感じる取組の上位1～3位合算は、「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」が64.1%で最も高い。次いで、「宅配ボックスの活用や宅配便の受取方法の多様化等による再配達削減」が46.1%で続く。トップの「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」は、産業部門でやや高い。

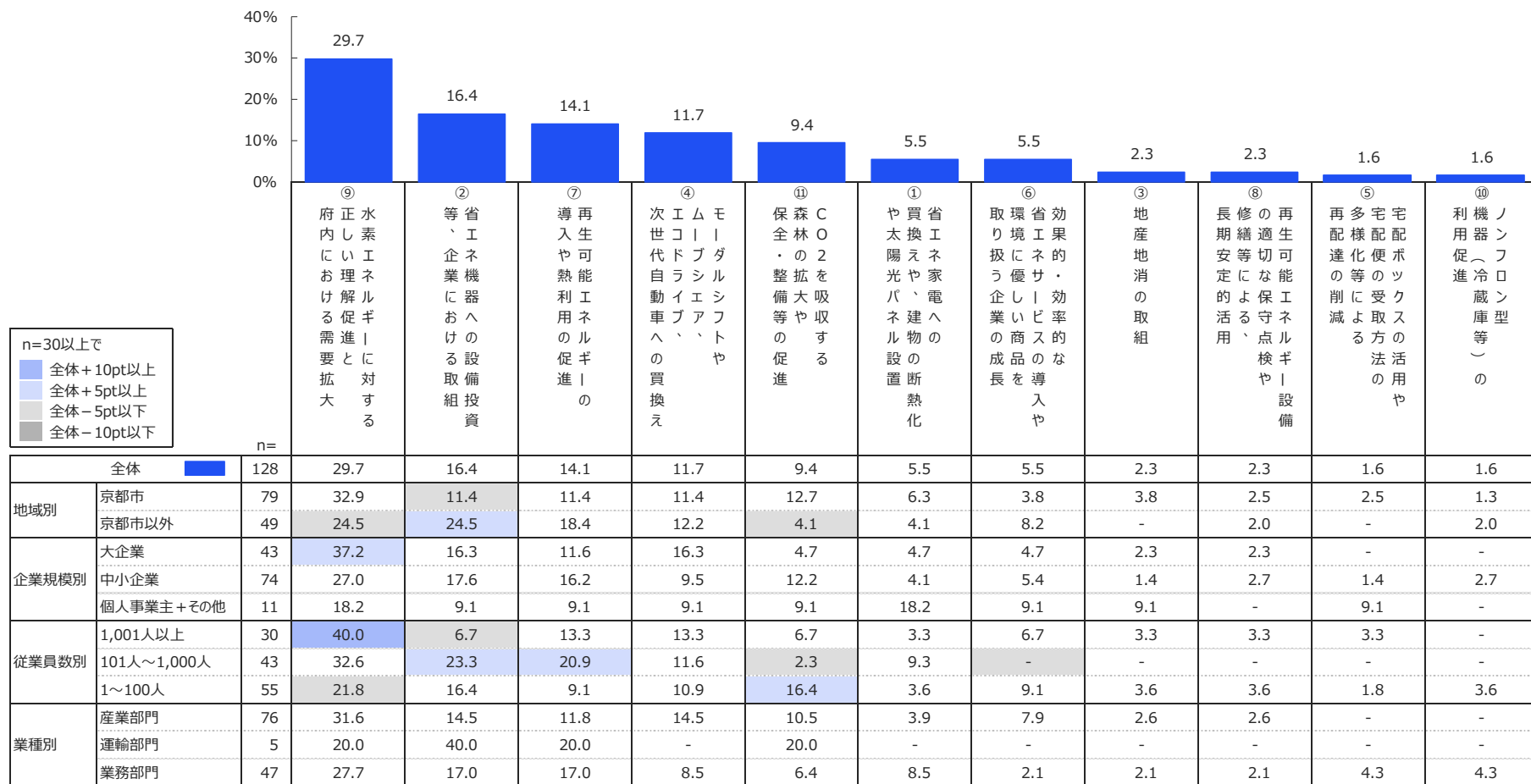


Q23_1_hfl 以下の①～⑪の具体的な取組のうち、脱炭素の実現に向けて、特に取組が進んだと感じるもの、進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1ずつお選びください。／1～3位合算(MA)

「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～ 1位（最も進んでいない）～

脱炭素社会の実現に向けて最も進んでいないと感じる取組は、「水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大」が29.7%で最も高い。以下、「省エネ機器への設置投資等、企業における取組」「再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進」と続く。

トップの「水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大」は、大企業のほか、従業員数1,001人以上の企業で高い結果となっている。一方、従業員数101～1,000人の企業では、「省エネ機器への設置投資等、企業における取組」が23.3%と特に高い。



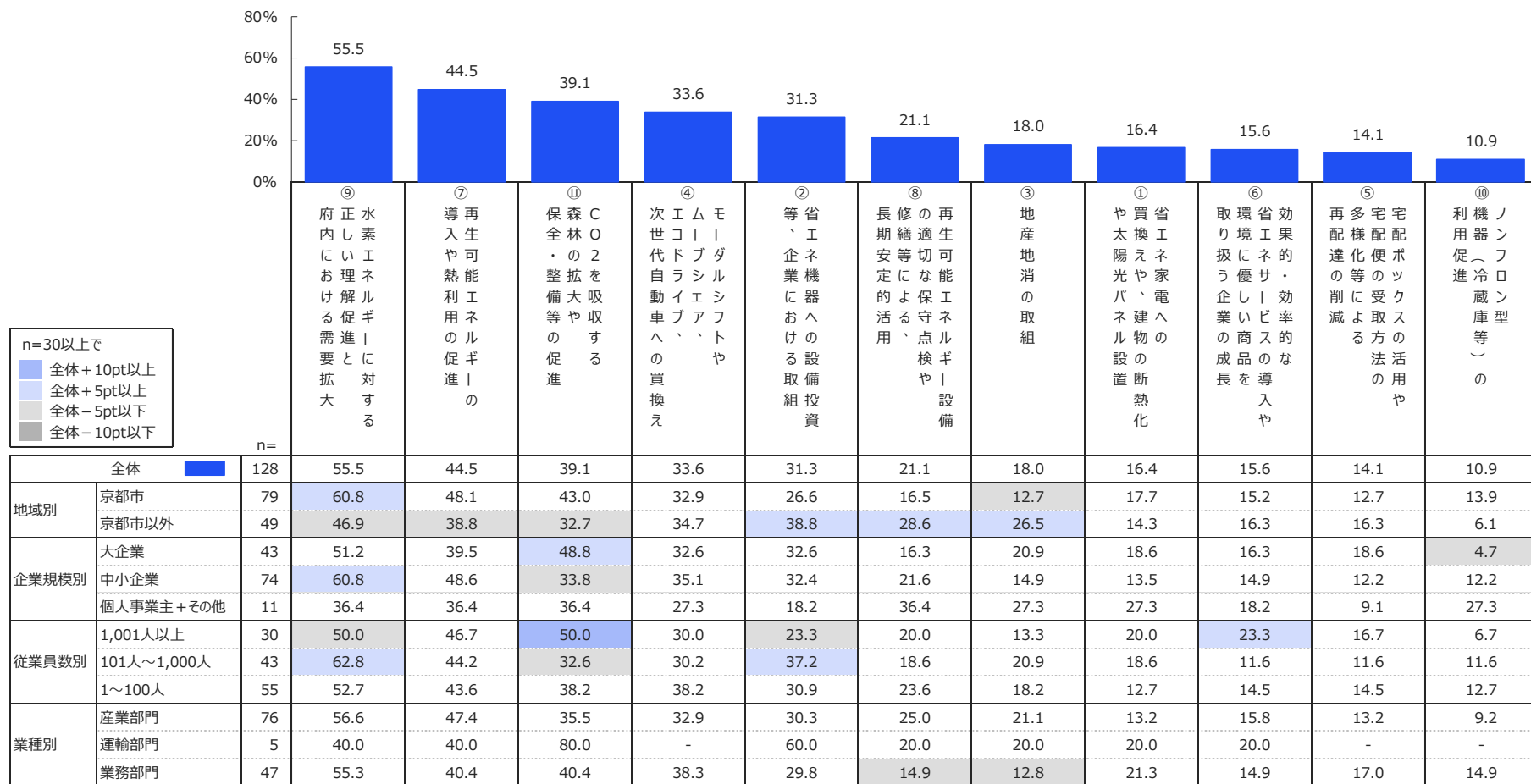
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q23_4 以下の①～⑩の具体的取組のうち、脱炭素の実現に向けて、特に取組が進んだと感じるもの、進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。
 / 1位【取組みが進んでいないもの】(SA)

「脱炭素社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1～3位合算～

進んでいないと感じる取組の上位1～3位合算も、「水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大」が55.5%で最も高い。「水素エネルギーに対する正しい理解促進と府内における需要拡大」は、従業員数101～1,000人の企業で62.8%と特に高い。また、「CO2を吸収する森林の拡大や保全・整備等の促進」は1,001人以上の企業で50.0%と高い。



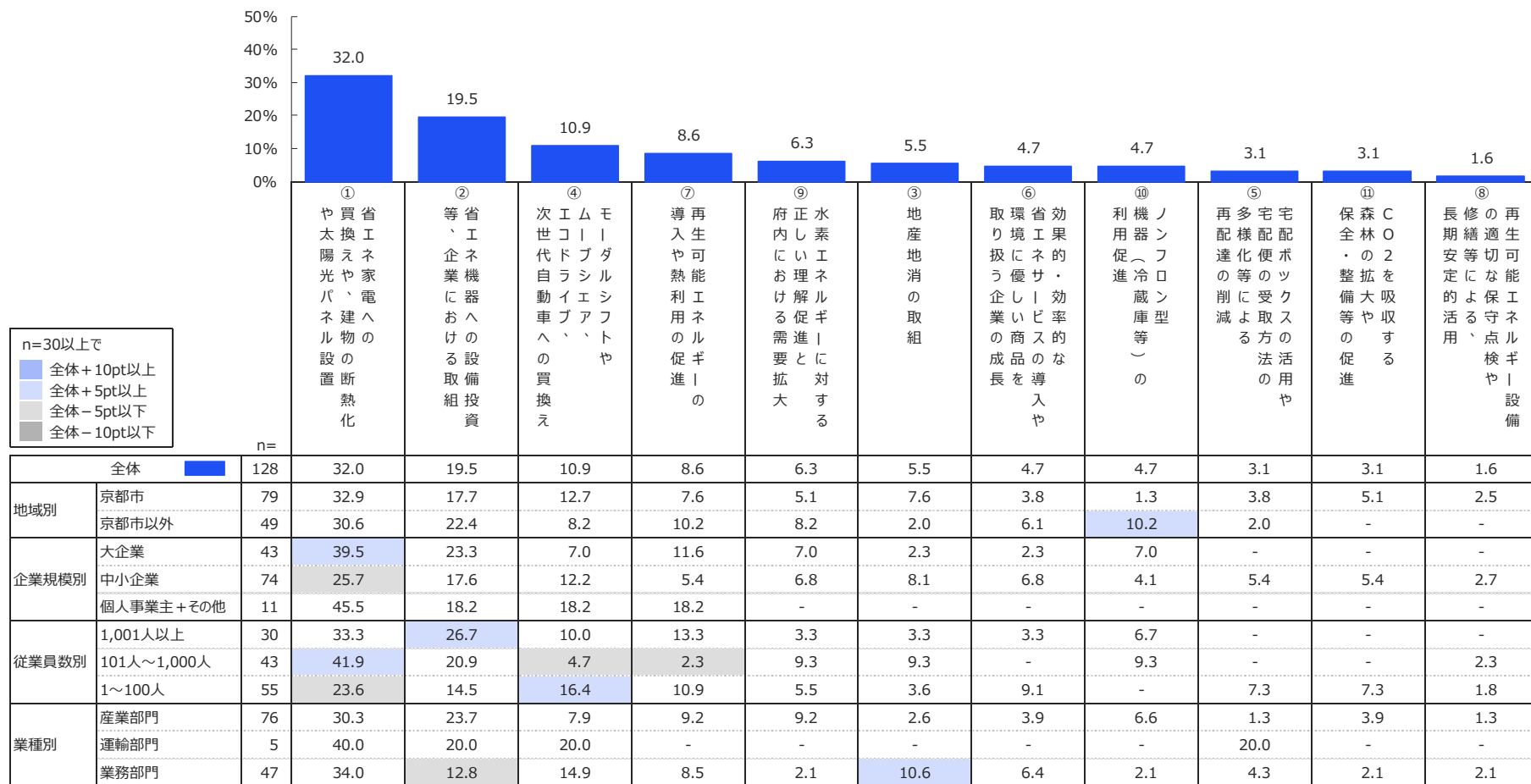
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q23_4_hfl 以下の①～⑩の具体的な取組のうち、脱炭素の実現に向けて、特に取組が進んだと感じるもの、進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1～3位合算(MA)

「脱炭素社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～ 1位（最も重要だと考える）～

脱炭素社会の実現に向けて最も重要だと考える取組は、「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」が32.0%で最も高い。次いで、「省エネ機器への設備投資等、企業における取組」が19.5%、「モーダルシフトやムーブシェア、エコドライブ、次世代自動車への買換え」が10.9%で続く。トップの「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」は、従業員数101人～1,000人の企業で41.9%と特に高い。



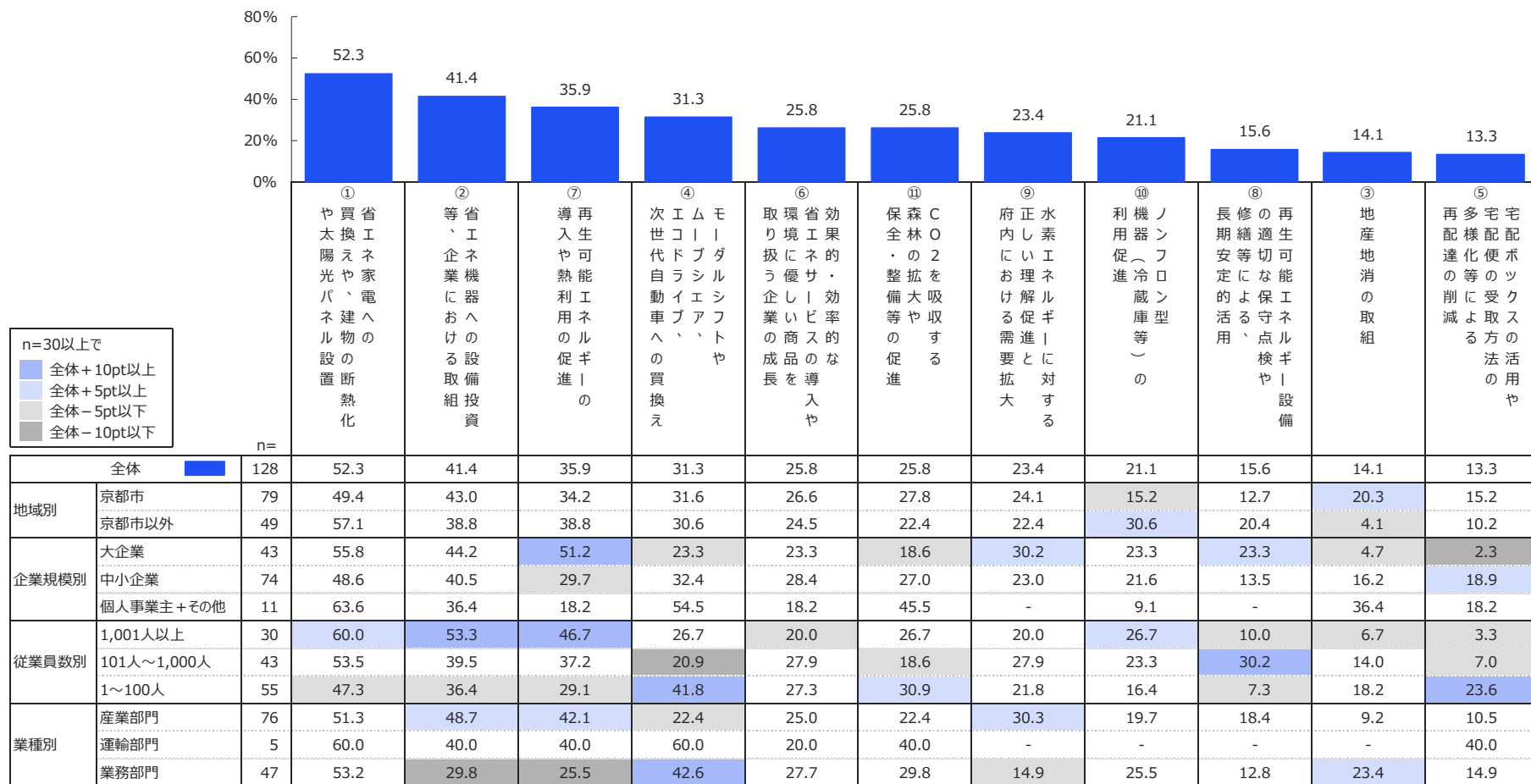
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q25_1 以下の①～⑩の具体的取組のうち、脱炭素社会を実現するためにあなたが特に重要だと考えるものを第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1位(SA)

「脱炭素社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～ 1 ～ 3 位合算～

重要だと考える取組の上位 1 ～ 3 位合算も、「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」が52.3%で最も高い。次いで、「省エネ機器への設備投資等、企業における取組」が41.4%、「再生可能エネルギーの導入や熱利用の促進」が35.9%で続く。トップの「省エネ家電への買換えや、建物の断熱化や太陽光パネル設置」は、従業員数1,001人以上の企業で60.0%とやや高い。



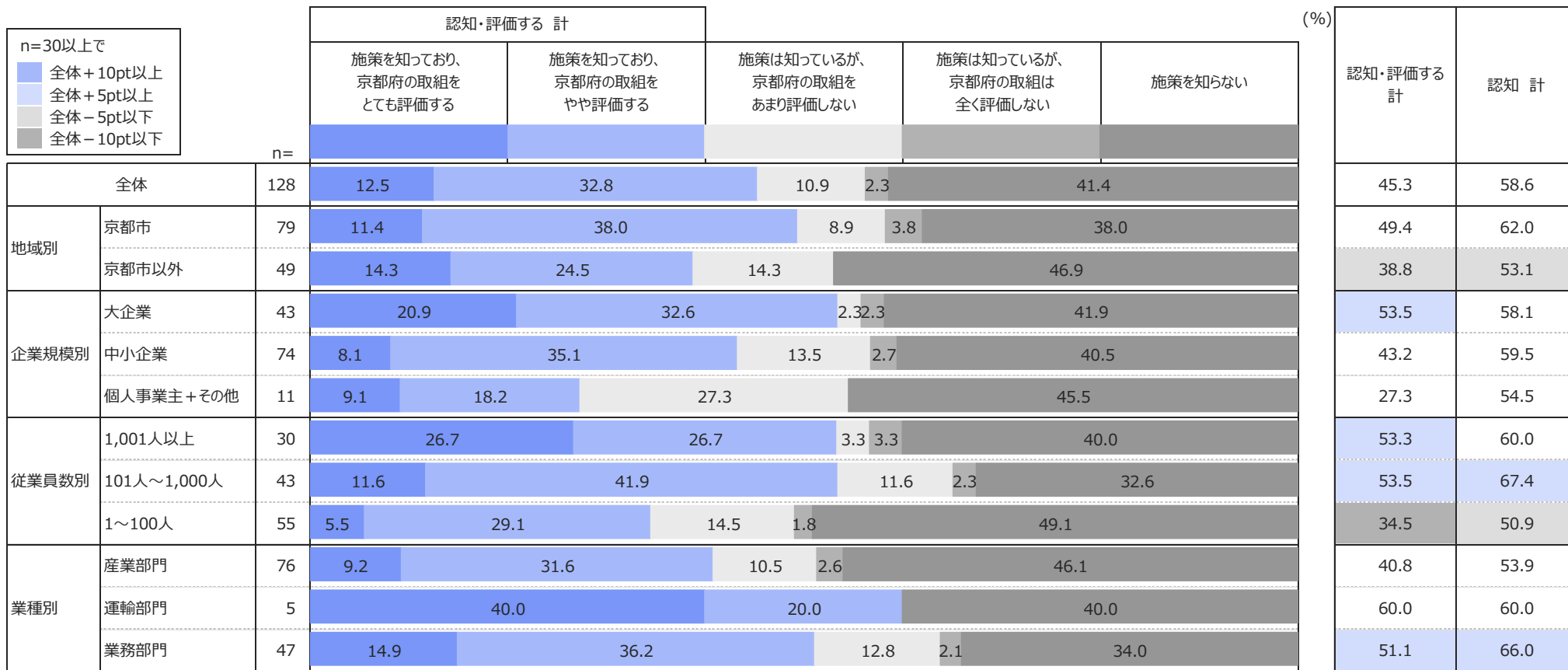
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q25_1_hfl 脱炭素社会を実現するために重要だと考えるもの / 1 ～ 3 位合算(MA)

「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～産業廃棄物の2Rの推進～

「産業廃棄物の2Rの推進」の認知度は58.6%。「知っていて評価する」と回答した割合は45.3%。
従業員数別では101人以上で認知度/評価する割合が高いほか、大企業で評価する割合が高い。
一方、従業員数1～100人の企業における認知度/評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

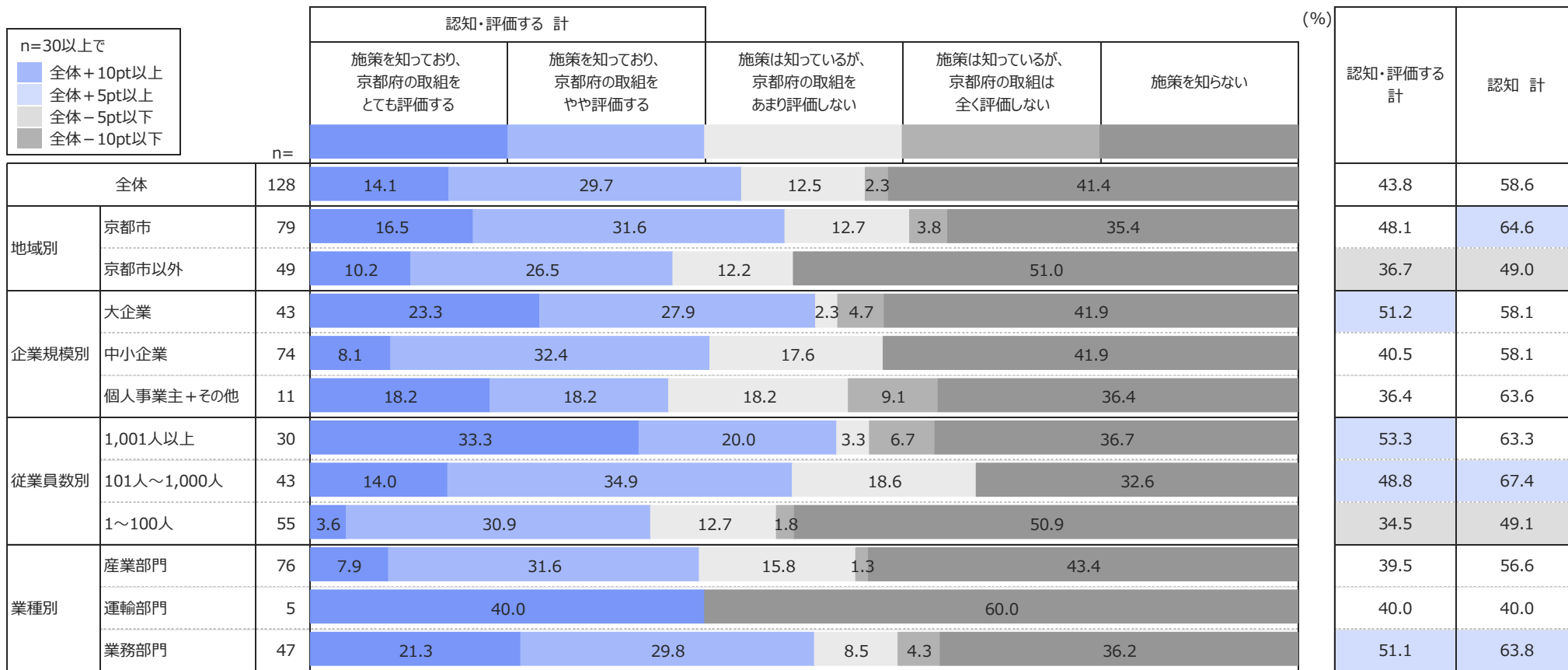
Q27_1 廃棄物の発生抑制 (Reduce)・再使用 (Reuse) (以下「2R」という。)等により循環型社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【6】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。/【施策1】産業廃棄物の2R (発生抑制・再利用) の推進(SA)

「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～消費者の意識啓発～

「消費者の意識啓発」の認知度は58.6%。「知っていて評価する」と回答した割合は43.8%。

従業員数別では101人以上、業務部門での認知度／評価する割合が高い。

一方、従業員数1～100人の企業における認知度／評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

Q27_2 廃棄物の発生抑制 (Reduce)・再使用 (Reuse) (以下「2R」という。)等により循環型社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【6】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策2】消費者の意識啓発(SA)

「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～プラスチックごみの削減～

「プラスチックごみの削減」の認知度は77.3%。「知っていて評価する」と回答した割合は57.8%。

従業員数別では、1,001人以上の企業で認知度／評価する割合が高い。

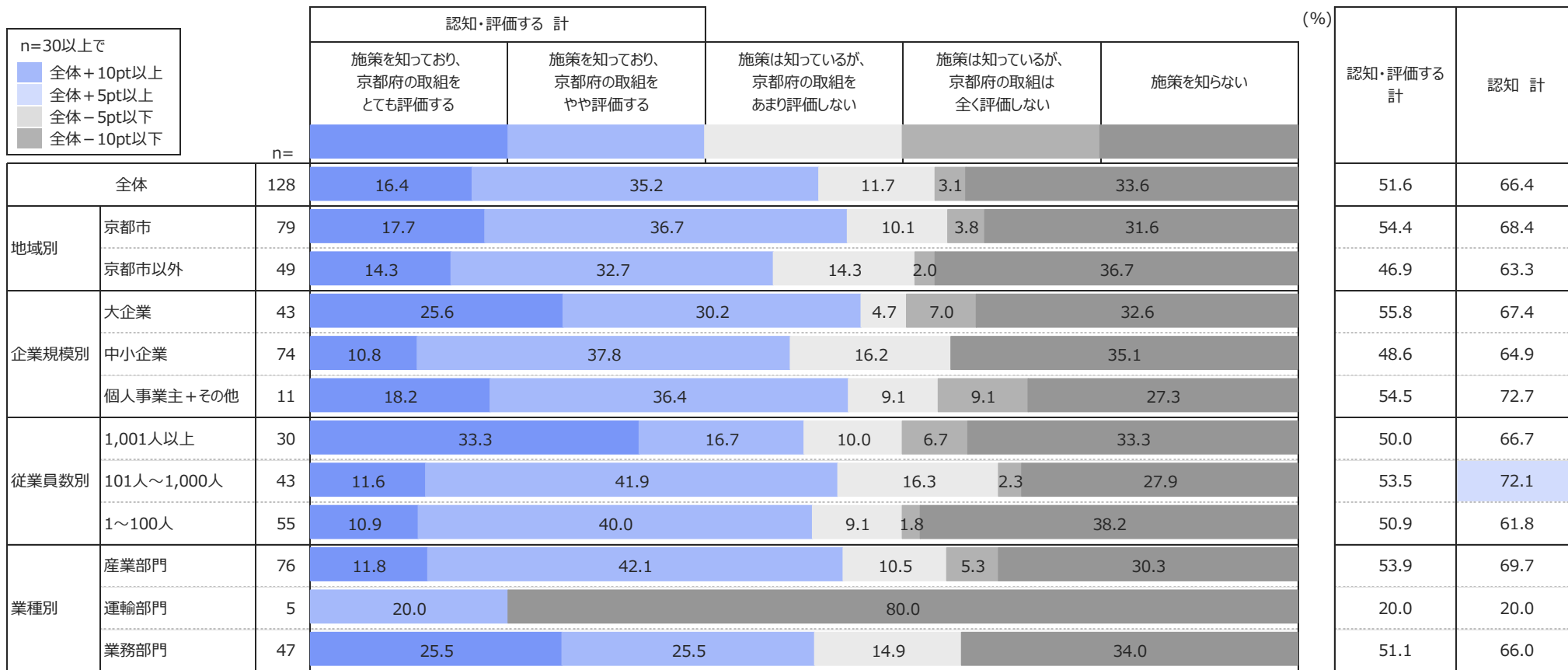
		認知・評価する 計					(%)		
		施策を知っており、 京都府の取組を ととも評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する 計	認知 計	
n=30以上で									
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #0070C0; border: 1px solid black;"></div> 全体+10pt以上 <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #AEC6E0; border: 1px solid black;"></div> 全体+5pt以上 <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #D9D9D9; border: 1px solid black;"></div> 全体-5pt以下 <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #808080; border: 1px solid black;"></div> 全体-10pt以下 </div>									
全体		128	22.7	35.2	11.7	7.8	22.7	57.8	77.3
地域別	京都市	79	19.0	35.4	7.6	12.7	25.3	54.4	74.7
	京都市以外	49	28.6	34.7	18.4	18.4	63.3	81.6	
企業規模別	大企業	43	34.9	23.3	14.0	7.0	20.9	58.1	79.1
	中小企業	74	13.5	41.9	9.5	8.1	27.0	55.4	73.0
	個人事業主+その他	11	36.4	36.4	18.2	9.1	72.7	100.0	
従業員数別	1,001人以上	30	40.0	30.0	10.0	3.3	16.7	70.0	83.3
	101人～1,000人	43	18.6	32.6	16.3	11.6	20.9	51.2	79.1
	1～100人	55	16.4	40.0	9.1	7.3	27.3	56.4	72.7
業種別	産業部門	76	19.7	38.2	11.8	7.9	22.4	57.9	77.6
	運輸部門	5	20.0	60.0	20.0		80.0	80.0	
	業務部門	47	27.7	27.7	12.8	8.5	23.4	55.3	76.6

※n=30未満は参考値。

Q27_3 廃棄物の発生抑制 (Reduce)・再使用 (Reuse) (以下「2R」という。)等により循環型社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【6】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策3】プラスチックごみの削減(SA)

「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～食品ロスの削減～

「食品ロスの削減」の認知度は66.4%。「知っていて評価する」と回答した割合は51.6%。
従業員数別では101人～1,000人の企業での認知度が高い。



※n=30未満は参考値。

Q27_4 廃棄物の発生抑制 (Reduce)・再使用 (Reuse) (以下「2R」という。)等により循環型社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【6】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策4】食品ロスの削減(SA)

「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～循環型農業の推進～

「循環型農業の推進」の認知度は56.3%。「知っていて評価する」と回答した割合は43.8%。

従業員数別では101人～1,000人の企業で認知度／評価する割合が高い。

一方、1～100人の企業における認知度が低い結果となっている。

		n=	認知・評価する 計					認知・評価する 計 (%)	認知 計 (%)
			施策を知っており、 京都府の取組を ととも評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない		
全体		128	10.9	32.8	9.4	3.1	43.8	43.8	56.3
地域別	京都市	79	8.9	35.4	10.1	3.8	41.8	44.3	58.2
	京都市以外	49	14.3	28.6	8.2	2.0	46.9	42.9	53.1
企業規模別	大企業	43	20.9	20.9	11.6	2.3	44.2	41.9	55.8
	中小企業	74	5.4	40.5	9.5	1.4	43.2	45.9	56.8
	個人事業主+その他	11	9.1	27.3	18.2		45.5	36.4	54.5
従業員数別	1,001人以上	30	23.3	16.7	13.3	3.3	43.3	40.0	56.7
	101人～1,000人	43	11.6	37.2	9.3	4.7	37.2	48.8	62.8
	1～100人	55	3.6	38.2	7.3	1.8	49.1	41.8	50.9
業種別	産業部門	76	10.5	30.3	11.8	2.6	44.7	40.8	55.3
	運輸部門	5	20.0	20.0			60.0	40.0	40.0
	業務部門	47	10.6	38.3	6.4	4.3	40.4	48.9	59.6

※n=30未満は参考値。

Q27_5 廃棄物の発生抑制 (Reduce)・再使用 (Reuse) (以下「2R」という。)等により循環型社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【6】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策5】循環型農業の推進(SA)

「循環型社会の実現」に向けた施策認知度 ～流域一帯で取り組む海岸漂着物対策～

「流域一帯で取り組む海岸漂着物対策」の認知度は44.5%。「知っていて評価する」と回答した割合は28.9%。

従業員数別では1,001人以上の企業で認知度／評価する割合が高い。

一方、従業員数101～1,000人の企業で評価する割合が低い結果となっている。

		認知・評価する 計					(%)	
		施策を知っており、 京都府の取組を ととも評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する 計	認知 計
n=30以上で								
■ 全体+10pt以上								
■ 全体+5pt以上								
■ 全体-5pt以下								
■ 全体-10pt以下								
n=								
全体	128	8.6	20.3	10.9	4.7	55.5	28.9	44.5
地域別	京都市	8.9	22.8	11.4	5.1	51.9	31.6	48.1
	京都市以外	8.2	16.3	10.2	4.1	61.2	24.5	38.8
企業規模別	大企業	16.3	14.0	9.3	7.0	53.5	30.2	46.5
	中小企業	5.4	23.0	13.5	2.7	55.4	28.4	44.6
	個人事業主+その他	27.3	9.1			63.6	27.3	36.4
従業員数別	1,001人以上	23.3	13.3	10.0	6.7	46.7	36.7	53.3
	101人～1,000人	7.0	16.3	16.3	4.7	55.8	23.3	44.2
	1～100人	1.8	27.3	7.3	3.6	60.0	29.1	40.0
業種別	産業部門	9.2	17.1	10.5	6.6	56.6	26.3	43.4
	運輸部門	20.0	20.0			60.0	40.0	40.0
	業務部門	6.4	25.5	12.8	2.1	53.2	31.9	46.8

※n=30未満は参考値。

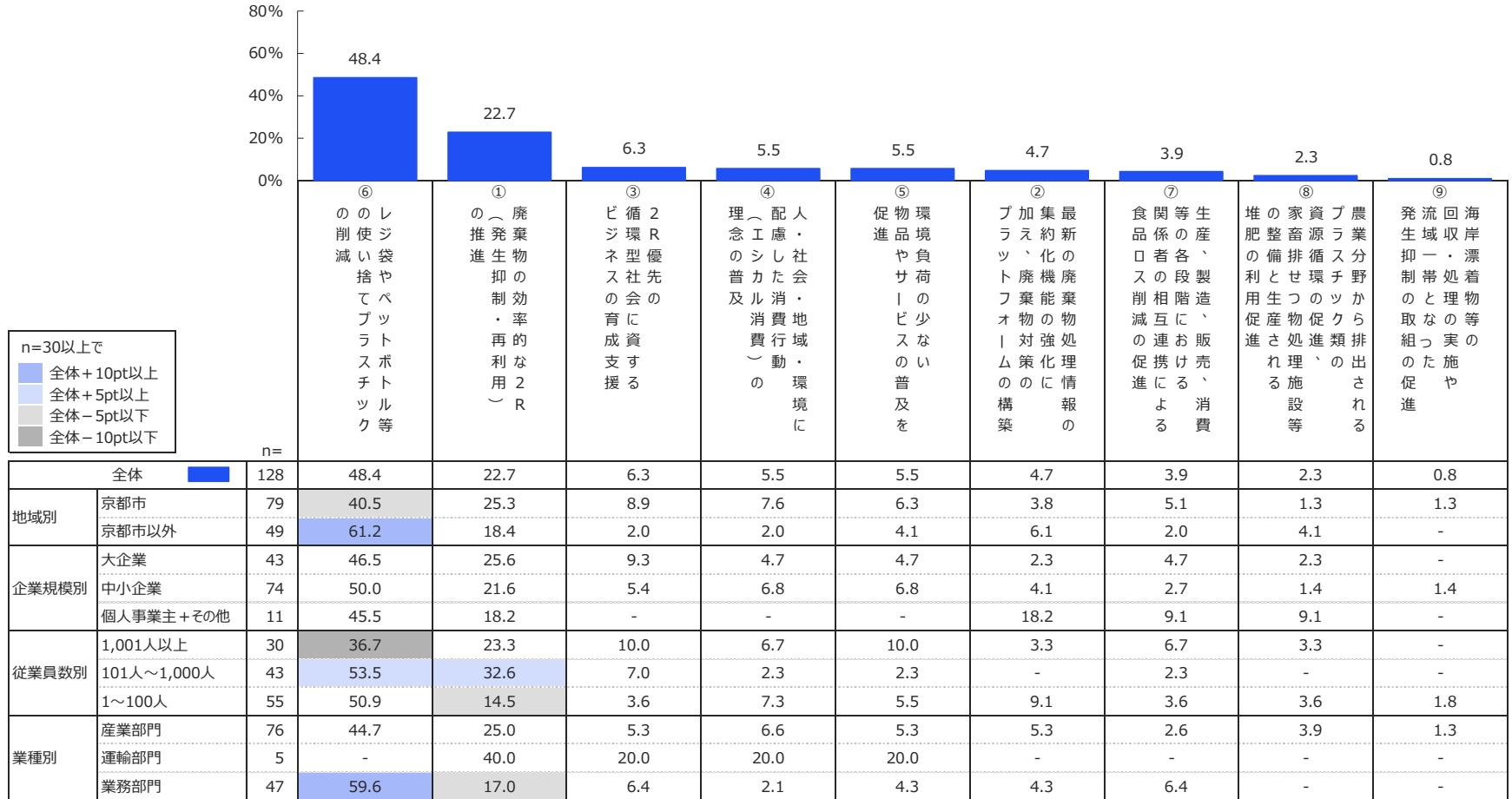
Q27_6 廃棄物の発生抑制 (Reduce)・再使用 (Reuse) (以下「2R」という。)等により循環型社会を実現するため、京都府では以下の施策【1】から【6】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策6】流域一帯で取り組む海岸漂着物対策(SA)

「循環型社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～ 1位（最も進んでいる）～

循環型社会の実現に向けて最も進んでいると感じる取組は、「レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減」が48.4%で最も高い。次いで、「廃棄物の効率的な2Rの推進」が22.7%で続く。

トップの「レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減」は業務部門で高いほか、京都市以外でも高い。

一方、「廃棄物の効率的な2Rの推進」は従業員数101人～1,000人の企業で高い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q28_1 以下の①～⑨の具体的な取組のうち、循環型社会の実現に向けて、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1位【取組が進んだもの】(SA)

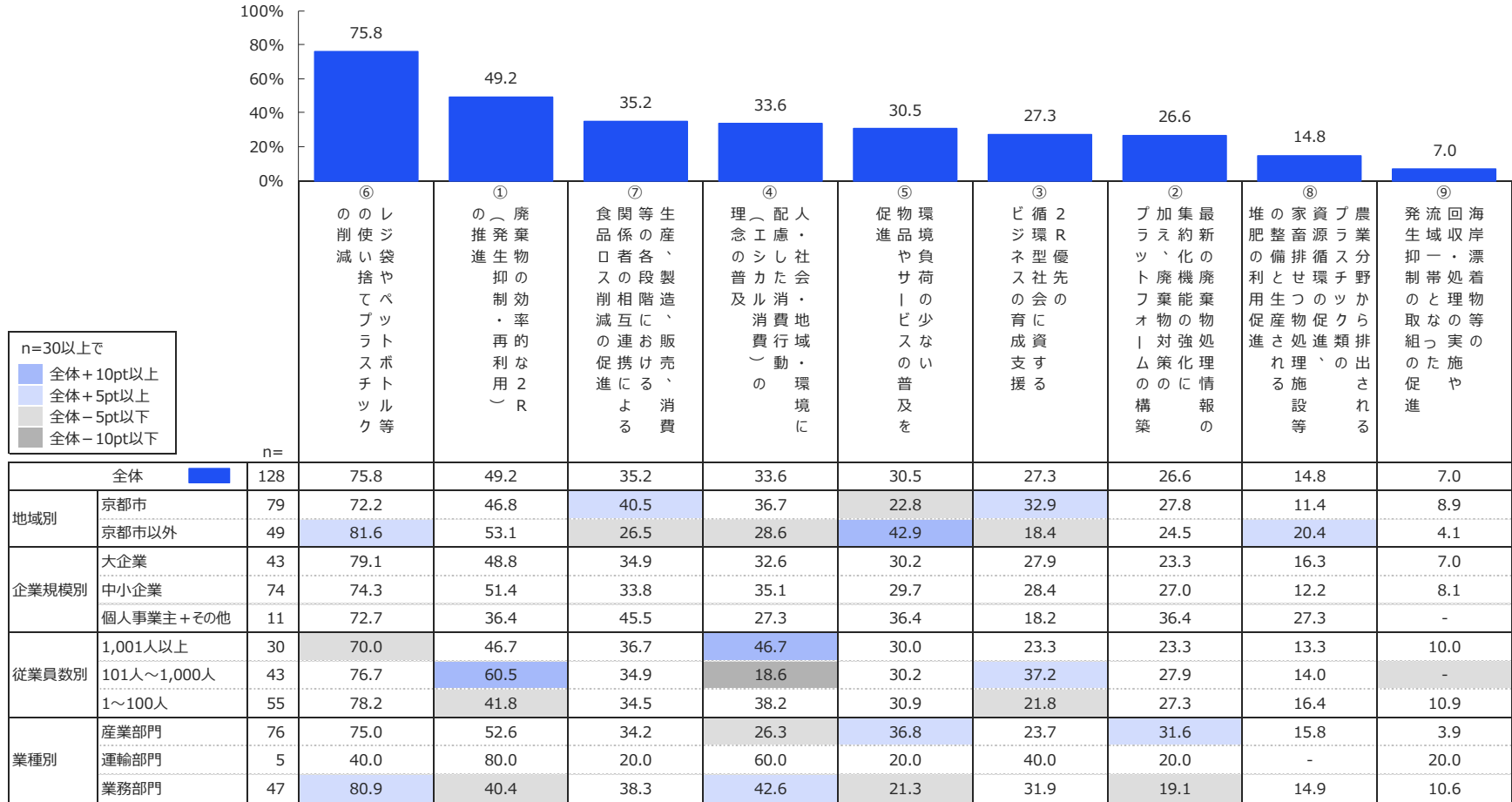
「循環型社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1～3位合算～

進んでいると感じる取組の上位1～3位合算も「レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減」が75.8%で最も高い。

次いで、「廃棄物の効率的な2Rの推進」が49.2%で続く。

トップの「レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減」は業務部門で高い。

一方、「廃棄物の効率的な2Rの推進」は従業員数101人～1,000人の企業で高い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

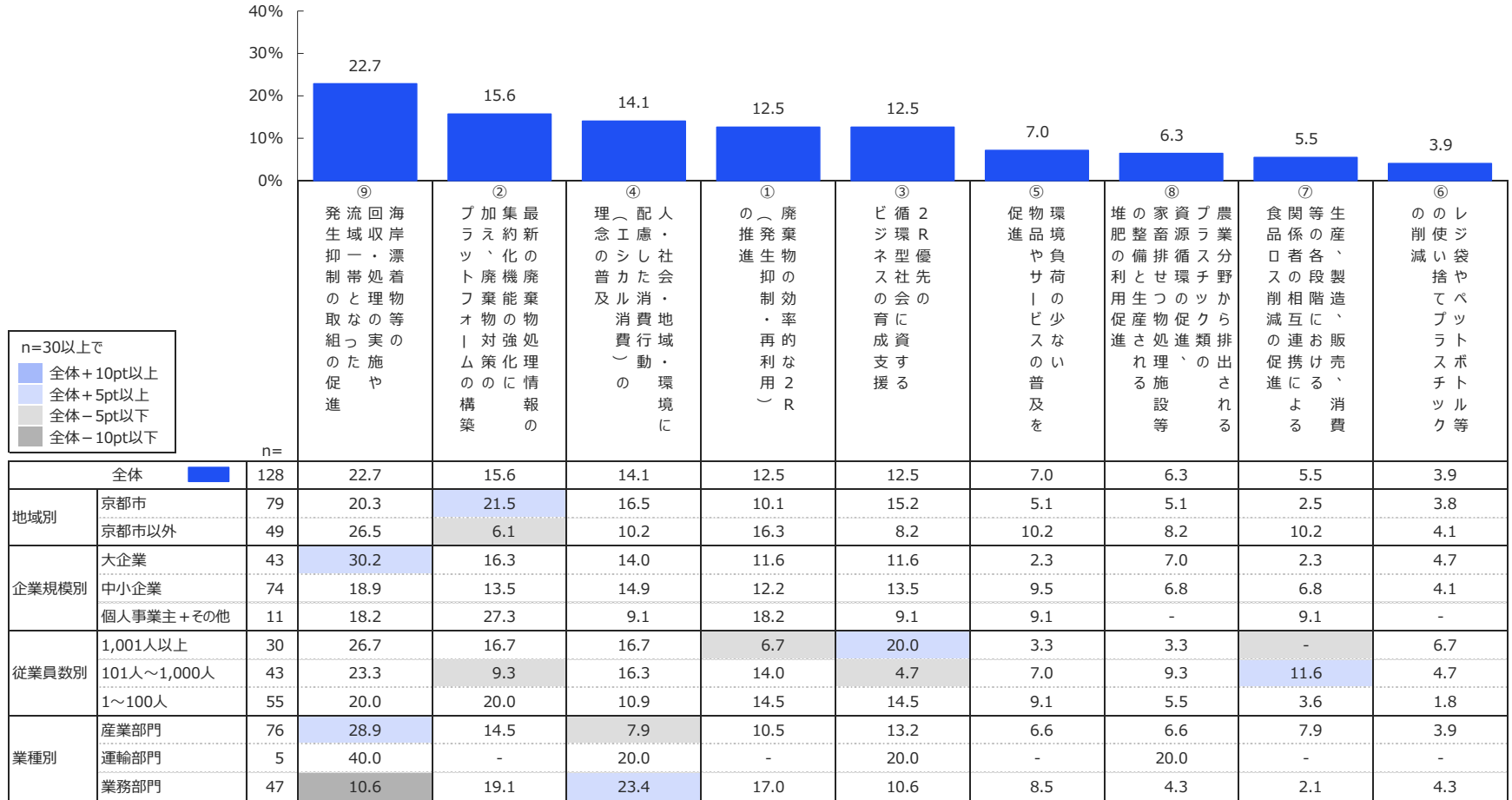
Q28_1_hfl 以下の①～⑨の具体的な取組のうち、循環型社会の実現に向けて、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1～3位合算(MA)

「循環型社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～ 1位（最も進んでいない）～

循環型社会の実現に向けて最も進んでいないと感じる取組は、「海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯となった発生抑制の取組の促進」が22.7%で最も高い。

次いで、「最新の廃棄物処理情報の集約化機能の強化に加え、廃棄物対策のプラットフォームの構築」が15.6%続く。

トップの「海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯となった発生抑制の取組の促進」は大企業で高いほか、産業部門でも高い。



※n=30未満は参考値。

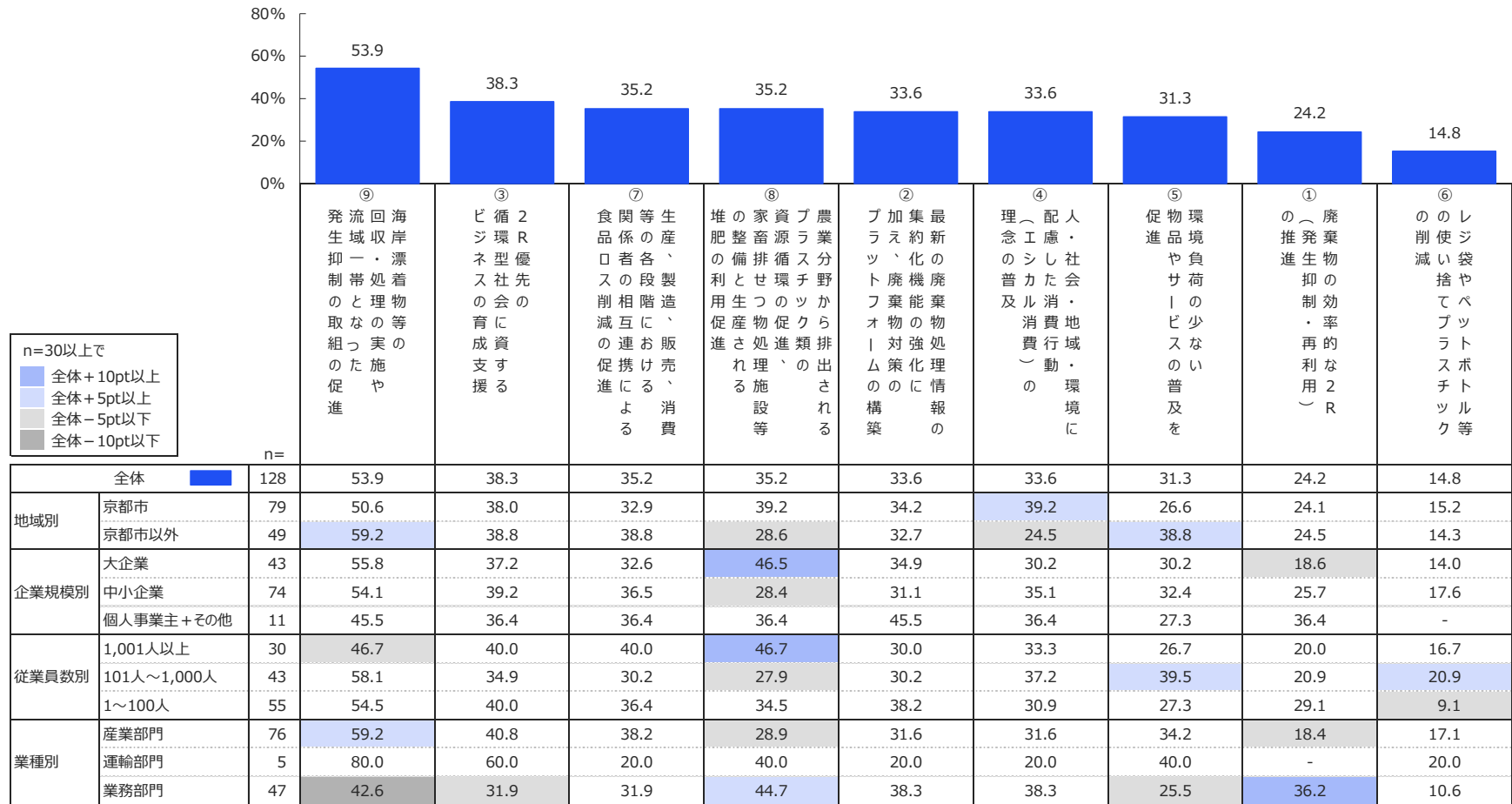
※全体の値を基準に降順並び替え

Q28_4 以下の①～⑨の具体的取組のうち、循環型社会の実現に向けて、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1位【取組が進んでいないもの】(SA)

「循環型社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1～3位合算～

進んでいないと感じる取組の上位1～3位合算は、「海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯となった発生抑制の取組の促進」が53.9%で最も高い。次いで、「2R優先の循環型社会に資するビジネスの育成支援」が38.3%で続く。

トップの「海岸漂着物等の回収・処理の実施や流域一帯となった発生抑制の取組の促進」は京都市以外や産業部門で高い。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

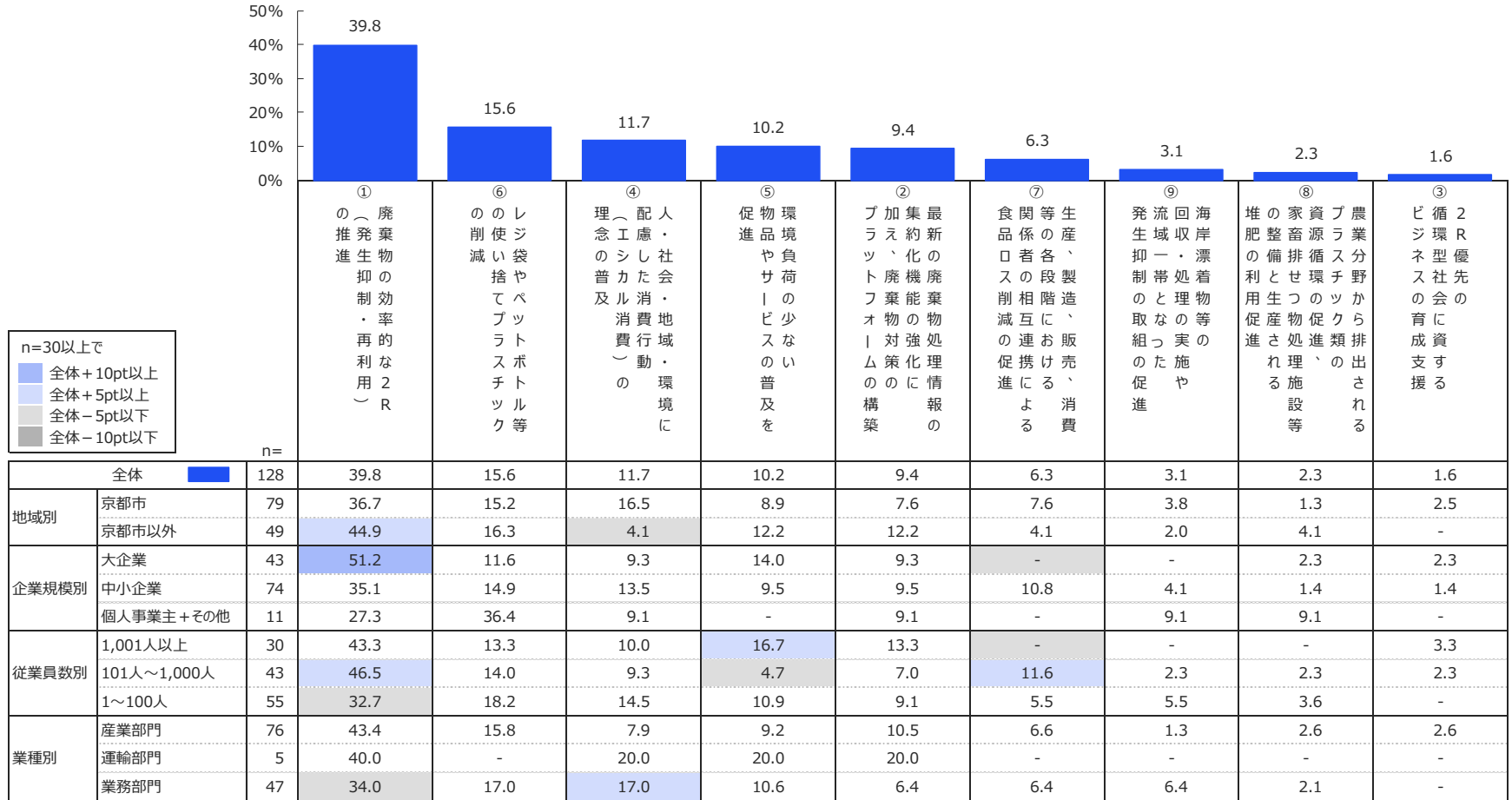
Q28_4_hfl 以下の①～⑨の具体的な取組のうち、循環型社会の実現に向けて、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1～3位合算(MA)

「循環型社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～ 1位（最も重要だと考える）～

循環型社会の実現に向けて最も重要だと考える取組は、「廃棄物の効率的な2Rの推進」が39.8%で最も高い。

次いで、「レジ袋やペットボトル等の使い捨てプラスチックの削減」が15.6%、「人・社会・地域・環境に配慮した消費行動の理念の普及」が11.7%で続く。

トップの「廃棄物の効率的な2Rの推進」は、大企業で高い結果となっている。



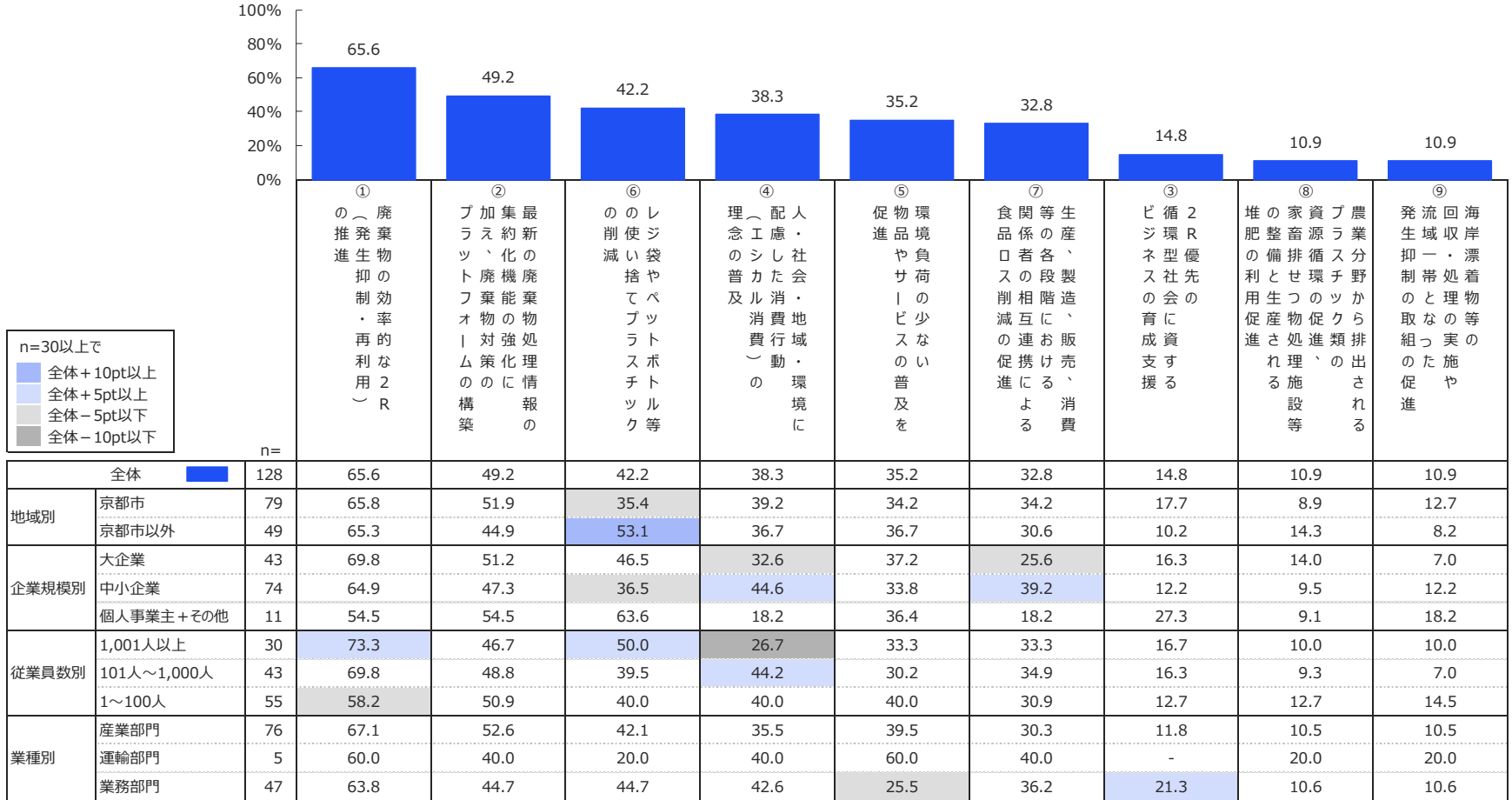
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q30_1 以下①～⑨の具体的な取組のうち、循環型社会を実現するためにあなたが特に重要だと考えるものを第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。/ 1位(SA)

「循環型社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～ 1～3位合算～

重要だと考える取組の上位1～3位合算も、「廃棄物の効率的な2Rの推進」が65.6%で最も高い。
 トップの「廃棄物の効率的な2Rの推進」は、従業員数1,001人以上の企業で73.3%と特に高い。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q30_1_hfl 以下①～⑨の具体的な取組のうち、循環型社会を実現するためにあなたが特に重要だと考えるものを第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。
 / 1～3位合算(MA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～環境モニタリングの実施～

「環境モニタリングの実施」の認知度は56.3%。「知っていて評価する」と回答した割合は50.0%。

企業規模別では大企業、従業員数別では1,001人以上の企業で認知度／評価する割合が高い。

一方、中小企業や、従業員数1～100人の企業における認知度／評価する割合が低い結果となっている。

		n=	認知・評価する 計					認知・評価する 計		認知 計	
			施策を知っており、 京都府の取組を とて評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない				
全体		128	18.0	32.0	5.5	0.8	43.8	50.0	56.3		
地域別	京都市	79	15.2	31.6	6.3		46.8	46.8	53.2		
	京都市以外	49	22.4	32.7	4.1	2.0	38.8	55.1	61.2		
企業規模別	大企業	43	27.9	34.9	7.0		30.2	62.8	69.8		
	中小企業	74	12.2	31.1	5.4		51.4	43.2	48.6		
	個人事業主+その他	11	18.2	27.3	9.1		45.5	45.5	54.5		
従業員数別	1,001人以上	30	33.3	40.0	6.7		20.0	73.3	80.0		
	101人～1,000人	43	16.3	32.6	7.0	2.3	41.9	48.8	58.1		
	1～100人	55	10.9	27.3	3.6		58.2	38.2	41.8		
業種別	産業部門	76	18.4	34.2	6.6		40.8	52.6	59.2		
	運輸部門	5	40.0	20.0			40.0	60.0	60.0		
	業務部門	47	14.9	29.8	4.3	2.1	48.9	44.7	51.1		

※n=30未満は参考値。

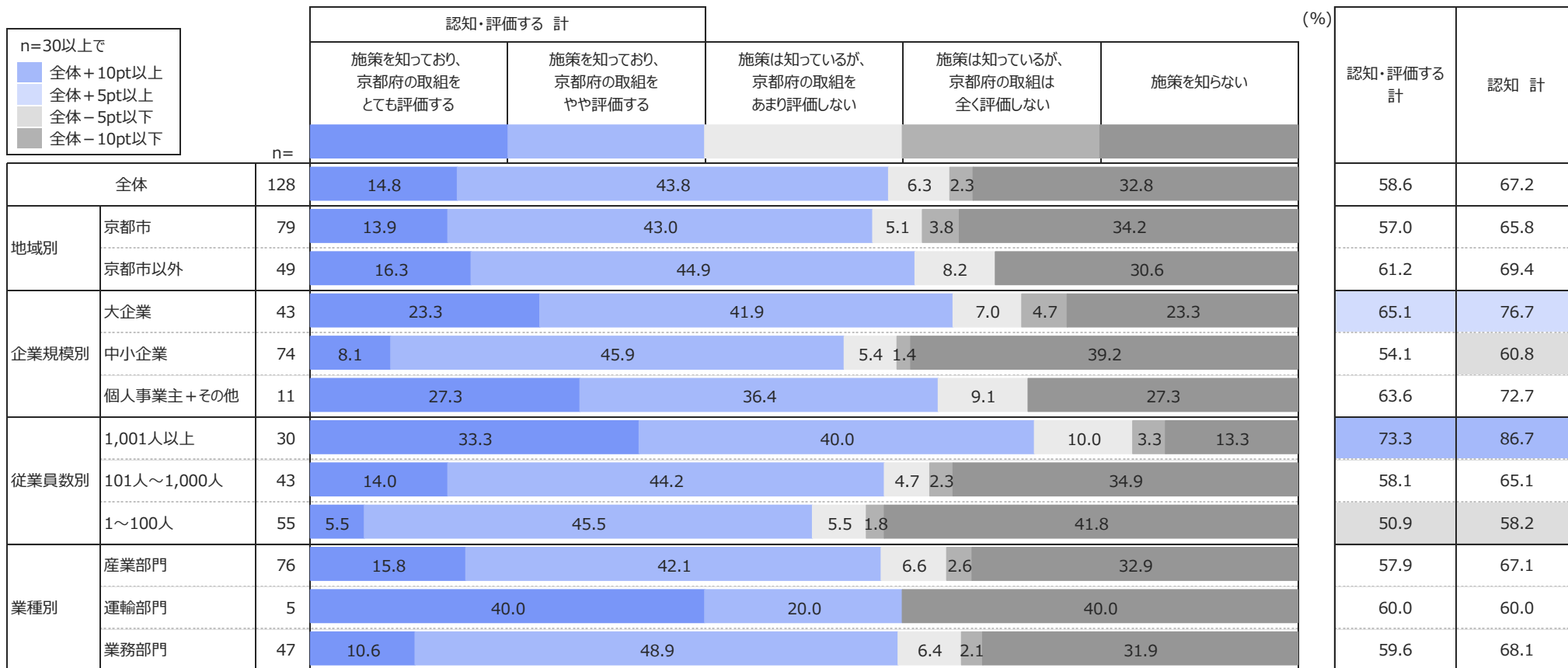
Q32_1 快適な環境を維持し、府民の安心・安全な暮らしを支えるため、京都府では以下の施策【1】から【7】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策1】府民の安心・安全を支える環境モニタリングの実施(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～環境影響評価制度の総合的な取組の展開～

「環境影響評価制度の総合的な取組の展開」の認知度は67.2%。「知っていて評価する」と回答した割合は58.6%。

従業員数別では1,001人以上の企業での認知度／評価する割合が高い。

一方、1～100人の企業での認知度／評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

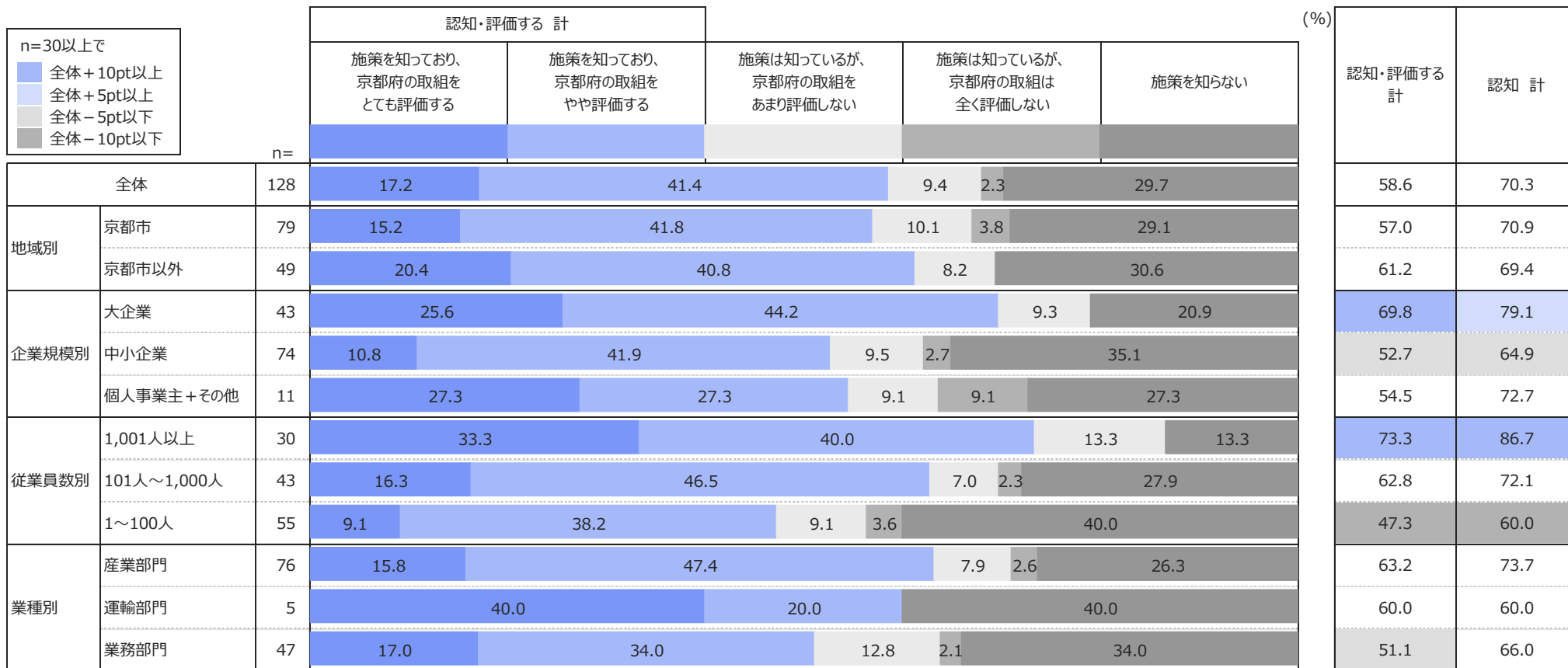
Q32_2 快適な環境を維持し、府民の安心・安全な暮らしを支えるため、京都府では以下の施策【1】から【7】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策2】環境影響評価制度の総合的な取組の展開(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～有害化学物質等による環境影響の防止～

「有害化学物質等による環境影響の防止」の認知度は70.3%。「知っていて評価する」と回答した割合は58.6%。

企業規模別では大企業、従業員数別では1,001人以上の企業での認知度/評価する割合が高い。

一方、1～100人の企業での認知度/評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

Q32_3 快適な環境を維持し、府民の安心・安全な暮らしを支えるため、京都府では以下の施策【1】から【7】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策3】環境リスクの高い有害化学物質等による環境影響の防止(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～地域特性に応じた気候変動適応策の推進～

「地域特性に応じた気候変動適応策の推進」の認知度は60.2%。「知っていて評価する」と回答した割合は48.4%。

従業員数別では1,001人以上の企業での認知度が高い。

一方、業務部門では認知度が低い結果となっている。

		認知・評価する 計					(%)	
		施策を知っており、 京都府の取組を ととも評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する 計	認知 計
n=30以上で								
■ 全体+10pt以上								
■ 全体+5pt以上								
■ 全体-5pt以下								
■ 全体-10pt以下								
n=								
全体	128	10.9	37.5	9.4	2.3	39.8	48.4	60.2
地域別	京都市	11.4	35.4	5.1	3.8	44.3	46.8	55.7
	京都市以外	10.2	40.8		16.3	32.7	51.0	67.3
企業規模別	大企業	16.3	34.9	11.6	2.3	34.9	51.2	65.1
	中小企業	6.8	39.2	8.1	2.7	43.2	45.9	56.8
	個人事業主+その他	18.2	36.4	9.1		36.4	54.5	63.6
従業員数別	1,001人以上	23.3	30.0	10.0	3.3	33.3	53.3	66.7
	101人～1,000人	11.6	39.5	11.6	2.3	34.9	51.2	65.1
	1～100人	3.6	40.0	7.3	1.8	47.3	43.6	52.7
業種別	産業部門	9.2	43.4	10.5	1.3	35.5	52.6	64.5
	運輸部門		40.0			60.0	40.0	40.0
	業務部門	10.6	31.9	8.5	4.3	44.7	42.6	55.3

※n=30未満は参考値。

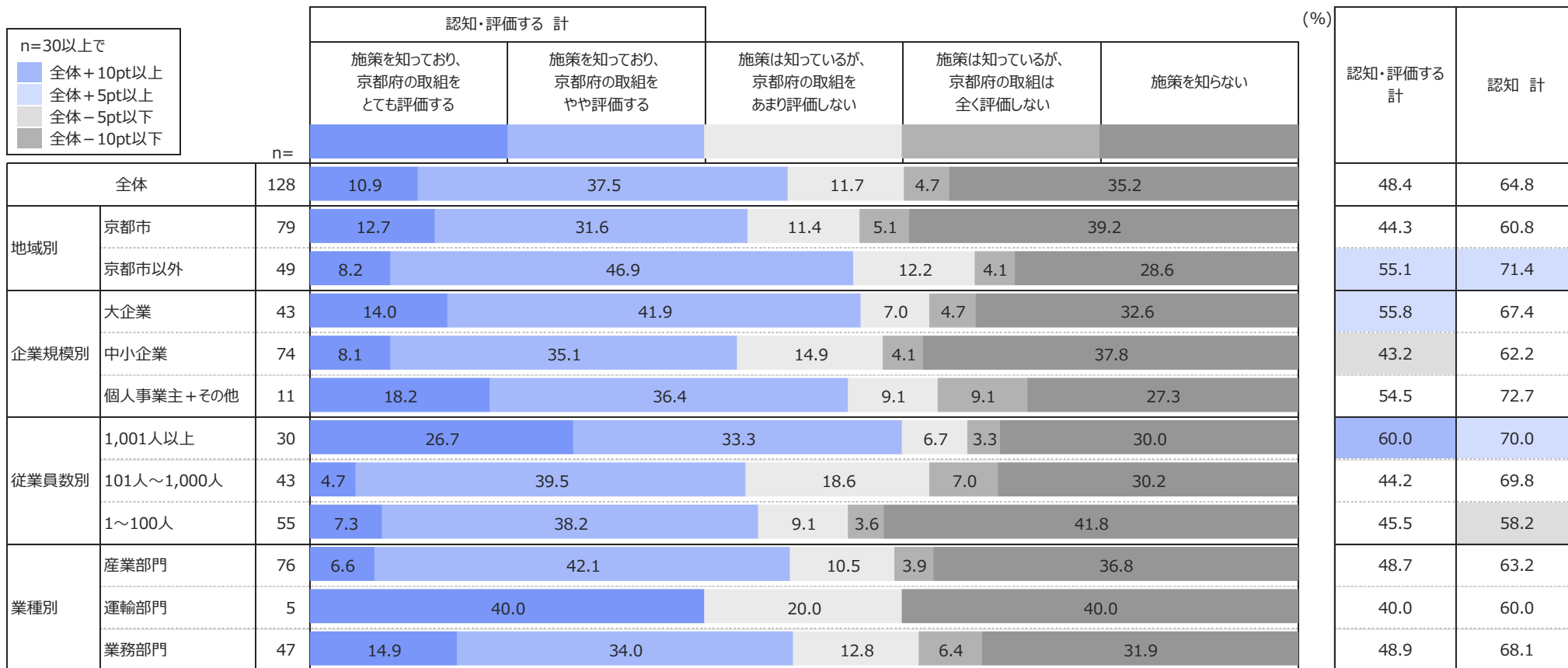
Q32_4 快適な環境を維持し、府民の安心・安全な暮らしを支えるため、京都府では以下の施策【1】から【7】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策4】京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～分散型エネルギー供給システムの構築～

「分散型エネルギー供給システムの構築」の認知度は64.8%。「知っていて評価する」と回答した割合は48.4%。

従業員数別では1,001人以上の企業での認知度/評価する割合が高い。

一方、中小企業では評価する割合、1～100人の企業で認知が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

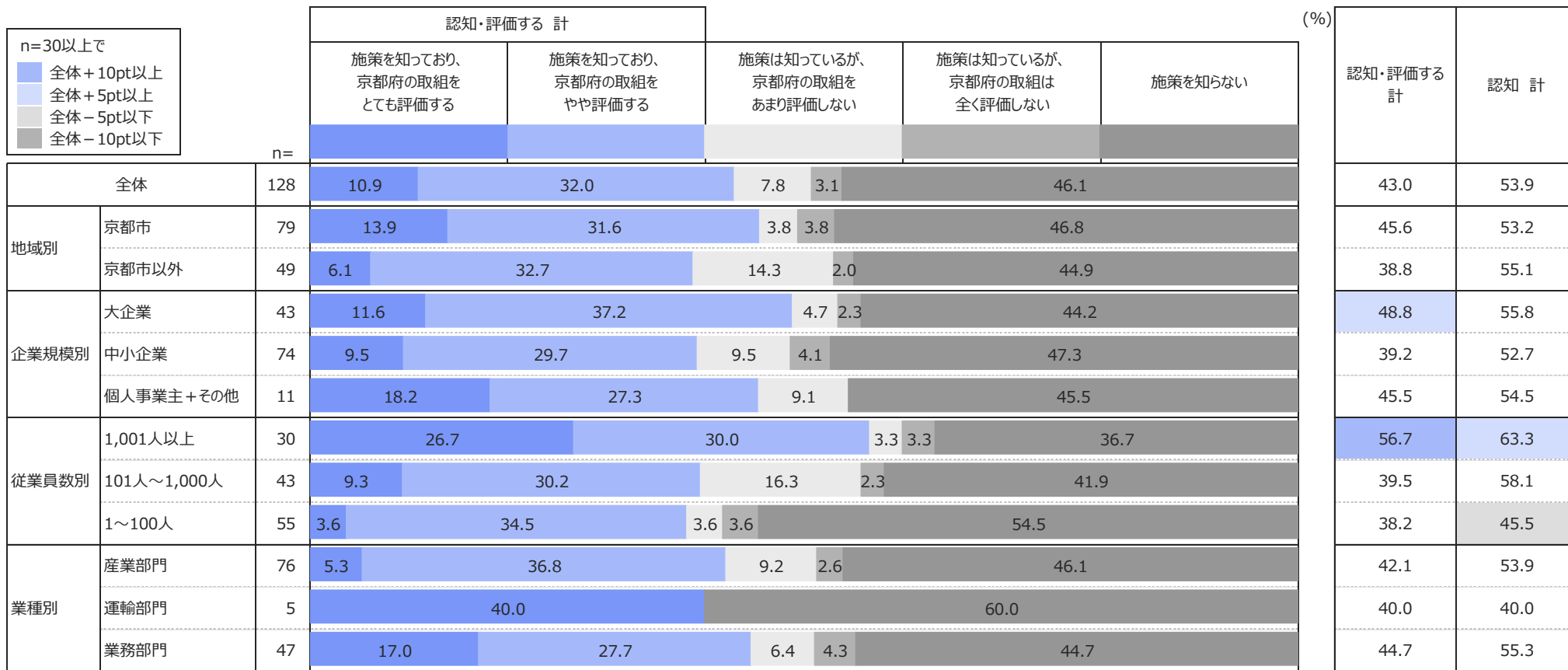
Q32_5 快適な環境を維持し、府民の安心・安全な暮らしを支えるため、京都府では以下の施策【1】から【7】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策5】分散型エネルギー供給システムの構築(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～災害時の廃棄物処理体制の強化～

「災害時の廃棄物処理体制の強化」の認知度は53.9%。「知っていて評価する」と回答した割合は43.0%。

従業員数別では1,001人以上の企業での認知度/評価する割合が特に高い。

一方、1～100人の企業では、認知度が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

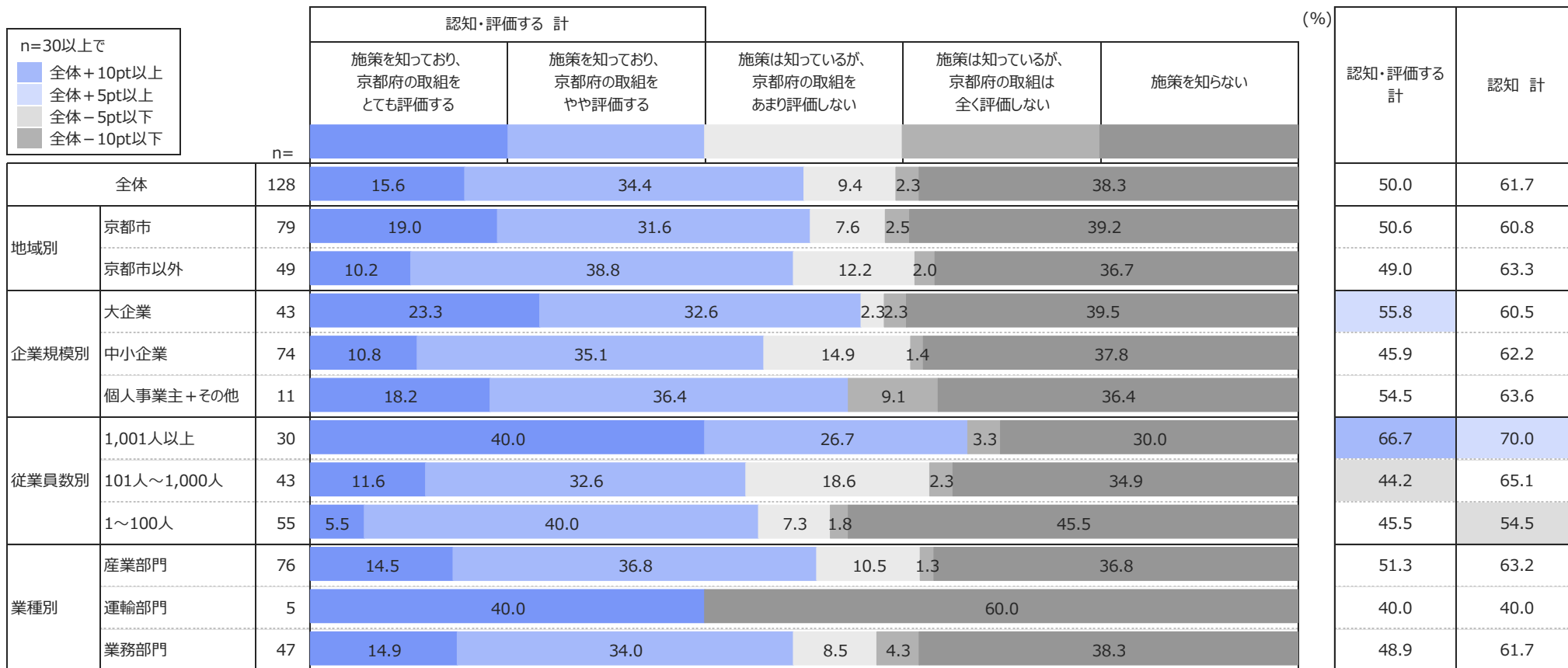
Q32_6 快適な環境を維持し、府民の安心・安全な暮らしを支えるため、京都府では以下の施策【1】から【7】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策6】災害時の廃棄物処理体制の強化(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けた施策認知度 ～不法投棄等の未然防止～

「不法投棄等の未然防止」の認知度は61.7%。「知っていて評価する」と回答した割合は50.0%。

企業規模別では大企業での評価する割合が高いほか、従業員数別では1,001人以上の企業での認知度／評価する割合が特に高い。

一方、1～100人の企業における認知度が低い結果となっている。

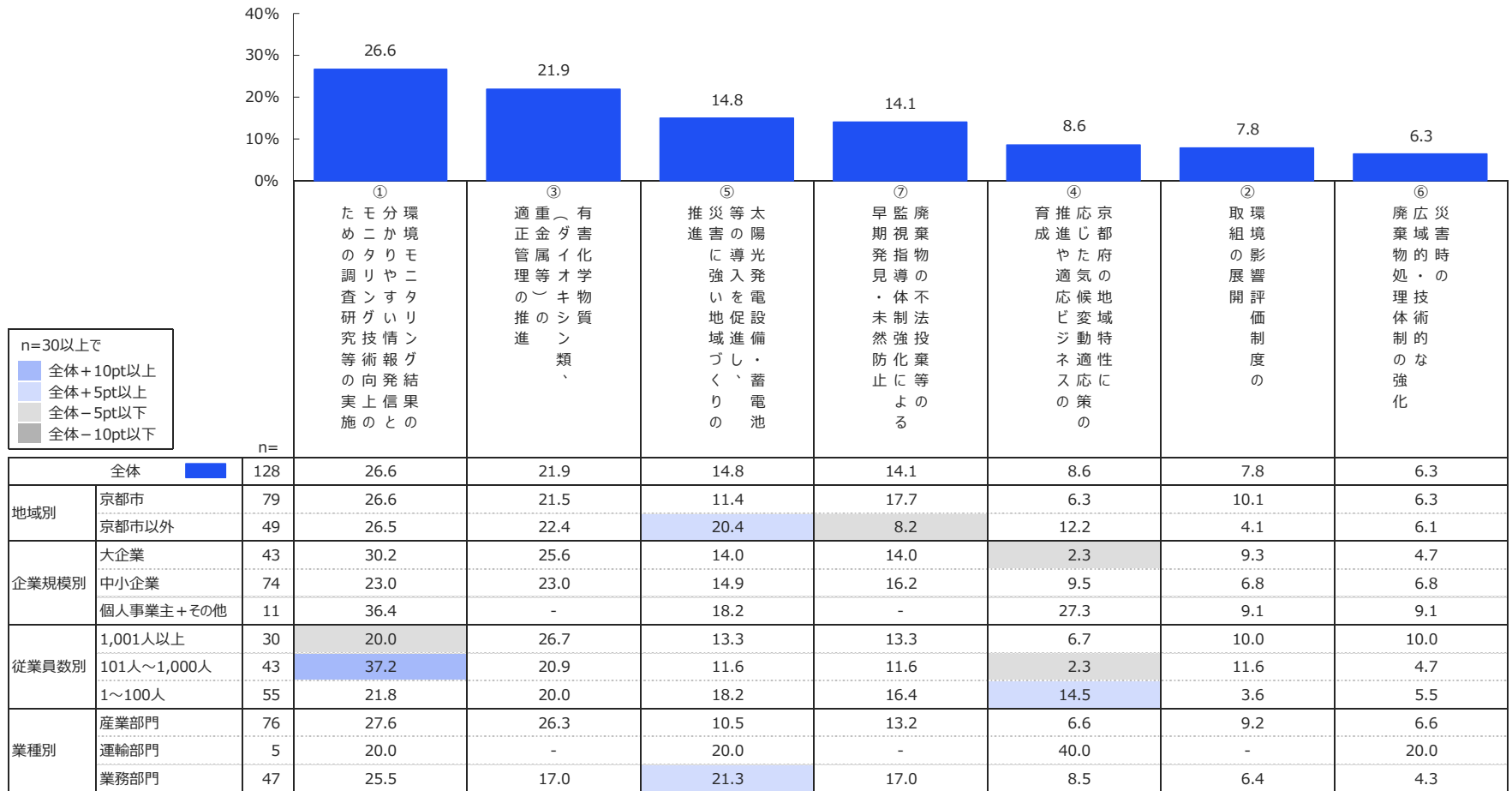


※n=30未満は参考値。

Q32_7 快適な環境を維持し、府民の安心・安全な暮らしを支えるため、京都府では以下の施策【1】から【7】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策7】不法投棄等の監視指導の強化等による未然防止(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～ 1位（最も進んでいる）～

安心・安全な暮らしの実現に向けて最も進んでいると感じる取組は、「環境モニタリング結果の分かりやすい情報発信とモニタリング技術向上のための調査研究等の実施」が26.6%で最も高く、従業員数101人～1,000人の企業で高い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

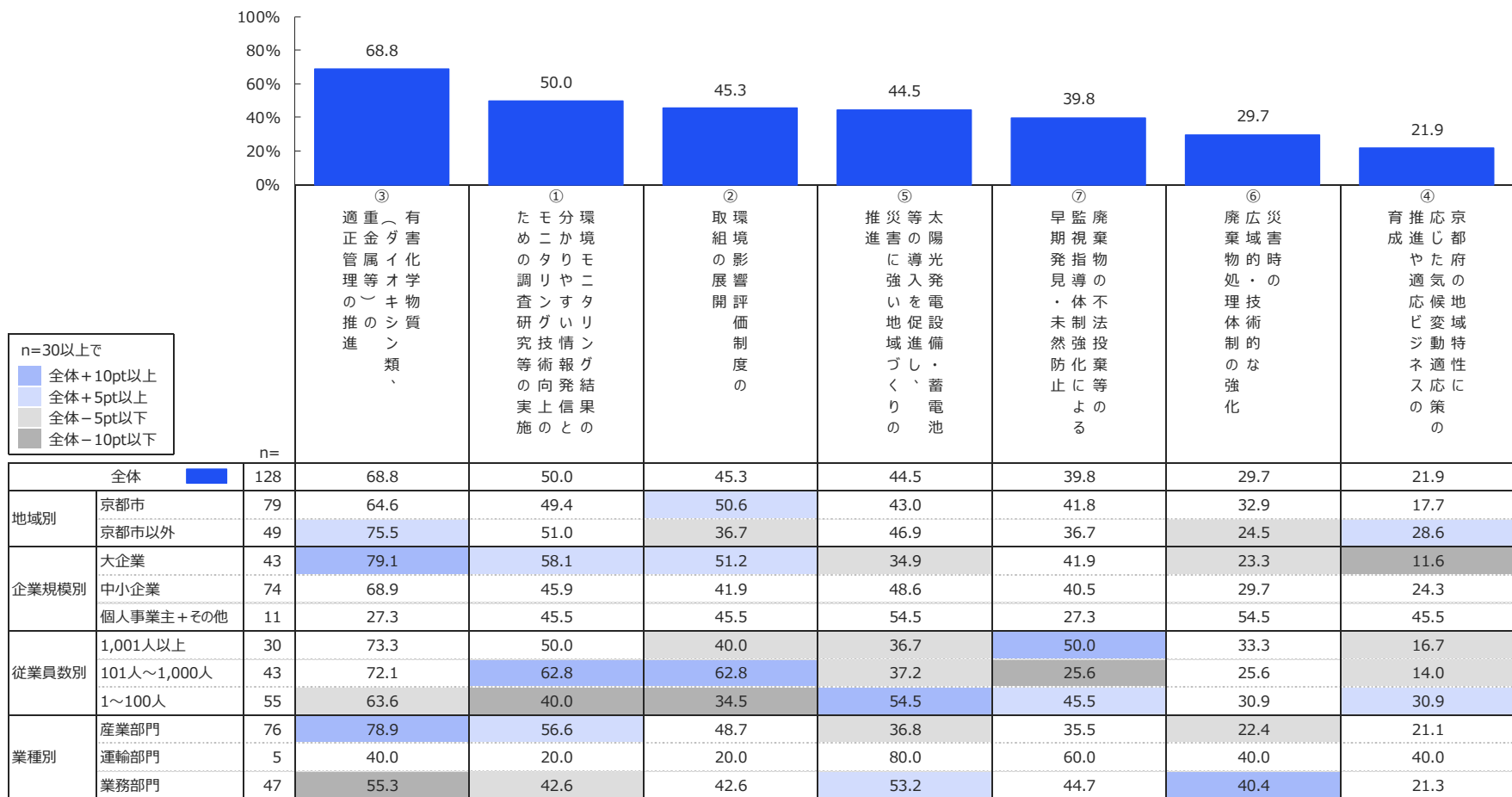
Q33_1 以下の①～⑦の具体的な取組のうち、快適な環境を維持し、安心・安全な暮らしを支えるため、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください／1位【取組が進んだもの】(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1～3位合算～

進んでいると感じる取組の上位1～3位合算は、「有害化学物質の適正管理の推進」が68.8%で最も高い。

「有害化学物質の適正管理の推進」は大企業や産業部門で高い。

また、「環境モニタリング結果の分かりやすい情報発信とモニタリング技術向上のための調査研究等の実施」は101人～1,000人の企業で62.8%と高い。



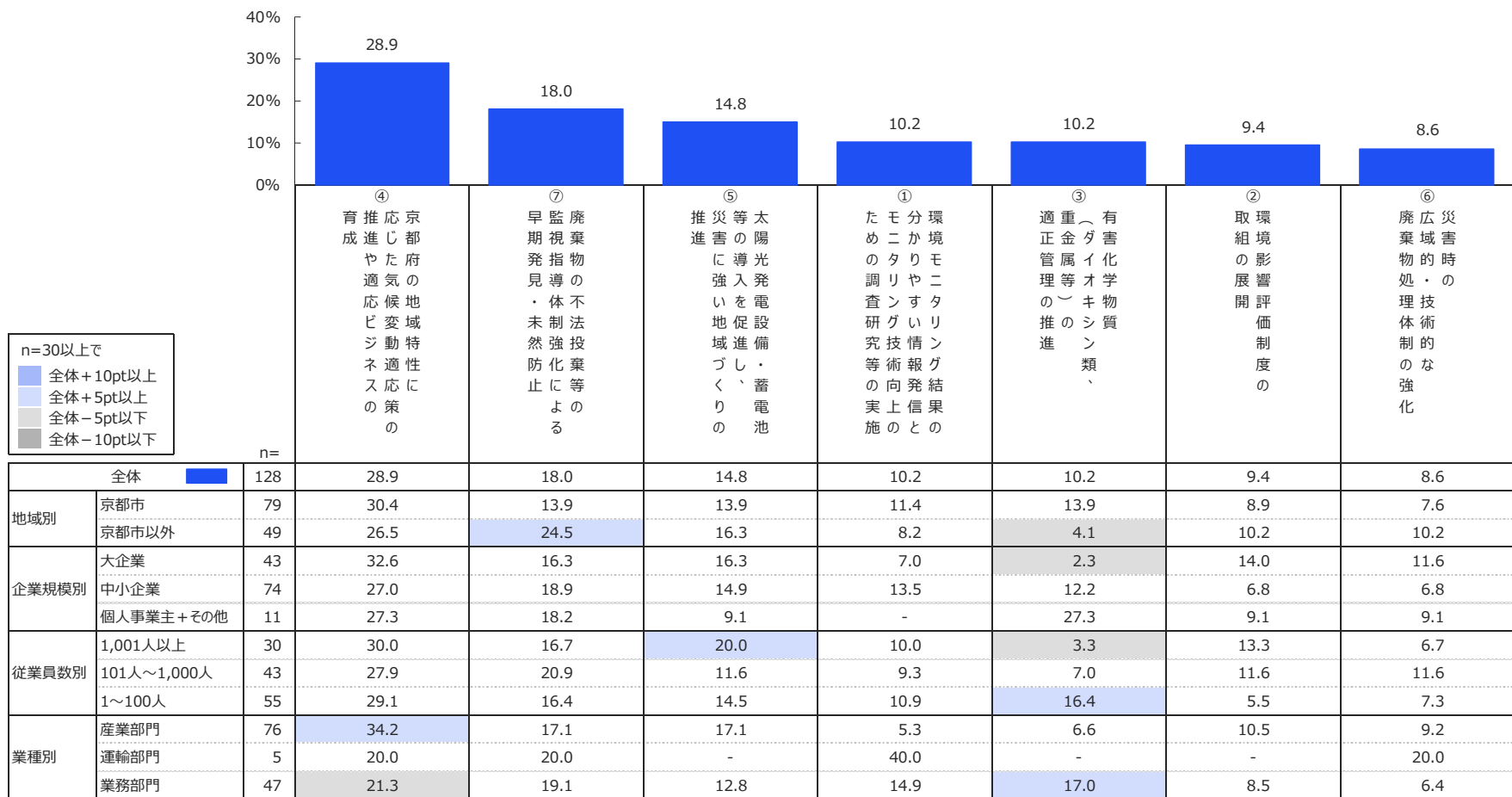
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q33_1_hfl 以下の①～⑦の具体的な取組のうち、快適な環境を維持し、安心・安全な暮らしを支えるため、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください/1～3位合算(MA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～ 1位（最も進んでいない）～

安心・安全な暮らしの実現に向けて最も進んでいないと感じる取組は、「京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進や適応ビジネスの育成」が28.9%で最も高く、特に産業部門で34.2%と高い。



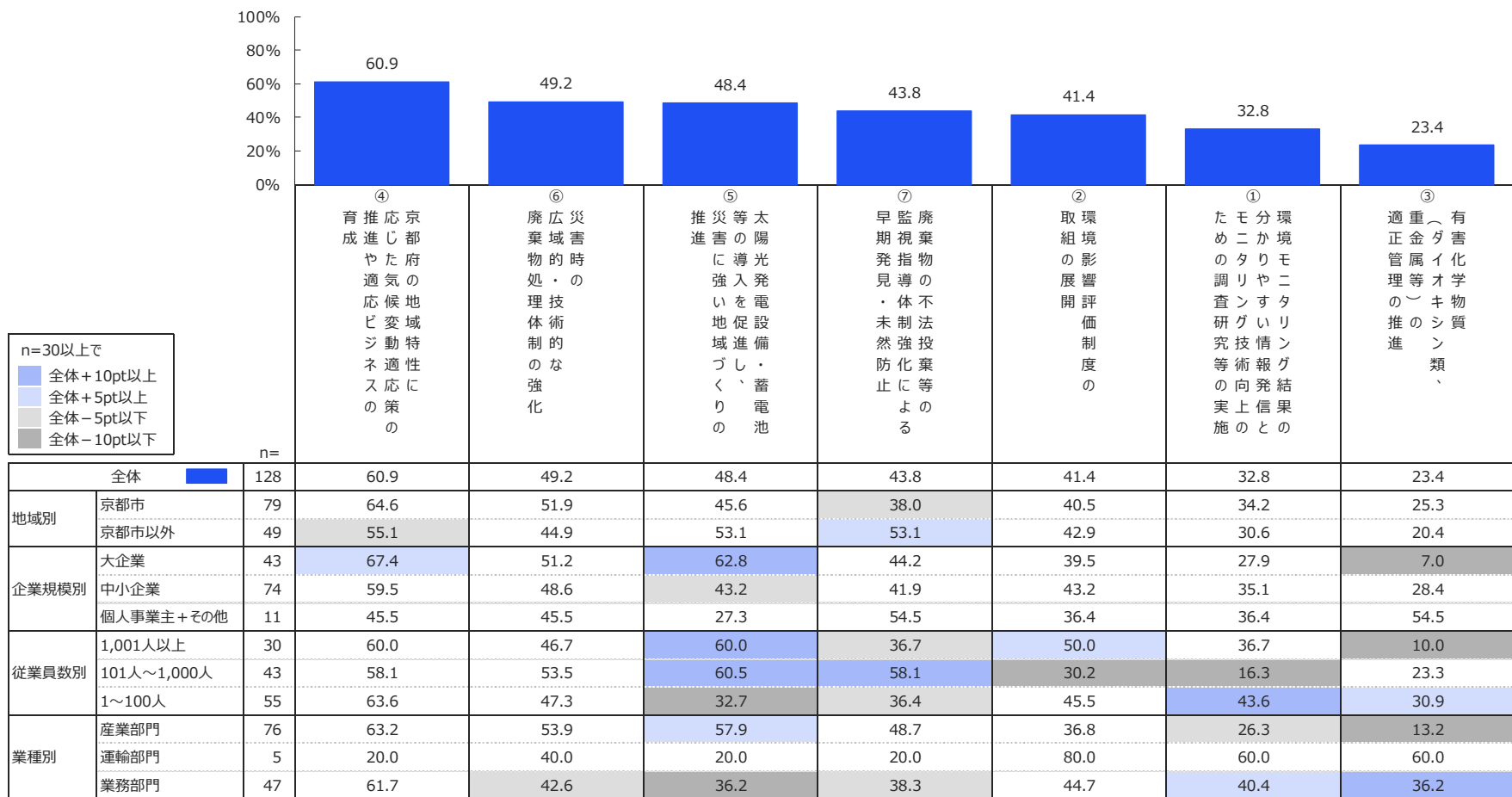
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q33_4 以下の①～⑦の具体的な取組のうち、快適な環境を維持し、安心・安全な暮らしを支えるため、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください／1位【取組が進んでいないもの】(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～1～3位合算～

進んでいないと感じる取組の上位1～3位合算は、「京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進や適応ビジネスの育成」が60.9%で最も高い。「災害時の広域的・技術的な廃棄物処理体制の強化」「太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し、災害に強い地域づくりの推進」が僅差で続く。トップの「京都府の地域特性に応じた気候変動適応策の推進や適応ビジネスの育成」は、大企業で高い。



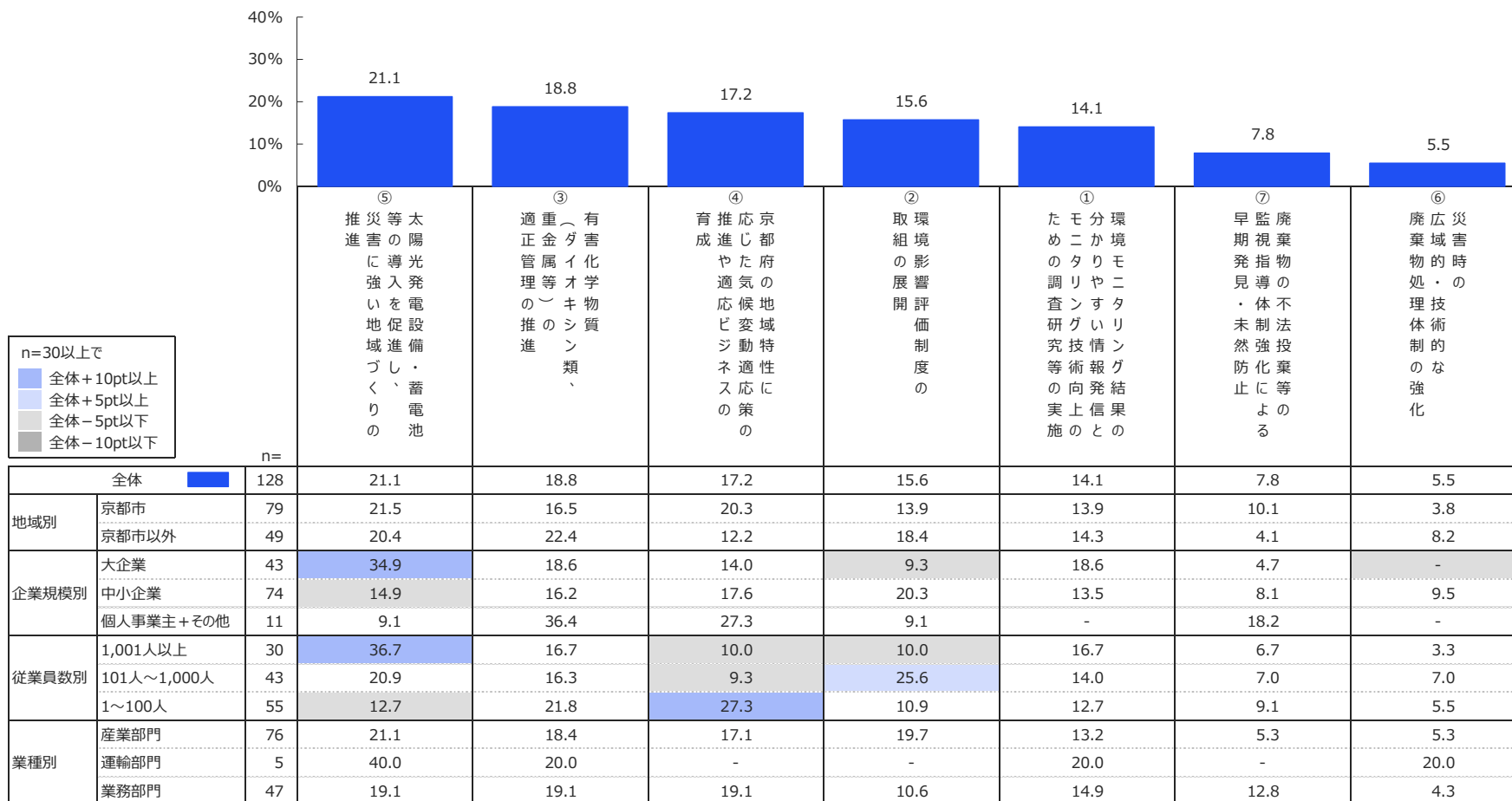
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q33_4_hfl 以下の①～⑦の具体的な取組のうち、快適な環境を維持し、安心・安全な暮らしを支えるため、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください/1～3位合算(MA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けて重要だと考える取組 ～ 1位（最も重要だと考える）～

安心・安全な暮らしの実現に向けて最も重要だと考える取組は、「太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し、災害に強い地域づくりの推進」が21.1%で最も高く、大企業や従業員数1,001人以上の企業で高い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

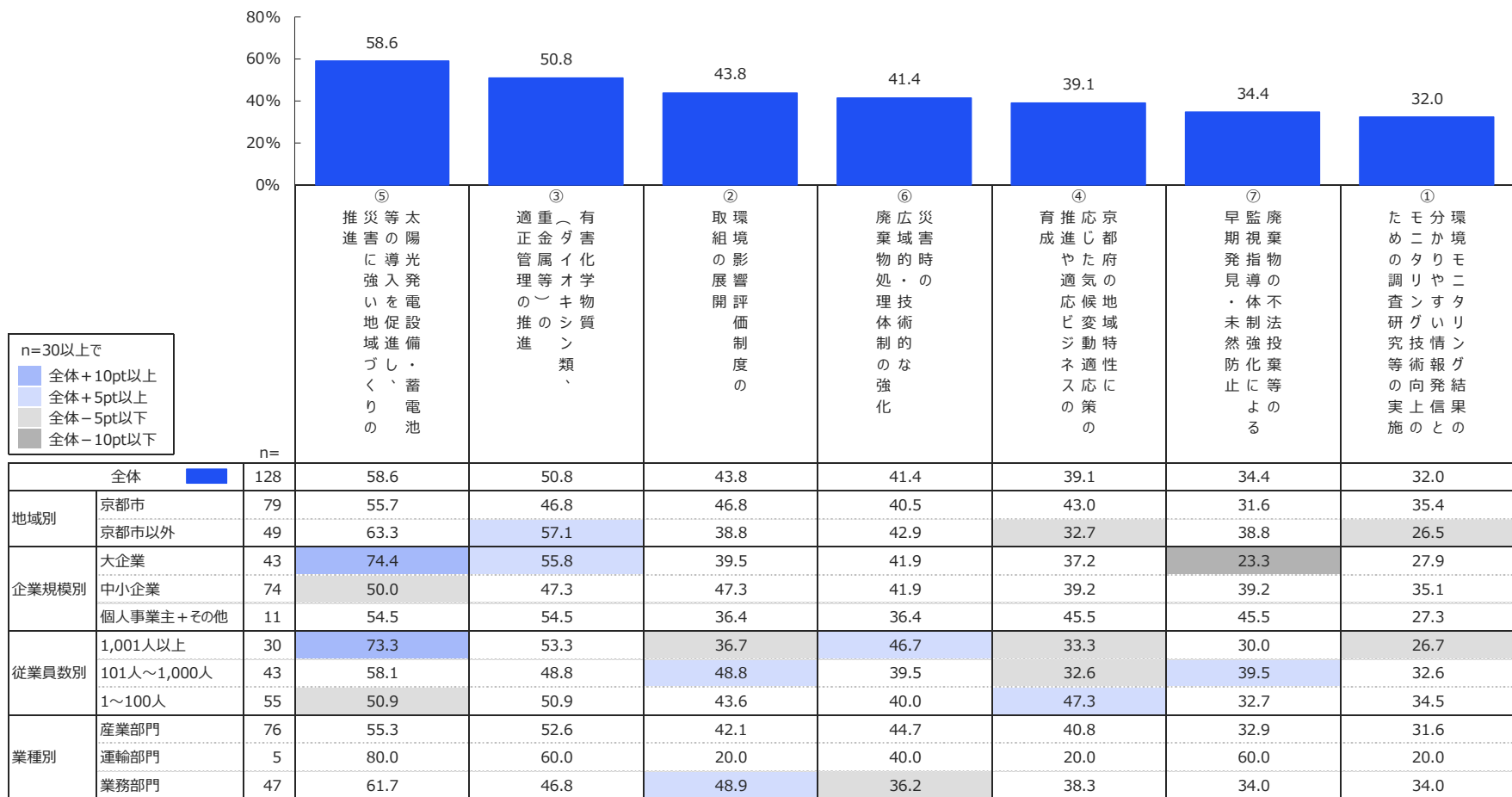
Q35_1 以下の①～⑦の具体的な取組のうち、快適な環境を維持し、安心・安全な暮らしを支えるためにあなたが特に重要だと考えるものを第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1位(SA)

「安心・安全な暮らしの実現」に向けて重要だと考える取組 ～1～3位合算～

重要だと考える取組の上位1～3位合算は、「太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し、災害に強い地域づくりの推進」が58.6%で最も高い。

次いで、「有害化学物質の適正管理の推進」が50.8%で続く。

トップの「太陽光発電設備・蓄電池等の導入を促進し、災害に強い地域づくりの推進」は大企業や従業員数1,001人以上の企業で高い。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q35_1_hfl 以下の①～⑦の具体的な取組のうち、快適な環境を維持し、安心・安全な暮らしを支えるためにあなたが特に重要だと考えるものを第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1～3位合算(MA)

「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～多様な生態系の保全～

「多様な生態系の保全」の認知度は55.5%。「知っていて評価する」と回答した割合は46.1%。

従業員数別では、1,001人以上の企業で評価する割合が高く、企業規模別では大企業で認知度／評価する割合が高い。

		n=	認知・評価する 計					認知・評価する 計 (%)	認知 計
			施策を知っており、 京都府の取組を とて評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない		
全体		128	12.5	33.6	7.8	1.6	44.5	46.1	55.5
地域別	京都市	79	12.7	32.9	7.6	1.3	45.6	45.6	54.4
	京都市以外	49	12.2	34.7	8.2	2.0	42.9	46.9	57.1
企業規模別	大企業	43	14.0	41.9	4.7	2.3	37.2	55.8	62.8
	中小企業	74	12.2	29.7	10.8		47.3	41.9	52.7
	個人事業主+その他	11	9.1	27.3	9.1		54.5	36.4	45.5
従業員数別	1,001人以上	30	23.3	33.3	3.3		40.0	56.7	60.0
	101人～1,000人	43	4.7	37.2	11.6	4.7	41.9	41.9	58.1
	1～100人	55	12.7	30.9	7.3		49.1	43.6	50.9
業種別	産業部門	76	7.9	39.5	7.9	1.3	43.4	47.4	56.6
	運輸部門	5		40.0			60.0	40.0	40.0
	業務部門	47	17.0	27.7	8.5	2.1	44.7	44.7	55.3

※n=30未満は参考値。

Q37_1 自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、京都府では以下の施策【1】から【5】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策1】森里川海のつながりの回復による多様な生態系の保全(SA)

「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～人の積極的な関与による里地・里山の再生～

「人の積極的な関与による里地・里山の再生」の認知度は56.3%。「知っていて評価する」と回答した割合は46.1%。

従業員数別では、1,001人以上の企業で認知度／評価する割合が高い。

企業規模別では、大企業で評価する割合が高い結果となっている。

		認知・評価する 計					(%)	
		施策を知っており、 京都府の取組を ととも評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する 計	認知 計
n=30以上で								
■ 全体+10pt以上								
■ 全体+5pt以上								
■ 全体-5pt以下								
■ 全体-10pt以下								
n=								
全体	128	10.9	35.2	8.6	1.6	43.8	46.1	56.3
地域別	京都市	12.7	36.7	7.6		43.0	49.4	57.0
	京都市以外	8.2	32.7	10.2	4.1	44.9	40.8	55.1
企業規模別	大企業	14.0	39.5	4.7		41.9	53.5	58.1
	中小企業	9.5	32.4	12.2	2.7	43.2	41.9	56.8
	個人事業主+その他	9.1	36.4			54.5	45.5	45.5
従業員数別	1,001人以上	20.0	40.0		3.3	36.7	60.0	63.3
	101人～1,000人	9.3	30.2	11.6	2.3	46.5	39.5	53.5
	1～100人	7.3	36.4	9.1	1.8	45.5	43.6	54.5
業種別	産業部門	6.6	39.5	9.2	1.3	43.4	46.1	56.6
	運輸部門		40.0			60.0	40.0	40.0
	業務部門	14.9	31.9	8.5	2.1	42.6	46.8	57.4

※n=30未満は参考値。

Q37_2 自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、京都府では以下の施策【1】から【5】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策2】人の積極的な関与による里地・里山の再生(SA)

「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～豊かな農林水産資源の保全・利活用～

「豊かな農林水産資源の保全・利活用」の認知度は56.3%。「知っていて評価する」と回答した割合は46.9%。

従業員数別では1,001人以上の企業で認知度／評価する割合が高い。

一方、101～1,000人の企業で評価する割合が低い結果となっている。

		認知・評価する 計					(%)	
		施策を知っており、 京都府の取組を ととも評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない	認知・評価する 計	認知 計
n=30以上で								
■ 全体+10pt以上								
■ 全体+5pt以上								
■ 全体-5pt以下								
■ 全体-10pt以下								
n=								
全体	128	13.3	33.6	8.6	0.8	43.8	46.9	56.3
地域別	京都市	12.7	38.0	5.1	1.3	43.0	50.6	57.0
	京都市以外	14.3	26.5	14.3		44.9	40.8	55.1
企業規模別	大企業	14.0	37.2	11.6		37.2	51.2	62.8
	中小企業	14.9	31.1	8.1	1.4	44.6	45.9	55.4
	個人事業主+その他	36.4				63.6	36.4	36.4
従業員数別	1,001人以上	20.0	33.3	10.0		36.7	53.3	63.3
	101人～1,000人	11.6	30.2	11.6	2.3	44.2	41.9	55.8
	1～100人	10.9	36.4	5.5		47.3	47.3	52.7
業種別	産業部門	10.5	38.2	6.6		44.7	48.7	55.3
	運輸部門	40.0				60.0	40.0	40.0
	業務部門	14.9	29.8	12.8	2.1	40.4	44.7	59.6

※n=30未満は参考値。

Q37_3 自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、京都府では以下の施策【1】から【5】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策3】豊かな農林水産資源の保全・利活用(SA)

「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積～

「生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積」の認知度は57.8%。「知っていて評価する」と回答した割合は44.5%。

従業員数別では1,001人以上の企業で認知度／評価する割合が高い。

一方、1～100人の企業で認知度／評価する割合が低い結果となっている。

		n=	認知・評価する 計					(%)	
			施策を知っており、 京都府の取組を ととも評価する	施策を知っており、 京都府の取組を やや評価する	施策は知っているが、 京都府の取組を あまり評価しない	施策は知っているが、 京都府の取組は 全く評価しない	施策を知らない		
全体		128	10.2	34.4	10.2	3.1	42.2	44.5	57.8
地域別	京都市	79	12.7	31.6	10.1	5.1	40.5	44.3	59.5
	京都市以外	49	6.1	38.8	10.2		44.9	44.9	55.1
企業規模別	大企業	43	14.0	41.9	9.3	2.3	32.6	55.8	67.4
	中小企業	74	6.8	31.1	10.8	4.1	47.3	37.8	52.7
	個人事業主+その他	11	18.2	27.3	9.1		45.5	45.5	54.5
従業員数別	1,001人以上	30	26.7	33.3	6.7	3.3	30.0	60.0	70.0
	101人～1,000人	43	4.7	41.9	14.0	4.7	34.9	46.5	65.1
	1～100人	55	5.5	29.1	9.1	1.8	54.5	34.5	45.5
業種別	産業部門	76	5.3	40.8	10.5	2.6	40.8	46.1	59.2
	運輸部門	5		40.0			60.0	40.0	40.0
	業務部門	47	14.9	27.7	10.6	4.3	42.6	42.6	57.4

※n=30未満は参考値。

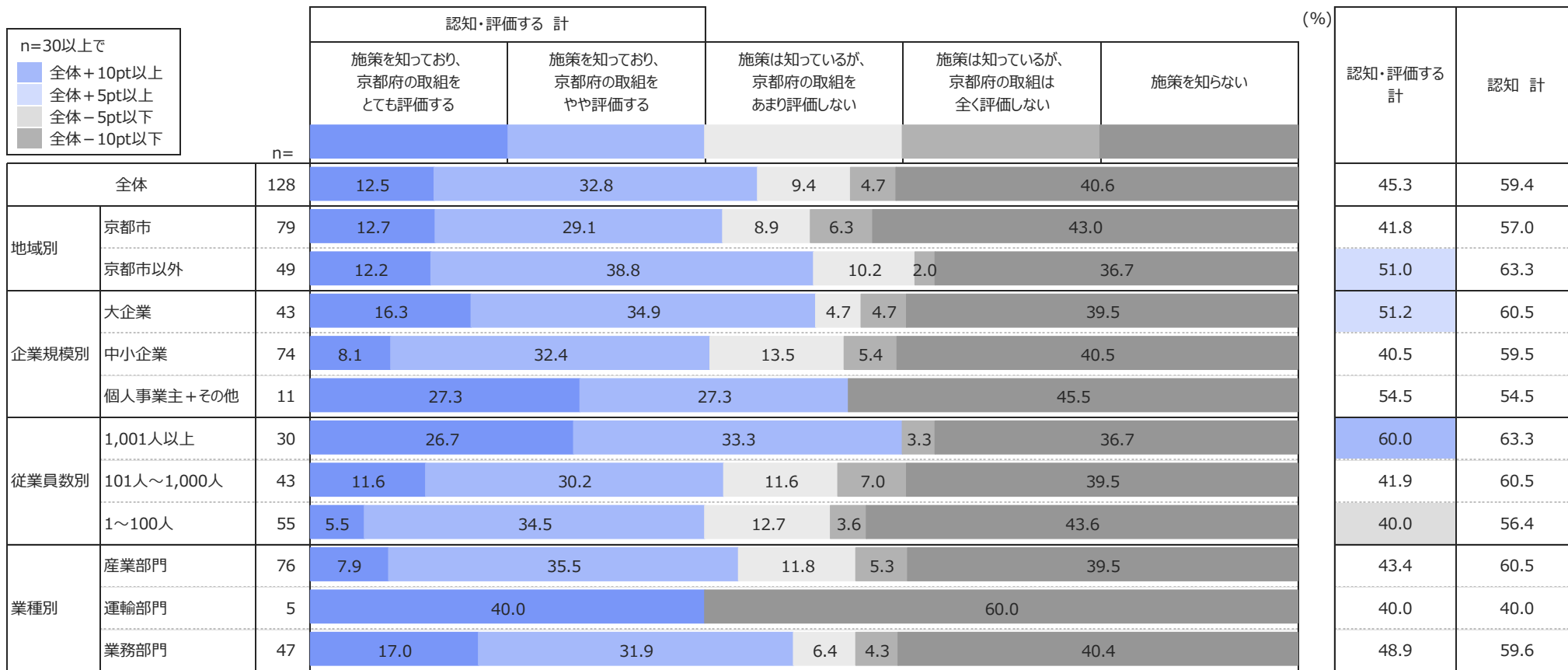
Q37_4 自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、京都府では以下の施策【1】から【5】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策4】生物多様性を未来に受け継ぐための知見の集積(SA)

「持続可能な社会の実現」に向けた施策認知度 ～外来生物による生態系等への影響に対する早期対策～

「外来生物による生態系等への影響に対する早期対策」の認知度は59.4%。「知っている評価する」と回答した割合は45.3%。

従業員数別では1,001人以上の企業で評価する割合、大企業で認知がやや高い。

一方、1～100人の企業で評価する割合が低い結果となっている。



※n=30未満は参考値。

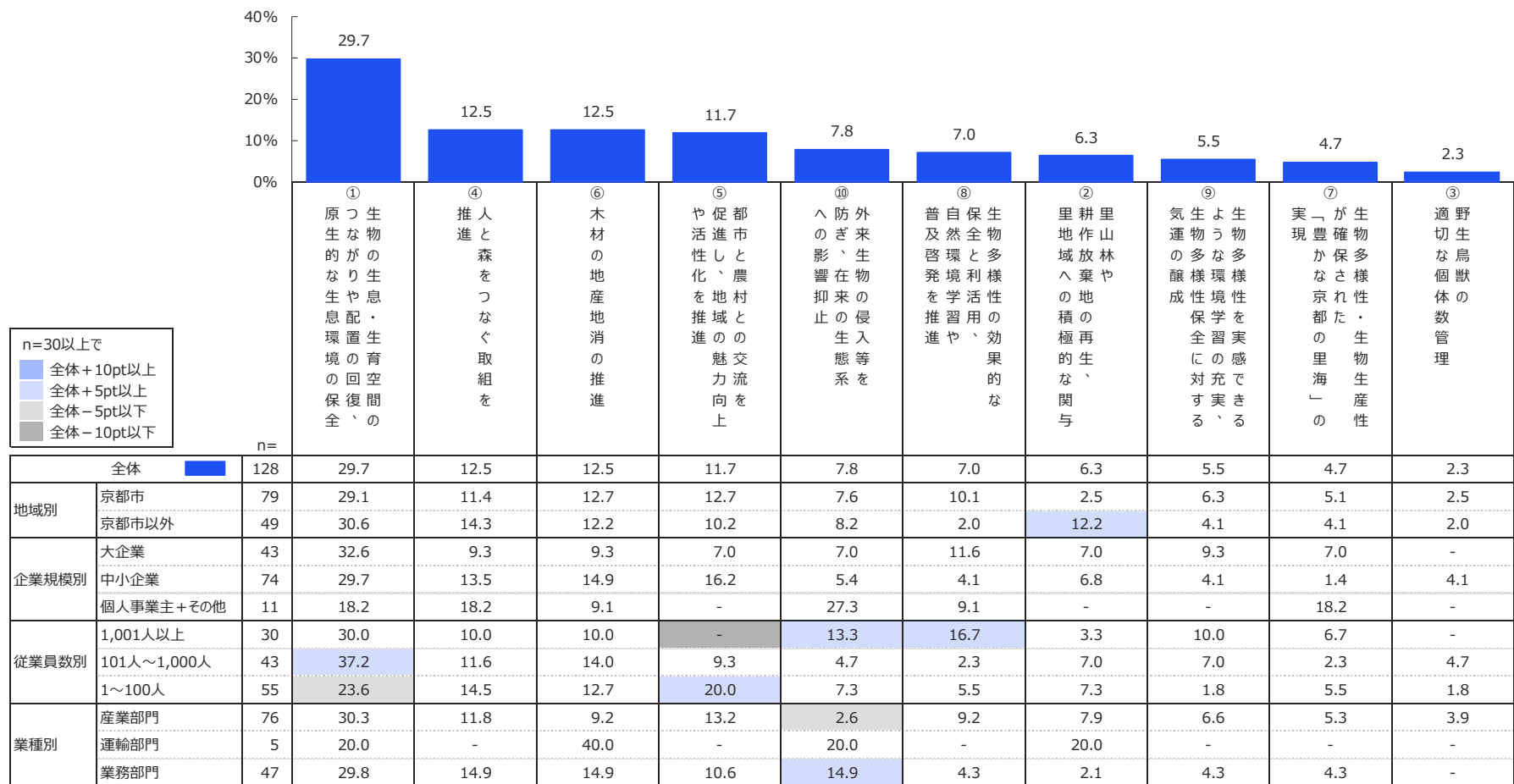
Q37_5自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、京都府では以下の施策【1】から【5】を推進しています。これらの施策の取組について、あなたの考えに最も近いものを1つずつお選びください。／【施策5】外来生物による生態系等への影響に対する早期対策(SA)

「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～ 1位（最も進んでいる）～

持続可能な社会の実現に向けて最も進んでいると感じる取組は、「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原始的な生息環境の保全」が29.7%で最も高い。

次いで、「人と森をつなぐ取組を推進」が12.5%。

トップの「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原始的な生息環境の保全」は従業員数101～1,000人の企業でやや高い。



※n=30未満は参考値。

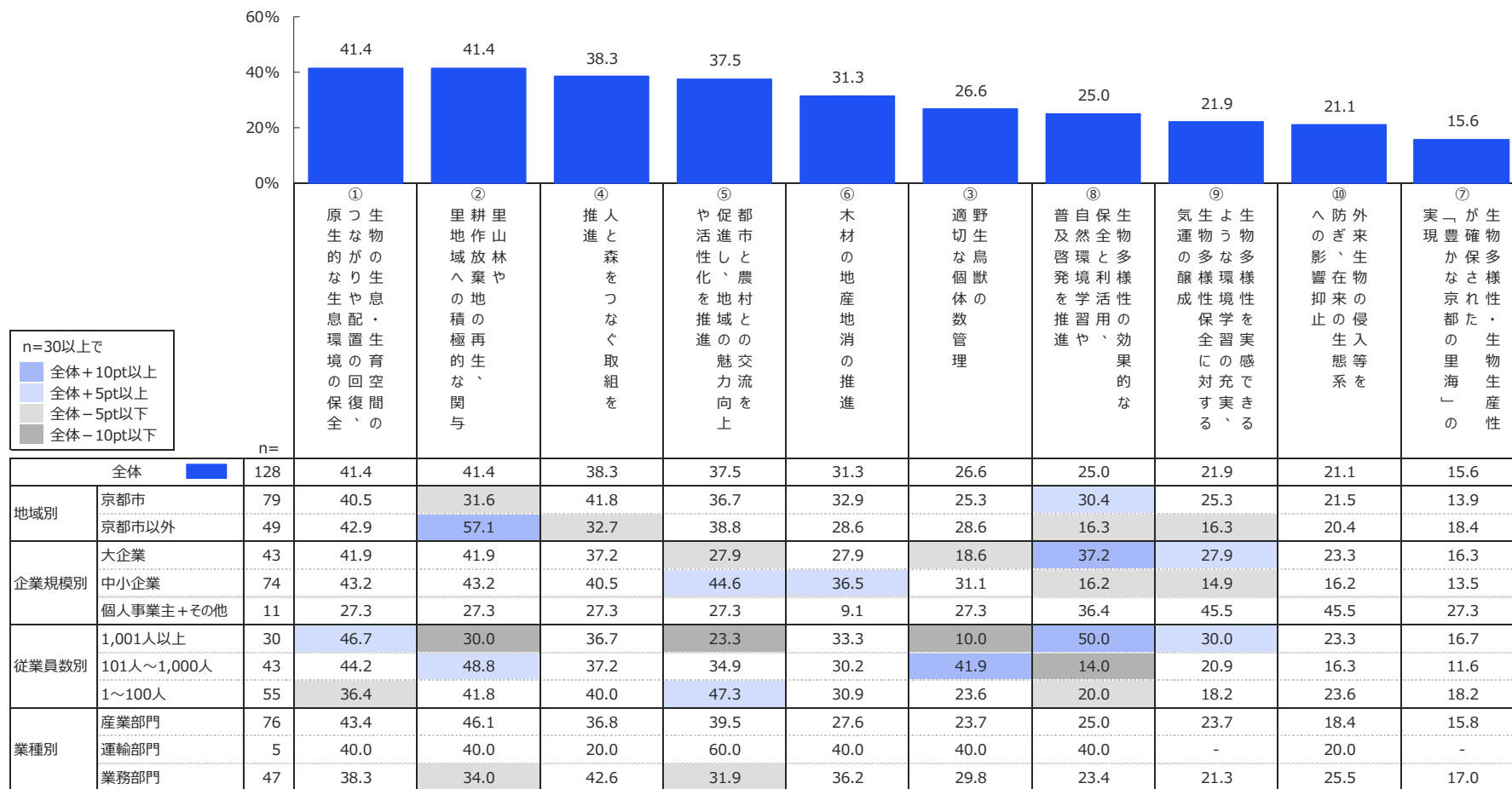
※全体の値を基準に降順並び替え

Q38_1 以下の①～⑩の具体的取組のうち、自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。/ 1位【取り組みが進んだもの】(SA)

「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいると感じる取組 ～1～3位合算～

進んでいると感じる取組の上位1～3位合算は、「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全」「里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与」が41.4%で高い。

次いで、「人と森をつなぐ取組を推進」が38.3%と続く。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

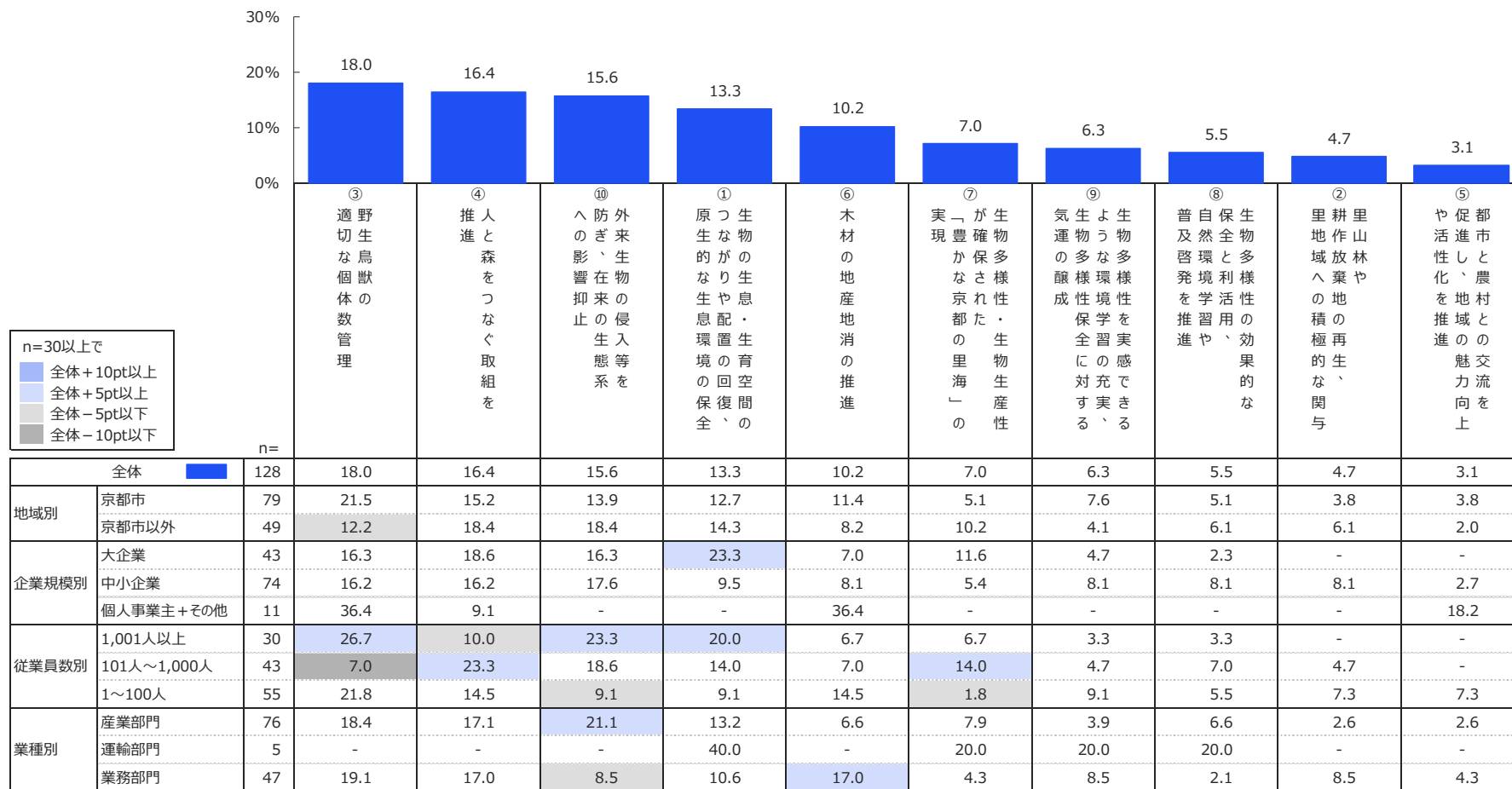
Q38_1_hfl 以下の①～⑩の具体的な取組のうち、自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1～3位合算(MA)

「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～ 1位（最も進んでいない）～

持続可能な社会の実現に向けて最も進んでいないと感じる取組は、「野生鳥獣の適切な個体数管理」が18.0%で最も高い。

次いで、「人と森をつなぐ取組を推進」「外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止」と続く。

「野生鳥獣の適切な個体数管理」は従業員数1,001人以上の企業で26.7%、「人と森をつなぐ取組を推進」は101人～1,000人の企業で23.3%と特に高い。



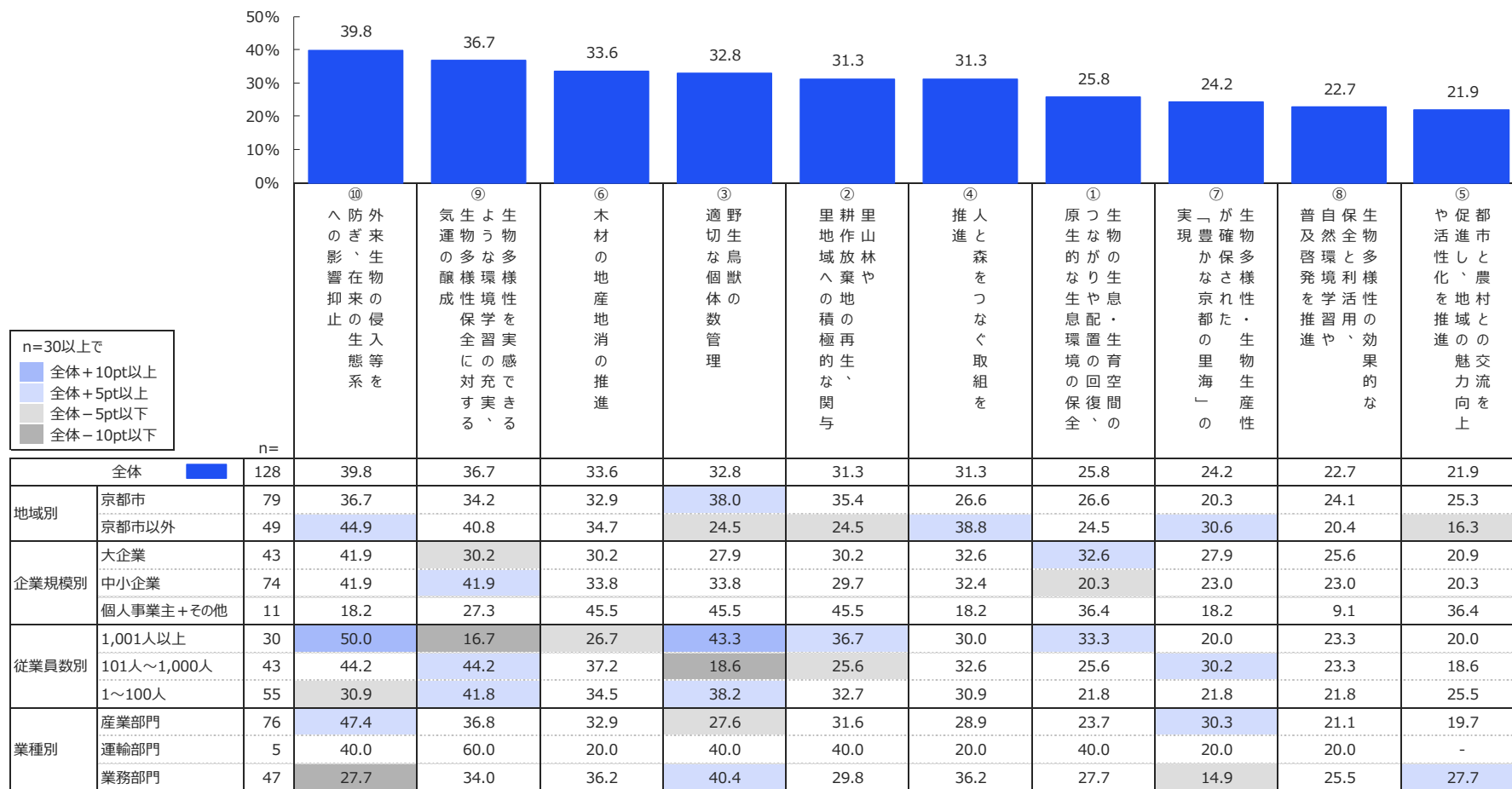
※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q38_4 以下の①～⑩の具体的な取組のうち、自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。/ 1位【取り組みが進んでいないもの】(SA)

「持続可能な社会の実現」に向けて進んでいないと感じる取組 ～ 1～3位合算～

進んでいないと感じる取組の上位1～3位合算は、「外来生物の侵入等を防ぎ、在来の生態系への影響抑止」が39.8%で最も高い。次いで、「生物多様性を実現できるような環境学習の充実、生物多様性保全に対する気運の醸成」が36.7%、「木材の地産地消の推進」が33.6%と僅差で続く。



※n=30未満は参考値。

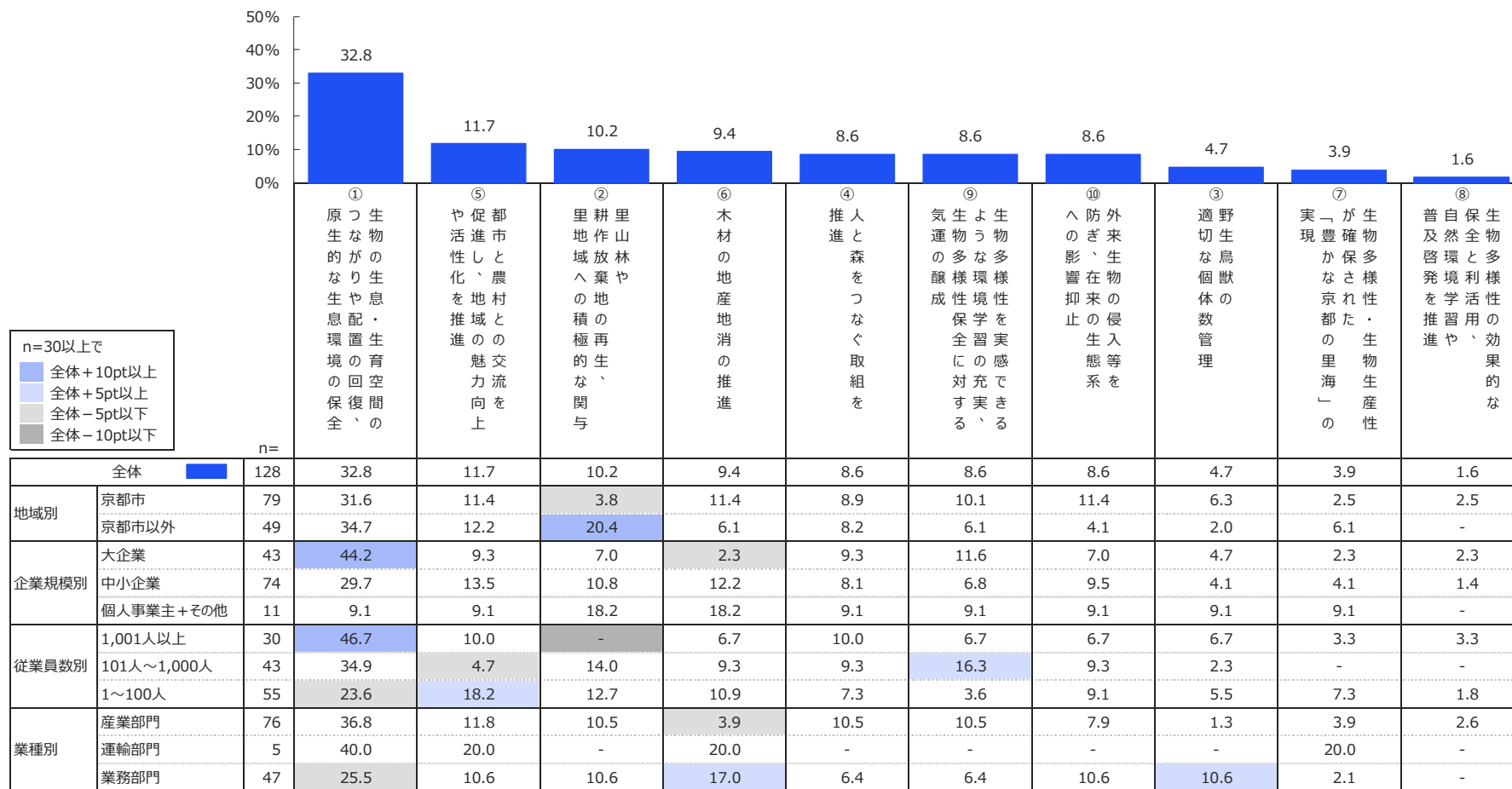
※全体の値を基準に降順並び替え

Q38_4_hfl 以下の①～⑩の具体的な取組のうち、自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐため、特に取組が進んだと感じるもの、取組が進んでいないと感じるものを、第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。 / 1～3位合算(MA)

「持続可能な社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～ 1位（最も重要だと考える）～

持続可能な社会の実現に向けて最も重要だと考える取組は、「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全」が32.8%で最も高い。次いで、「都市と農村との交流を促進し、地域の魅力向上や活性化を推進」が11.7%で続く。

トップの「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全」は大企業で高く、従業員数1,001人以上の企業では4割半ばとなっている。



※n=30未満は参考値。

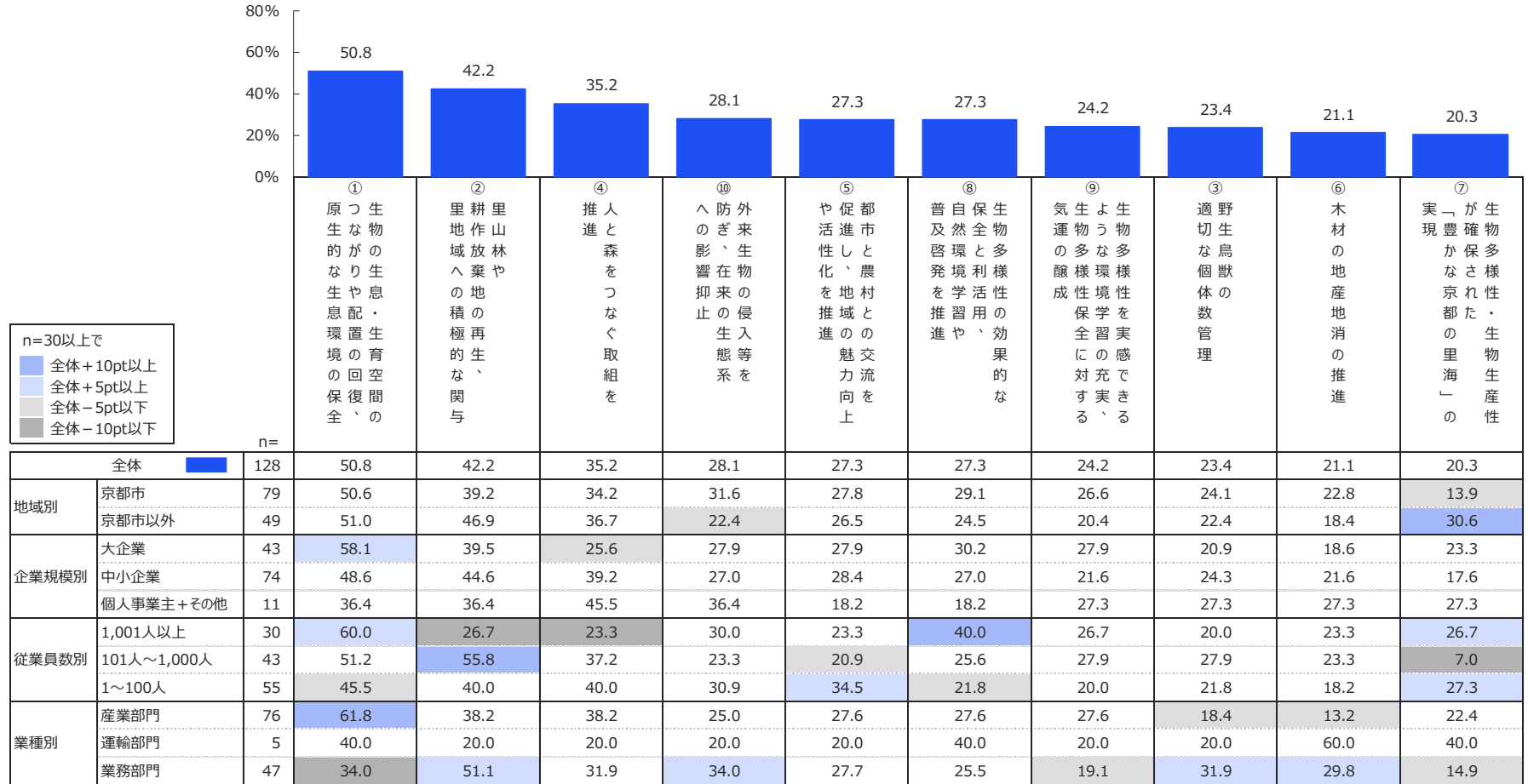
※全体の値を基準に降順並び替え

Q40_1 以下の①～⑩の具体的取組のうち、自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐためにあなたが特に重要だと考えるものを第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。 / 1位(SA)

「持続可能な社会の実現」に向けて重要だと考える取組 ～1～3位合算～

重要だと考える取組の上位1～3位合算も、「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全」が50.8%と高く、「里山林や耕作放棄地の再生、里地域への積極的な関与」が42.2%で上位を占める。

トップの「生物の生息・生育空間のつながりや配置の回復、原生的な生息環境の保全」は産業部門で61.8%と高い。



※n=30未満は参考値。

※全体の値を基準に降順並び替え

Q40_1_hfl 以下の①～⑩の具体的な取組のうち、自然と生活・文化が共存共栄する持続可能な社会を将来に引き継ぐためにあなたが特に重要だと考えるものを第1位から第3位としてそれぞれ1つずつお選びください。／1～3位合算(MA)



Partnering for your best decisions
すべては、お客様の最良の決断のために

ご注意

※この資料の無断複写、複製、ノウハウの使用、企業秘密の開示などは一切禁じられています。
お取り扱いには十分にお気をつけください。

Q40_1_hfl 持続可能な社会を将来に引き継ぐために重要だと考えるもの／1～3位合算(MA)

